

令和3年度

主要施策成果説明書及び決算関係資料

岡山県赤磐市

目 次

第1 主要施策成果説明書

I 一般会計	3
II 特別会計	119
1 国民健康保険特別会計・事業勘定	121
2 国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定	125
3 国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定	127
4 後期高齢者医療特別会計	131
5 介護保険特別会計・保険事業勘定	133
6 介護保険特別会計・サービス事業勘定	141
7 訪問看護ステーション事業特別会計	143
8 宅地等開発事業特別会計	145
9 竜天オートキャンプ場特別会計	147
10 財産区特別会計	149

第2 財政資料

1 令和3年度会計別歳入歳出決算総括表（付表1）	152
2 令和3年度一般会計歳入決算の概況（付表2）	154
3 一般会計歳入決算額等前年度比較表（付表3）	156
4 令和3年度一般会計歳出決算の概況（付表4）	158
5 一般会計歳出決算額等前年度比較表（付表5）	160
6 令和3年度における給与費等の明細（付表6－1・2）	162
7 職員給与および定員管理の状況（付表7）	166
8 令和3年度一般会計決算地方債現在高（付表8）	168
9 地方債年度別償還額予定表（令和3年度末残高に対するもの）（付表9）	169
10 一般会計年度別決算額推移（付表10）	170
11 地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）（付表11）	171

第3 資料編

I 令和3年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の主なできごと	174
II 主要事業	176
III 赤磐市行政組織図	181
IV 人口	
1 赤磐市地区別人口（令和4年3月31日現在）	190
2 赤磐市男女別年齢別人口（基準日 令和4年3月31日）	194
3 地域別総人口	200
4 段階別人口グラフ	202

第4 統計資料

I 国勢調査	
1 5歳階級人口の推移（国勢調査）	206
2 就業人口の推移（国勢調査）	207
II 農林業センサス	
1 農家数の推移	208
2 農家人口・農家数（分類別）	208
3 経営耕地面積	208
III その他	
1 幼稚園児数	209
2 小学校児童数	209
3 中学校生徒数	209
4 保育所の状況	209
5 認定こども園の状況	209

令和3年度

第1 主要施策成果説明書

※ 説明書中の所属名は原稿を作成した担当所属で、令和4年4月1日現在の所属名を表示しています。

令和3年度

一般会計

目	議会費	款	議会費	項	議会費
---	-----	---	-----	---	-----

1 本会議（議会事務局）

(1) 本会議開会日数及び一般質問

定例会			
6月	9月	12月	3月
6/1～6/30（30日）	8/26～9/28（34日）	11/26～12/23（28日）	2/24～3/23（28日）

臨時会		
4月	5月	2月
4/26～4/27（2日）	5/18（1日）	2/1（1日）

一般質問（人数・件数）							
6月		9月		12月		3月	
16人	53件	11人	30件	16人	42件	16人	48件

一般傍聴者数（定例会）				一般傍聴者数（定例会）		
6月	9月	12月	3月	4月	5月	2月
35人	41人	18人	23人	1人	0人	0人

(2) 付議事件

区 分		定例会	臨時会	計
市長提出	条例等	18	0	18
	予算	36	1	37
	決算	10	0	10
	専決処分	1	9	10
	その他	34	2	36
	計	99	12	111
議員提出	条例等	3	0	3
	意見書・決議	4	0	4
	その他	4	0	4
	計	11	0	11

2 委員会（議会事務局）

(1) 常任委員会

委員会名	開催回数	一般傍聴者数	開催日
総務常任委員会	12回	5人	4/26、5/10、6/15、7/20、8/12、9/14、10/21 11/18、12/9、1/20、2/16、3/8

厚生文教常任委員会	13回	11人	4/26(2回)、5/12、6/16、7/16、8/18、9/10、10/19 11/11、12/10、1/14、2/10、3/9
産業建設常任委員会	12回	5人	4/26、5/17、6/17、7/14、8/11、9/13、10/13、11/16 12/8、1/21、2/14、3/10

(2) 特別委員会

委 員 会 名	開催 回数	一般傍 聴者数	開 催 日
決算審査特別委員会	3回	0人	8/27、9/7、9/8
予算審査特別委員会	10回	2人	6/1、6/24、8/27、9/21、11/26、12/17、2/25 3/14、3/15、3/16
予算審査特別委員会 総 務 分 科 会	3回	0人	6/15、9/14、12/9
予算審査特別委員会 厚 生 文 教 分 科 会	4回	0人	6/16、6/24、9/10、12/10
予算審査特別委員会 産 業 建 設 分 科 会	3回	0人	6/17、9/13、12/8

(3) 議会運営委員会

開催回数	一般傍 聴者数	開 催 日
21 回	0人	4/26(2回)、4/27、5/13、5/25、6/24、6/30、7/30、8/19、9/17、9/28 10/29、11/9、11/19、12/17、12/23、1/24、2/17、3/4、3/17、3/30

3 協議等の場及び会議等 (議会事務局)

(1) 全員協議会

開催回数	開 催 日
16 回	4/26(3回)、5/13、5/25、6/3、6/4、6/24、6/28、8/19、8/30、10/20、11/19 12/17、2/17、3/4

(2) 議会改革検討委員会

開催回数	開 催 日
3 回	6/11、11/19、12/2

(3) 広報広聴委員会

開催回数	開 催 日
2 回	4/26、8/31

(4) 広報広聴委員会広報部会

開催回数	開催日
15 回	4/26、4/28、6/4、7/5、7/19、7/28、8/30、10/1、10/18、10/28、12/1、1/6 1/19、1/28、3/2

(5) 広報広聴委員会広聴部会

開催回数	開催日
2 回	4/26、6/23

(6) 議会 I C T 推進委員会

開催回数	開催日
3 回	12/23、1/14、2/17

目	一般管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 職員研修（総務課）

地方公務員法第 39 条及び市職員研修規程に基づき実施した。

(1) 一般研修

- ・新規採用職員研修 計 4 回 計 62 人
- ・若手職員研修 計 6 回 計 29 人
- ・人事評価評価者研修 25 人
- ・CMS 操作研修 20 人
- ・地方創生人材育成講座 計 5 回 計 62 人
- ・新任職員研修 32 人
- ・マインドセット研修 計 4 回 計 123 人
- ・公務員倫理講座 計 4 回 計 267 人
- ・教わる技術研修 計 2 回 計 53 人
- ・D X、情報セキュリティ研修 計 2 回 計 78 人

(2) 派遣研修

① 岡山市町村職員研修センター研修

- ・新規採用職員研修 計 2 回 計 28 人
- ・新規採用保育士研修 計 1 回 計 5 人
- ・初級研修（在職 3 年目職員対象） 20 人
- ・中級研修（在職 7 年目職員対象） 5 人
- ・上級研修（在職 10 年目職員対象） 14 人
- ・新任係長研修 7 人
- ・新任課長補佐研修 7 人
- ・新任課長研修 2 人

- ・その他研修 計 13 講座 計 28 人
- ② NOMA行政管理講座 計 7 講座 計 9 人
- ③ その他研修、セミナー 計 5 講座 計 17 人
- 《歳入》研修助成金 597,900円
- 【歳出】事業費 1,089,300円

2 職員健康相談員設置事業 (総務課)

職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促し、公務能率の向上を図るため、専門的な知識、経験を有する者を職員健康相談員に委嘱し、月 1 回、職員が相談できる機会を設けた。

年度別の相談者延べ人数

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
人 数	43 人	45 人	46 人	41 人	38 人

【歳出】事業費 180,000円

3 情報公開 (総務課)

赤磐市情報公開条例に基づき、公正で開かれた市政を一層推進するために情報公開を実施した。

(1) 公文書開示請求の状況

実施機関	請求件数		処理状況				
		期間延長 (内数)	開示	部分開示	不開示	却下	取下げ
市 長	26	5	10	12	4		
教 育 委 員 会	2			2			
消 防 長	3		2	1			
議 会	23		22		1		
選挙管理委員会	1		1				
監 査 委 員							
農 業 委 員 会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者							
合 計	55	5	35	15	5	0	0

(2) 審査請求及びその処理状況

- ① 審査請求件数 0 件
- ② 不服審査会における答申 0 件
- ③ 不服審査会における審理中案件 0 件

4 文書管理事業 (総務課)

赤磐市文書管理規則に基づき、本市における行政文書等の取扱いについて、適正な管理と事務処理の能率的な運営を図るため実施した。

(1) ファイリングによる行政文書の維持管理

①ファイリングキャビネット

②ファイリング消耗品

(2) 文書管理システム使用料

【歳出】事業費 4,796,640円

5 支所日直業務委託事業 (総務課)

赤坂、熊山、吉井支所の日直業務をシルバー人材センターに委託した。

(1) 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日

(2) 日直延べ回数 122回×3支所=366回

【歳出】事業費合計 2,821,005円

6 入札・契約事務事業 (管財課)

業者情報の一元管理及び事業執行の一連の事務処理のため、契約管理システムの運用を行った。
また、入札事務の効率化及び適正化のため、岡山県電子入札共同利用推進協議会が運用する電子入札システムを利用して入札を行った。

・登録業者数	1,606 社
・発注事務処理件数	259 件
	(うち電子入札 175 件)
・契約管理システム保守委託料	2,447,500 円
・岡山県電子入札共同利用推進協議会負担金	1,347,290 円

目	文書広報費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 公聴広報事業 (秘書広報課)

「広報あかいわ」発行

行政情報等の提供を図るため、広報紙を年間12回発行し全戸に配布した。

(発行部数) 月17,450部 (前年比50部増)

【歳出】事業費 26,902,177円

目	財政管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 財政管理事業 (財政課)

「地方財務」「地方行財政」外参考資料等 139,546円

「令和4年度赤磐市予算書」印刷製本 383,988円

「統一的な基準による財務書類等作成支援」業務委託 6,580,200円

目	会計管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 会計管理事業（会計課）

- (1) 「一般会計・特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書（合併冊）」
「主要施策成果説明書及び決算関係資料」 印刷製本費 953,452 円（水道事業・下水道事業を除く）
- (2) ファームバンキング（別契約を除く）
- ① 使用料 66,000 円
- ② 利用実績

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
回数	23	17	22	20	26	23
件数	5,673	4,450	7,526	4,285	5,324	5,249

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
18	28	17	21	23	24	262
7,133	6,163	4,219	5,187	7,474	7,201	69,884

目	財産管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 庁舎管理事業（管財課）

本庁舎維持管理費

《歳入》雑入（広告収入等） 636,000円

〃（自動販売機納付金） 171,860円

【歳出】事業費 24,571,845円

（主なもの）

	令和 3 年度	令和 2 年度
光 熱 水 費	10,979,985 円	8,933,585 円
修 繕 料	1,503,920 円	1,748,318 円
通 信 運 搬 費	4,478,415 円	4,453,159 円
委 託 料	5,406,020 円	5,183,560 円
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,186,024 円	1,178,221 円

2 庁用車管理事業（管財課）

庁用車の燃料、車検、修繕料などの維持管理

【歳出】事業費 15,992,036円

（主なもの）

	令和 3 年度	令和2年度
ガ ソ リ ン	4,064,408 円	3,537,587 円
軽 油	257,018 円	221,113 円

車 検 ・ 修 繕	3,319,394 円	4,256,213 円
自 賠 責 保 険	538,930 円	850,290 円
任 意 保 険	5,880,640 円	5,936,640 円
自 動 車 借 上 料	1,592,910 円	1,604,460 円

3 公有財産管理事業 (管財課)

公有財産の維持管理

《歳入》国庫支出金	15,301,000円
土地建物貸付収入	3,319,961円
市債（過疎対策事業債）	25,300,000円
【歳出】事業費	57,984,298円
(主なもの)	

	令和3年度	令和2年度
燃 料 費	68,065 円	160,169 円
光 熱 水 費	2,052,139 円	1,982,254 円
修 繕 料	297,550 円	3,769,300 円
手 数 料	205,700 円	265,374 円
保 険 料	4,467,301 円	4,514,032 円
委 託 料	11,583,664 円	9,640,957 円
工 事 請 負 費	39,116,000 円	9,009,000 円

4 公共施設等総合管理計画事業 (管財課)

岡山連携中枢都市圏における連携施策「公共施設の相互利用の構築」を目指すため、圏域内の小学生が圏域内の指定公共施設を無料で利用できる取り組みとして「子どもパスポート事業」(3年目)を実施した。

・子どもパスポート対象施設イベントチラシ配布 対象児童2,415人

【歳出】負担金補助及び交付金（連携中枢都市圏負担金） 317,000円

5 庁舎等整備事業 (管財課)

市役所本庁舎改修工事期間中の執務室として使用するため、未利用施設となっていた旧消防本部庁舎の大規模改修工事、支所庁舎の空き執務室の修繕工事を実施した。

《歳入》市債（合併特例事業債） 151,900,000円

【歳出】事業費 164,401,000円

(主なもの)

赤磐市役所本庁舎改修工事实施設計業務	77,000,000 円
旧赤磐市消防本部庁舎改修工事（前払金）	74,800,000 円
赤坂支所庁舎修繕工事（前払金）	3,637,000 円
熊山支所庁舎修繕工事（前払金）	3,300,000 円

6 防災行政無線管理事業（くらし安全課）

現在整備されている防災行政無線を良好な状態で使用するための維持管理を行った。

【歳出】事業費 8,090,864 円

（主なもの）

防災行政無線設備保守点検委託業務	4,730,000 円
防災行政無線電気料（本庁・各支所）	1,369,704 円
戸別受信機購入（18台）	712,800 円
県防災情報ネットワーク保守管理費用	691,000 円

7 FM管理事業（くらし安全課）

災害時の住民への情報伝達体制の強化を図るため、岡山シティエフエムの受信環境を維持し、災害時に割込放送で自動起動する緊急告知ラジオの貸与を行った。

《歳入》雑入 188,000 円（緊急告知ラジオ貸出代金）

【歳出】事業費 10,861,266 円

（主なもの）

コミュニティFM中継局・緊急割込放送システム保守点検等業務委託	1,915,100 円
緊急告知ラジオ購入（200台）	2,860,000 円
FM中継局回線使用料	3,837,240 円
株式会社岡山シティエフエム株式購入	1,504,400 円

目	企画費	款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-----	---	-------

1 企画関係事業（政策推進課）

(1) 片上鉄道沿線地域活性化対策協議会負担金

赤磐市・備前市・和気町・美咲町の2市2町で構成する片上鉄道沿線地域活性化対策協議会として沿線地域の活性化を図るため、片鉄ロマン街道サイクルスタンプラリーイベントを行い、その運営費等を負担金として支出した。

【歳出】負担金 505,000円

2 国際交流事業（政策推進課）

(1) グローバルキャンプ事業

グローバル人材の育成を目的として、市内中学校の2年生6名を対象に環太平洋大学の連携協力により、環太平洋大学でグローバルキャンプ事業を実施した。

【歳出】事業費 38,564円

3 行財政改革推進事業（財政課）

第4次行財政改革大綱（令和3年度～令和7年度）の主要施策を具体化した実施計画を策定した。

【歳出】事業費 9,370円

4 事務事業評価 (財政課)

市で行われている事務事業について、それらを評価することを通じて事務事業を整理し、予算編成や機構改革等を合理的に行う有効な手段として、また、財政の健全化や行政活動の効率化、サービスの向上、財源の有効活用、職員の意識改革といった目的を達成することで市民満足度を向上させていくため、以下の事務事業の評価を行った。

(評価の概要)

・「新規」としたもの	13事務事業
合計	13事務事業

5 生活交通対策事業 (政策推進課)

(1) 地域公共交通会議

地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議した。

開催回数 6回 (対面開催1回・書面開催5回)

【歳出】事業費 52,000円

(2) 赤磐市地域公共交通会議負担金 (赤磐市地域公共交通網形成計画評価検証業務)

赤磐市地域公共交通会議において、平成30年度に策定した赤磐市地域公共交通網形成計画に基づき実施する事業について評価検証を行い、その運営費を負担金として支出した。

《歳入》県支出金 1,500,000円

【歳出】負担金 4,462,150円

(3) 津山・柵原・吉井線共同バス運行対策協議会負担金

津山方面へ通学している学生の利便性向上等のため、その運行費用等を津山市・美咲町・赤磐市の2市1町で構成される協議会に負担金として支出した。

《歳入》過疎対策事業債 1,700,000円

【歳出】負担金 2,612,028円

(4) 公共交通事業者支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けている公共交通事業者に対して、感染症対策の充実や事業の継続に向けた支援を行うため、支援金として支出した。

《歳入》国庫支出金 1,200,000円

【歳出】補助金 1,200,000円

6 市民バス運行事業 (政策推進課)

地域住民の移動手段を確保するため、11路線・7区域で市民バスを運行している。なお、令和3年10月から、山陽・赤坂地域の路線を従来の2路線から4路線に再編し運行している。

運行状況

(単位：円、人)

地域	名称・路線	使用料収入	利用人数	事業費
山陽・赤坂	市民バス (R3. 9. 30 まで 2 路線、 R3. 10. 1 から 4 路線)	485, 800	3, 804	8, 813, 201
赤坂	市民バス (2 路線)	81, 100	752	4, 848, 513
熊山	市民バス (5 路線)	1, 181, 690	10, 589	22, 263, 416
吉井	デマンド型市民バス (7 区域)	90, 900	882	8, 995, 032
合 計		1, 839, 490	16, 027	44, 920, 162

《歳入》使用料収入 1, 839, 490 円

過疎対策事業債 5, 600, 000 円

【歳出】事業費 44, 920, 162 円

7 赤磐市広域路線バス (政策推進課)

宇野バス美作線の減便に対応するため、赤磐市・美咲町・美作市の 2 市 1 町の共同で赤磐・美作線を運行している。また、旧片上鉄道沿線バスの廃止に伴い、赤磐市・和気町の 1 市 1 町の共同で赤磐・和気線を運行している。

運行状況

(単位：円、人)

地域	名称・路線	使用料収入	利用人数	事業費
赤磐市 美作市 美咲町	赤磐市広域路線バス (赤磐・美作線)	4, 334, 478	16, 739	19, 995, 188
赤磐市 和気町	赤磐市広域路線バス (赤磐・和気線)	1, 305, 224	2, 595	6, 710, 876
合 計		5, 639, 702	19, 334	26, 706, 064

《歳入》使用料収入 5, 639, 702 円

受託収入 (美作市・美咲町) 6, 360, 000 円

受託収入 (和気町) 2, 702, 826 円

過疎対策事業債 2, 300, 000 円

【歳出】事業費 26, 706, 064 円

8 連携・協力推進事業 (政策推進課)

赤磐市と岡山シーガルズとの連携・協力に関する協定に基づき、岡山シーガルズのチームバスへの赤磐市 P R 広告掲出など、赤磐市の宣伝・広告に係る協定契約金を支出した。

【歳出】事業費 3, 300, 000 円

9 シティプロモーション事業（秘書広報課）

「地域を売り込むこと」、「市の知名度を向上させること」、「市のイメージを高め、経営資源の獲得を目指すこと」を目的にシティプロモーション事業を実施し、県内外に市のPRを行った。

- (1) 広報大使の活用
- (2) 赤磐市マスコットキャラクター「あかいわももちゃん」の活用
- (3) ラジオ番組による情報発信
- (4) あかいわ魅力発見フォトコンテストの開催及び作品活用

【歳出】事業費 4,409,139円

10 あかいわに戻ろうプロジェクト事業

- (1) おかえりあかいわ事業（政策推進課）

移住・定住ポータルサイトを活用した情報発信やニュースレターの配信などを行うとともに、郷土愛を育成するため、中学生と地域の大人が語らう場「中学生だっぴ」を市内4校（オンライン1校）で開催した。

《歳入》国庫支出金 1,595,229円

【歳出】事業費 3,190,458円

- (2) 若者就職支援事業（商工観光課）

若者の地元定着に向けて、市内企業ガイドブック（50社掲載）を作成した。また、市内企業と高校生1・2年生対象の合同企業勉強会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催した。

《歳入》国庫支出金 2,400,000円

【歳出】事業費 4,800,000円

- (3) 新たな雇用創出事業（政策推進課・商工観光課）

クラウドソーシングを活用した新しい働き方の周知啓発を行うことを目的とし、初級セミナー（4回）、これまでの受講生を対象としたスキルアップセミナー（2回）、特別講座（1回）を開催し、各々の理想の働き方ができるよう、知識や経験を習得するプログラムを実施した。また、女性の再就職を支援するため、講座を開催した。

《歳入》国庫支出金 768,500円（政策推進課：621,111円 商工観光課：147,389円）

【歳出】事業費 1,742,173円（政策推進課：1,242,223円 商工観光課：499,950円）

11 結婚支援事業（政策推進課）

- (1) 新婚世帯家賃補助金の交付

市内において民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、1世帯当たり月額10,000円（最大12か月間）を交付した。

申請件数 27件

【歳出】補助金 1,690,000円

- (2) 結婚新生活支援事業補助金の交付

市内において新生活を始める新婚世帯に対し、住宅取得費用、賃貸費用、引越費用を対象に1世帯当たり最大60万円交付した。

申請件数 8件

《歳入》国庫支出金 1,608,000円

【歳出】補助金 2,412,000円

12 移住・定住促進事業（政策推進課）

(1) 移住・定住相談事業

① 移住コンシェルジュの相談体制整備

移住相談の専門職員を1名配置し、移住を検討する人への相談、空き家等の利活用に関する相談を実施した。

相談件数 92件

【歳出】事業費 2,491,194円

② 移住相談会等の実施

岡山県、NPO法人ふるさと回帰センター、岡山市と連携しオンラインによる相談会を実施した。また、岡山市とその周辺市町（5市町）と連携し東京・大阪へ相談窓口を拡充した。

「ナイター移住相談会」ほか 8回

【歳出】事業費 400,000円

③ 移住・定住サイトの運営

移住・定住に特化した「移住・定住ポータルサイト」の運営及びサイトの周知を行った。

《歳入》国庫支出金 350,900円

【歳出】事業費 701,800円

④ 移住・定住促進パンフレット作成

UIJ ターン等による移住を促進するため、移住関連情報をまとめたパンフレットを作成し、東京・大阪の移住関連窓口等へ設置した。

《歳入》国庫支出金 283,100円

【歳出】事業費 2,279,970円

(2) 移住就業支援事業における移住支援金の交付

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から移住し、就業（テレワーク、起業等含む）した世帯に対し、最大100万円を交付した。

申請件数 1件

《歳入》県支出金 750,000円

【歳出】補助金 1,000,000円

(3) おためし住宅の整備・運営

移住を検討している県外在住者を対象に、市内で実際の生活を体験できる施設を整備し運営した。

・桜が丘西7丁目おためし住宅 利用件数 2件

《歳入》土地建物貸付収入 25,500円

【歳出】事業費 1,185,933円

(4) 空き家の利活用

空き家に関する情報を空き家情報バンクへ登録し、移住を希望する方等に情報提供を行った。

また、空き家財道具等撤去補助金を新設し交付した。

・空き家情報バンク

新規登録件数 15件 成約件数 10件

・空き家財道具等撤去補助金 3件

【歳出】補助金 566,000円

13 地域おこし協力隊事業（政策推進課）

都市地域の意欲あふれる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れることにより、新たな発想と能力を生かした地域活性化を目指した。

令和3年度末現在は赤磐市観光協会、熊山英国庭園を活動拠点とする協力隊が各1名ずつ活動している。

また、隊員及び職員を対象とした研修を4回実施した。

《歳入》県支出金 61,000円

【歳出】事業費 223,209円

14 地質資源活用事業（政策推進課）

地質資源PRマップ制作業務

赤磐市の地質資源の魅力をより広く、わかりやすく伝えていくことを目的に市内各地域の地質資源の魅力をPRするマップを制作した。

【歳出】事業費 862,400円

15 ふるさと納税推進事業（政策推進課）

(1) ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）

赤磐市へのふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集を通じて市外に住んでいる方へ赤磐市や特産品のPRを行った。赤磐市へ寄附をいただいた方（10,000円以上）への感謝の気持ちと、更なるまちづくりへの参画促進や市のPRを図るため、特産品をお礼として進呈した。

寄附件数 11,027件

使途別寄附金額

事業区分	寄附件数	寄附金額
赤磐市のまちづくりのための事業	4,151件	109,102,000円
豊かな自然を守るための事業	1,587件	44,946,000円
子どもたちの教育のための事業	2,003件	55,895,000円
医療・福祉の充実のための事業	1,013件	29,852,000円
商業・工業・農業の発展のための事業	691件	19,572,000円
文化財・史跡を守るための事業	355件	9,667,000円
イベント・まちのPRのための事業	754件	20,910,000円
スポーツ・岡山シーガルズ等の支援のための事業	473件	12,638,000円

《歳入》寄附金 302,582,000 円

【歳出】事業費 140,783,010 円

(2) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

市の地方創生の取組に対し、市内に本社がない企業からふるさと納税として寄附を受けた。

寄附件数 4 件

《歳入》寄附金 950,000 円

目	支所及び出張所費	款	総務費	項	総務管理費
---	----------	---	-----	---	-------

1 支所等施設維持管理事業（各支所市民生活課）

支所等施設の維持管理

	令和3年度	令和2年度
赤坂支所事業	9,193,793円	7,643,411円
熊山支所事業	10,388,645円	12,115,729円
吉井支所事業	6,866,203円	11,563,584円
仁堀出張所事業	571,315円	538,808円

目	電子計算費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 住民情報システム保守等委託（総務課）

通常の実システム保守及び以下のシステム改修等を行った。

・団体内統合宛名システム（番号連携サーバー）更新 3,520,000円

【歳出】事業費 18,033,136円

2 内部情報系パソコン更新（総務課）

・リースアップや使用が困難となった職員用パソコンの入替えを行った。

購入台数 ノート型 25台 デスクトップ型 45台

（Microsoft office2019ライセンス70本含む）

【歳出】事業費 10,338,900円

3 地域情報通信基盤設備管理運営事業（総務課）

地域情報通信基盤推進事業で整備した設備の管理委託料17,855,090円、電柱使用料6,898,062円等維持管理を行った。

《歳入》財産収入 27,075,048円

【歳出】事業費 26,545,088円

目	自治振興費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 行政推進（くらし安全課）

《歳入》国庫支出金 10,598,034円

【歳出】事業費 57,280,725円

行政の各種施策について、地域住民に対し効率的かつ効果的な伝達、事業推進を図るため実施した。

行政事務連絡業務委託（山陽）	45 地区	19,236,800 円	全地域 132地区 46,477,800円
行政事務連絡業務委託（赤坂）	22 地区	7,138,400 円	
行政事務連絡業務委託（熊山）	31 地区	10,427,000 円	
行政事務連絡業務委託（吉井）	34 地区	9,675,600 円	
赤磐市自治連合会補助金			204,891円
自治会活動再開応援補助金			10,598,034円

目	防犯対策費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 防犯対策費（くらし安全課）

《歳入》県支出金 439,000円

諸収入 700,000円

【歳出】事業費 20,116,163円

防犯灯管理事業

(1) 維持管理数（市管理分）

電気料 10,567,157 円

単位：基

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
L E D式防犯灯	1,521	484	681	501	3,187
蛍光灯式防犯灯	21	4	0	3	28
水 銀 灯	239	0	55	1	295
計	1,781	488	736	505	3,510

(2) 防犯灯新設（市管理分）

工事請負費 572,000 円

L E D式防犯灯の新設を行った。

単位：基

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
新 設	1	6	2	3	12

(3) 蛍光灯式防犯灯の管球交換等

修繕料 4,007,630 円

管理区分に関わらず、市内防犯灯の管球交換を行った。

(4) 負担金、補助金事業

防犯灯設置補助金

地区・町内会へ補助金を交付し、防犯灯整備の支援を行った。

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
補助基数	127	22	68	9	226
金 額	1,366,000 円	220,000 円	680,000 円	90,000 円	2,356,000 円

防犯事業支援補助金 87,704円

防犯カメラ設置補助金 1,321,000円

赤磐警察署管内防犯連合会分担金 891,000円

赤磐警察署管内暴力追放推進連合会分担金 129,600円

目	交通安全対策費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 交通安全対策事業 （くらし安全課）

【歳出】事業費 5,842,036円

(1) 指導

関係機関・団体等や警察との連絡を密にし、子ども・高齢者の交通安全に重点をおき以下のとおり指導推進を図った。

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
幼稚園・保育園	6園 19回	-	1園 1回	-	7園 20回
小学校・中学校	5校 7回	1校 1回	2校 2回	2校 2回	10校 12回
高齢者・団体他	1回	-	-	-	1回

(2) 施設修繕

市内の交通安全施設について、以下のとおり修繕を行った。

・カーブミラー修繕 1,849,100円

・交通安全看板修繕 88,000円

(3) 高齢者踏み間違い急発進抑制装置補助事業

市内65歳以上の高齢者を対象に踏み間違い急発進抑制装置の設置に係る費用を補助した。

補助件数 9件 補助額 620,000円

2 交通安全関係団体事業 （くらし安全課）

【歳出】事業費 1,075,825円

(1) 啓発

① 春の交通安全県民運動（4月6日～4月15日）

- ・出発式（4月6日） 赤磐市中央図書館 参加者 約30人
- ・街頭啓発（コロナ感染症予防により中止）
- ・期間中の啓発活動（コロナ感染症予防により中止）

② 秋の交通安全県民運動（9月21日～9月30日）

- ・出発式（9月21日） 赤磐市中央図書館 参加者 約30人
- ・街頭啓発（コロナ感染症予防により中止）
- ・期間中の啓発活動（コロナ感染症予防により中止）

- ③ 職員による街頭啓発活動（4月～翌年3月の交通事故・交通違反ゼロの日、交通安全日等）
市内主要交差点において交通安全を呼びかけた。

参加者：延べ698人

- ④ 交通安全標語の募集・優秀作品の決定

市内在住・在勤・在学の方を対象に交通安全標語を募集した。小学校3年生までの部806点、小学校4年生から中学校3年生までの部896点、一般の部43点、計1,745点の応募があり、部門ごとに市長賞、議長賞、赤磐警察署長賞を決定した。受賞作品は各啓発活動に活用し交通安全意識の向上を図った。

- (2) 交通安全関係団体補助事業

地域の交通安全の推進を目的に活動する団体に対し交通安全啓発に係る活動費の補助等を行った。

- ・ 赤磐交通警察協助員会負担金 90,000円
- ・ 赤磐市交通安全母の会補助金 44,750円

目	施設管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 桜が丘いきいき交流センター運営管理事業（管財課）

- (1) 年度別年間利用者数及び登録グループ数の状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用人数（人）	50,145	37,290	80,668
登録グループ数	87	91	98

- (2) 行事等

開催日	行 事 等	参加人数
12月20日	第1回桜が丘いきいき交流センター運営委員会	8人
12月26日	避難訓練	10人
3月27日	避難訓練	5人
3月	第2回桜が丘いきいき交流センター運営委員会 （書面会議）	9人

《歳入》使用料 991,609円（施設使用料）

雑入 291,791円（自動販売機納付金他）

【歳出】事業費 21,613,112円

目	財政調整基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 財政調整基金利子積立金（財政課）（単位：円）

基金名	令和3年度	令和2年度
財政調整基金	4,181,132	5,203,965

目	減債基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 減債基金利子積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和3年度	令和2年度
減債基金	87,801	91,347

2 減債基金積立金 (財政課)

181,638,000円

目	特定目的基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 特定目的基金利子積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和3年度	令和2年度
ふるさと・水と土保全対策基金	33,744	35,107
地域振興基金	1,936,843	2,016,733
地域福祉基金	1,076	1,120
熊山大倉団地整備基金	8,652	9,002
地域食材供給施設基金	37,416	40,171
赤坂中核用地環境保全基金	368	445
山陽ふれあい公園基金	280,539	291,870
最終処分場管理運営基金	110,303	114,758
桜が丘東地域整備基金	66,042	69,248
スマートコミュニティ基金	4,385	4,595
ふるさと応援基金	220,724	94,070
公共施設等整備基金	707,153	735,714
森林環境譲与税基金	2,926	886
合 計	3,410,171	3,413,719

2 特定目的基金積立金 (財政課、農林課)

- (1) スマートコミュニティ基金積立金 3,000,000円
- (2) ふるさと応援基金積立金 153,526,000円
- (3) 森林環境譲与税基金積立金 2,732,000円

目	消費者行政推進費	款	総務費	項	総務管理費
---	----------	---	-----	---	-------

1 消費生活推進 (くらし安全課)

消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を通じ消費者主権の確立を図り、もって地域住民の消費生活の安定向上に寄与することを目的として実施した。

《歳入》県支出金 1,094,440円

【歳出】事業費 4,970,353円

① 消費生活相談の実施

消費生活相談窓口：月～金曜日 9:00～16:00 本庁2階 消費生活センター

消費生活相談員による相談を受け付けた。

相談内容	店舗 販売	訪問 販売	電話 勧誘	通信 販売	訪問 購入	マルチ 的販売	その他	合計
件数	32件	20件	26件	66件	3件	2件	81件	230件

② くらしを考える消費者のつどいの開催（コロナ感染症予防により中止）

③ 消費生活出前講座の実施

市内において5回 83人を対象に消費者被害防止のための出前講座を実施した。

④ 消費生活講座の実施（コロナ感染症予防により中止）

⑤ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金

市内65歳以上のみの世帯を対象に特殊詐欺等の被害防止機能付き電話機の購入費を補助した。

補助件数 3件 補助額 14,200円

⑥ 消費生活問題研究協議会補助金 178,000円

⑦ 家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づく立入検査（コロナ感染症予防により中止）

目	賦課徴収費	款	総務費	項	徴税費
---	-------	---	-----	---	-----

1 市民税課税事務（税務課）

(1) 個人市民税課税状況

① 納税義務者数

(単位:人)

年度等 区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
均等割のみ		2,625	2,671	△46	△1.7
均等割・所得割		19,104	19,206	△102	△0.5
合 計		21,729	21,877	△148	△0.7

② 所得額・課税額

(単位:千円)

年度等 区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率(%)
所 得 額	給 与	43,677,413	43,002,040	675,373	1.6
	営 業 等	2,290,332	2,081,328	209,004	10.0
	農 業	245,932	200,013	45,919	23.0
	そ の 他	5,922,187	5,538,854	383,333	6.9
	分 離	522,532	469,783	52,749	11.2
	合 計	52,658,396	51,292,018	1,366,378	2.7
課 税 額		1,762,989	1,807,509	△44,520	△2.5

(2) 法人市民税申告状況

① 納税義務者数

(単位:人)

年度等 区分	均等割額 (円)	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)
1号法人	50,000	822	807	15	1.9
2号法人	120,000	4	4	0	0.0
3号法人	130,000	150	149	1	0.7
4号法人	150,000	12	14	△2	△14.3
5号法人	160,000	30	31	△1	△3.2
6号法人	400,000	4	5	△1	△20.0
7号法人	410,000	48	44	4	9.1
8号法人	1,750,000	5	5	0	0.0
9号法人	3,000,000	9	10	△1	△10.0
合 計		1,084	1,069	15	1.4

② 申告額

(単位:千円)

年度等 区分	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
			増減額	増減率(%)
均 等 割 額	100,480	100,712	△232	△0.2
法人税割額	237,649	187,239	50,410	26.9
合 計	338,129	287,951	50,178	17.4

2 軽自動車税課税事務 (税務課)

課 税 状 況

年度等 車 種		令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比	
		台 数	課税額(千円)	台 数	課税額(千円)	増減数	増減率(%)
二 輪 車	50cc 以下	1,710	3,420	1,803	3,606	△93	△5.2
	50cc 超～ 90cc 以下	263	526	263	526	0	0.0
	90cc 超～ 125cc 以下	442	1,061	426	1,022	16	3.8
	125cc 超～ 250cc 以下	534	1,922	503	1,811	31	6.2
	250cc 超	628	3,768	618	3,708	10	1.6
四 輪 車	貨 物 用	5,032	26,014	5,003	25,649	29	0.6
	乗 用	13,111	126,337	12,705	119,188	406	3.2

特殊車	農 耕 用	2,441	5,858	2,504	6,010	△63	△2.5
	特殊作業用	132	779	123	726	9	7.3
三 輪 車		1	5	1	5	0	0.0
ミニカー		38	141	39	144	△1	△2.6
合 計		24,332	169,831	23,988	162,395	344	1.4

3 固定資産税課税事務 (税務課)

課 税 状 況

区 分 \ 年度等		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増減数	増減率(%)
土 地	義務者数(人)	26,779	26,763	16	0.1
	筆 数(筆)	144,527	144,024	503	0.3
	面 積(㎡)	134,598,812	134,568,221	30,591	0.0
	宅 地	11,263,272	11,211,835	51,437	0.5
	田・畑	33,116,737	33,172,649	△55,912	△0.2
	市街化農地	182,716	184,284	△1,568	△0.9
	その他	90,036,087	89,999,453	36,634	0.0
	課税額(千円)	680,597	688,117	△7,520	△1.1
家 屋	義務者数(人)	18,427	18,320	107	0.6
	棟 数(棟)	39,186	39,054	132	0.3
	床 面 積(㎡)	3,767,738	3,739,809	27,929	0.7
	税 額(千円)	1,103,118	1,158,393	△55,275	△4.8
	新築軽減税額 (千円)	41,130	43,545	△2,415	△5.5
	課税額(千円)	1,061,988	1,114,848	△52,860	△4.7
償 却	義務者数(人)	1,300	1,236	64	5.2
	課税額(千円)	527,719	550,724	△23,005	△4.2
総課税額(千円)		2,270,304	2,353,689	△83,385	△3.5

目	戸籍住民基本台帳費	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
---	-----------	---	-----	---	-----------

1 人口及び世帯数の状況 (市民課)

総人口は、地区別には山陽、赤坂、吉井地区は年々減少しており、一方、熊山地区では増加している。合併後は人口が緩やかに減少している。

人口及び世帯数（外国人を含む）

	4. 3. 31	3. 3. 31	前年度 比較増減	合併時	合併時と 比較増減
世 帯 数	18,686世帯	18,658 世帯	28世帯	15,719世帯	2,967世帯
人 口	43,559人	43,852 人	△293人	45,646人	△2,087人
山陽地区	24,677人	24,805 人	△128人	26,017人	△1,340人
赤坂地区	3,872人	3,986 人	△114人	5,079人	△1,207人
熊山地区	11,488人	11,450 人	38人	9,096人	2,392人
吉井地区	3,522人	3,611 人	△89人	5,454人	△1,932人

2 各種申請及び届出処理状況 （市民課）

住民票は住居関係を、戸籍及び除籍は人の親族法上の身上関係を登録公証するためのものであり、それぞれの届出、申請等のあった処理件数及び各種証明件数である。

(1) 戸籍届出関係処理件数（受理・送付分） 2,268件

出生 450 死亡 764 婚姻 458 離婚 113 養子縁組 41 養子離縁 8
転籍 198 入籍 101 その他届出等 135

(2) 住民異動関係処理件数 5,461件

転入 1,247 転出 1,207 転居 679 出生 269
死亡 572 その他異動等 1,487

(3) 印鑑登録及び市民カード取扱件数 2,406件

印鑑登録 1,415 廃止 539 暗証番号登録 371 カード切替え等 77

(4) 証明発行件数 39,396件

戸籍 15,847 戸籍附票 2,727 住民票 13,438 住民票記載事項証明 317
印鑑証明 5,965 広域交付住民票 21 その他証明 670 住民票閲覧 412

(5) 自動交付機利用件数 8,236件

印鑑証明 4,355 住民票 3,581 住民票記載事項証明 300
稼働時間

平日は午前8時30分から午後7時

土日及び祝日は午前8時30分から午後5時15分

(6) コンビニ交付利用件数 2,214件

戸籍 304 戸籍附票 40 住民票 1,067 印鑑証明 803
稼働時間

午前6時30分から午後11時

（12月29日から1月3日まで、機器のメンテナンス時を除く）

(7) マイナンバー関係

個人番号カード交付 6,361件

(8) 旅券申請・交付取扱件数

申請件数 79件

目	衆議院議員選挙費	款	総務費	項	選挙費
---	----------	---	-----	---	-----

1 衆議院議員総選挙（選挙管理委員会）

公 示 日 令和 3 年 10 月 19 日

①小選挙区（岡山県第 3 区）選出議員選挙（定数 1 人）

立候補者数 4 人

②比例代表（中国ブロック）選出議員選挙（定数 11 人）

立候補者数 52 人

③最高裁判所裁判官国民審査

審査に付された裁判官の数 11 人

選挙期日 令和 3 年 10 月 31 日

《歳入》国庫支出金 3,564,000 円

県支出金 20,589,826 円

【歳出】事業費 24,642,715 円

目	諸統計調査費	款	総務費	項	統計調査費
---	--------	---	-----	---	-------

1 各種統計調査（政策推進課）

統計調査

統計調査名	調査又は設定基準日
令和 3 年度学校基本調査	令和 3 年 5 月 1 日
令和 3 年経済センサス活動調査及び調査区管理	令和 3 年 6 月 1 日

《歳入》県支出金 1,551,751円

【歳出】事業費 1,551,795円

目	監査委員費	款	総務費	項	監査委員費
---	-------	---	-----	---	-------

1 監査実施状況（監査事務局）

区 分		実施日数	対 象
例 月 出 納 検 査		12日	一般会計・特別会計・企業会計
定 期 監 査		11日	全課
決 算 審 査		8日	
内 訳	一般・特別会計	7日	令和2年度赤磐市一般会計・各特別会計
	企 業 会 計	1日	令和2年度赤磐市水道事業会計・下水道事業会計
健全化判断比率等審査		1日	令和2年度健全化判断比率 令和2年度宅地等開発事業特別会計資金不足比率 令和2年度水道事業会計資金不足比率 令和2年度下水道事業会計資金不足比率
財政援助団体等監査		1日	社会福祉法人 赤磐市社会福祉協議会

備 品 監 査	1日	周匝保育園 黒本保育園
---------	----	----------------

2 請求による監査 (監査事務局)

請求件数	請求年月日	監 査 結 果
3件	令和3年 5月 6日 令和3年 5月17日 令和3年12月 1日	令和3年 5月17日 取り下げ 令和3年 7月 6日 棄却 令和3年12月10日 却下

目	社会福祉総務費	款	民生費	項	社会福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 一般管理費 (協働推進課)

(1) 保護司会・更生保護女性会への補助

【歳出】事業費 378,000円

(2) “社会を明るくする運動”の啓発活動

法務省主唱により全国展開されている“社会を明るくする運動”を、保護司会や更生保護女性会が中心となり、赤磐警察署や社会福祉協議会等と協働して、7月の強調月間中に啓発を図った。犯罪や非行の防止について考えてもらう良い機会となった。

- ・公共施設の窓口等に啓発物品を設置し啓発
- ・黄色い羽根を市役所各課窓口を設置して啓発
- ・懸垂幕やポスターの掲示

【歳出】事業費 19,400円

2 民生委員児童委員活動 (社会福祉課) 《歳入》 県支出金 7,392,000円

【歳出】 令和3年度 9,612,480円

民生委員法に基づき、民生委員活動を行うための活動費等を補助するもの。

(1) 赤磐市民生委員児童委員協議会

- ・役員会 (22人) 必要に応じて開催 3回
- ・主任児童委員部会 必要に応じて開催 1回
- ・研修会 (122人) 1回

(2) 山陽地区民生委員児童委員協議会

- ・役員会 (14人) 第2火曜日 5回
- ・定例会 (48人) 第3火曜日 6回
- ・研修会 (48人) 1回

(3) 赤坂地区民生委員児童委員協議会

- ・運営委員会 (6人) 必要に応じて開催 7回
- ・定例会 (23人) 毎月第2木曜日 8回
- ・研修会 (23人) 5回

(4) 熊山地区民生委員児童委員協議会

・役員会（4人）	第4火曜日	5回
・定例会（22人）	第4火曜日	5回
・研修会（22人）		1回

(5) 吉井地区民生委員児童委員協議会

・運営委員会（8人）	必要に応じて開催	6回
・定例会（29人）	毎月第3火曜日	6回
・研修会（29人）		1回
・つつじ作業所通所者との交流		10回

3 社会福祉協議会補助（社会福祉課）

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業を推進し、地域福祉の向上を図るため助成を行うもの。

	令和3年度	令和2年度
補助金	77,778,156 円	94,894,360 円

4 山陽老人福祉センター補助（社会福祉課）

地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及び趣味活動の促進を図り、また温泉を利用した高齢者の憩いの場の提供を行うため助成を行うもの。

	令和3年度	令和2年度
補助金	41,561,487 円	52,396,864 円
温泉利用者	27,902 人	31,867 人

5 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）

生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化するため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金事業を実施した。

	令和3年度	令和2年度
自立相談支援事業 延相談件数	2,406 件	1,844 件
住居確保給付金事業 給付人数	6 人	5 人
〃 給付金額	486,800 円	887,800 円

6 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金（市民課）

国民健康保険事業は、社会保障制度の一環として位置づけられるものであり、必要な経費を一般会計から繰り出した。

① 保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	146,055,385 円（県3/4、市1/4）
② 保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	81,912,580 円（国1/2、県1/4、市1/4）
③ 出産育児一時金等繰出金（対象支給額の3分の2）	3,920,000 円
④ 職員給与費等事務費繰出金	76,680,746 円

⑤ 財政安定化支援事業分

44,301,000円

総額 352,869,711円

目	社会福祉施設費	款	民生費	項	社会福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 吉井シルバーワークセンター運営費 (社会福祉課)

高齢者が創作活動（陶芸・木工細工・竹細工・草木染など）を行い、生きがいつくりの推進を図った。令和3年度は雨漏り修繕を行った。

令和3年度 536,679円 利用者 177人

令和2年度 283,486円 利用者 148人

2 指定管理委託 (社会福祉課)

社会福祉施設の運営管理を、指定管理者制度により赤磐市社会福祉協議会等へ委託。
利用実績

・山陽総合福祉センター

	令和3年度	令和2年度
相談室等利用	1,978人	2,549人
通所介護事業	9,152人	8,596人
施設管理委託料	12,937,700円	13,107,128円

・山陽高齢者生きがいセンター

	令和3年度	令和2年度
利用者数	606人	1,086人
管理委託料	50,000円	50,000円

・赤坂福祉サービスセンター春の家

	令和3年度	令和2年度
居宅介護事業	1,277人	1,343人
通所介護事業	5,786人	4,865人
訪問介護事業	8,855人	8,034人(6～3月)
施設管理委託料	3,000,021円	2,891,972円

・吉井高齢者生活福祉ホーム（つつじ荘）

高齢者等のため、居宅において生活することに不安がある者に対し、一定期間住居を提供することができた（指定管理はデイサービス含む。）。

令和3年度指定管理料 12,000,000円

令和2年度指定管理料 12,000,000円

入所者数 (年度末現在)

つつじ荘管理委託 (10部屋)	令和3年度	令和2年度
	9人	8人

・あかまつ荘

	令和3年度	令和2年度
通所介護事業	3,863人	4,118人

3 赤磐市複合型介護福祉施設管理事業 (社会福祉課)

在宅医療・介護の体制の充実と介護予防の促進を図るとともに、誰もが気軽に立ち寄り、多世代で集うことができる地域交流の拠点として指定管理により運営した。

利用者数 (3月現在)

	登録人数	
	令和3年度	令和2年度
エルダー (サービス付き高齢者向け住宅) 定員20人	20人	20人
キバラ (小規模多機能型居宅介護) 定員29人	29人	29人
ビルド (共同生活援助) 定員5人	5人	3人
さんさん広場 (介護予防・健康増進)	26人	27人

		令和3年度	令和2年度
《歳入》	財産収入	6,457,476円	6,457,476円
	電気使用料	4,935,256円	4,274,242円
	水道使用料	1,618,205円	1,302,125円
【歳出】	事業費	10,432,304円	9,584,370円

目	高齢者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費
---	--------	---	-----	---	-------

1 岡山県後期高齢者医療広域連合負担金 (市民課)

- ① 事務費負担金 20,278,000 円
- ② 療養給付費等負担金 530,381,000 円

2 後期高齢者医療特別会計繰出金 (市民課)

- ① 事務費繰出金 8,891,031 円
- ② 保険基盤安定繰出金 126,862,577 円

3 在宅高齢者対策事業 (社会福祉課)

(1) 配食サービス事業

高齢者の健康保持、孤独感の解消及び安否確認が図れた。

令和3年度 10,442,106円

令和2年度 10,498,862円

地 区	種 別	令和3年度	令和2年度
山 陽	利用者数	170人	163人
	利用件数	24,327件	23,058件
赤 坂	利用者数	44人	42人
	利用件数	6,885件	7,080件
熊 山	利用者数	40人	49人
	利用件数	5,653件	6,425件
吉 井	利用者数	30人	44人
	利用件数	2,936件	4,042件
計	利用者数	284人	298人
	利用件数	39,801件	40,605件

(2) 緊急通報システム設置事業

在宅の一人暮らしの老人や障害者等の世帯に装置を設置したことで、事故や急病時に迅速かつ適切に対応することが出来た。

地 区	令和3年度		令和2年度	
	設置数	緊急通報件数	設置数	緊急通報件数
山 陽	70台	16件	76台	13件
赤 坂	10台	1件	12台	0件
熊 山	23台	2件	27台	1件
吉 井	44台	3件	46台	4件
計	147台	22件	161台	18件

(3) 福祉タクシー券事業

タクシーの初乗り料金を助成することで、高齢者及び重度心身障害者の外出を促進し、福祉の向上を図った。

地 区	令和3年度		令和2年度	
	利用件数	事 業 費	利用件数	事 業 費
山 陽	4,306件	4,669,680円	4,407件	4,709,940円
赤 坂	1,157件		809件	
熊 山	786件		715件	
吉 井	1,278件		1,442件	
計	7,527件		7,373件	

(4) リフトタクシー券事業

高齢者及び重度心身障害者がリフトタクシーを利用する場合、その経費の一部を助成し、介護者の負担を軽減することで、在宅福祉の向上が図れた。

地 区	令和3年度		令和2年度	
	利用件数	事 業 費	利用件数	事 業 費
山 陽	177件	799,360円	153件	807,790円
赤 坂	41件		44件	
熊 山	51件		72件	
吉 井	1件		2件	
計	270件		271件	

(5) 住宅改造費の助成

住宅改造をおこなう費用の一部を助成することで、高齢者及び重度身体障害者（児）の居宅における日常生活を容易にし、介護負担の軽減が図れた。

年 度	令和3年度	令和2年度
助成件数	21件	21件
助成金額	2,902,000円	2,697,000円

《歳入》 県支出金 1,151,000円

4 敬老事業 （社会福祉課）

(1) 地区敬老会

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、老人福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者自らが生活向上に努めてもらうことを目的に実施した。

地 区	事 業 内 容	令和3年度		令和2年度	
		対象人数	事 業 費	対象人数	事 業 費
山 陽	集い・催し 記念品配布・商品券配布	4,427人	16,076,000円	4,213人	15,406,770円
赤 坂	集い・催し 記念品配布・商品券配布	972人		933人	
熊 山	集い・催し 記念品配布・商品券配布	1,630人		1,565人	
吉 井	集い・催し 記念品配布・商品券配布	1,017人		1,021人	
計		8,046人		7,732人	

(2) 100歳お祝い事業

	令和3年度	令和2年度
対 象 者	17人	25人
事 業 費	569,781円	819,392円

5 老人保護措置 (社会福祉課)

養護老人ホーム入所状況

(年度末現在)

	令和3年度	令和2年度
入 所 者 数	5人	6人
措置費負担金	13,820,994円	16,782,295円

6 シルバー人材センター補助事業 (社会福祉課)

高齢化社会が進展する中で、高齢者が豊富な人生経験と優れた能力を活用し地域社会に積極的に参加し、自らの生きがいの充実を図る目的で運営がなされている。

シルバー人材センター運営の実績

【受託事業】

項 目	令和3年度	令和2年度
会 員 数	349人	356人
就業者延人員	38,653人	39,352人
事 業 収 入	163,958,368円	170,258,729円
市 補 助 金	12,741,000円	12,741,000円

【派遣事業】

項 目	令和3年度	令和2年度
会 員 数	51人	49人
就業者延人員	6,185人	6,160人
受 注 件 数	55件	49件
契 約 金 額	49,224,770円	49,101,369円

7 熊山老人憩いの家管理事業 (社会福祉課)

老人の心身の健康の増進の場として利用が図れた。

年 度	利用者数	管理経費	主 な 内 容
令和3年度	746人	2,506,689円	囲碁・大正琴・百歳体操
令和2年度	847人	2,616,184円	囲碁・大正琴・百歳体操

8 老人クラブ活動補助事業 (社会福祉課)

本事業により老人クラブ活動の活性化が図れ、明るい長寿社会の実現に向けて推進することができた。

(4月1日現在の会員数)

地 区	令和3年度		令和2年度	
	会員数	事業費（補助金）	会員数	事業費（補助金）
山 陽	1,373人	7,830,000円	1,577人	7,830,000円
赤 坂	983人		1,027人	
熊 山	508人		526人	
吉 井	1,054人		1,093人	
計	3,918人		4,223人	

《歳入》 県支出金 2,767,000円

9 介護保険特別会計繰出金（介護保険課）

保険事業勘定繰出金 702,457,086円

10 訪問看護ステーション事業特別会計繰出金（健康増進課）

訪問看護ステーション事業特別会計繰出金 18,827,000円

11 買い物支援・見守り事業（社会福祉課）

買い物支援と併せて、高齢者の見守り・話し相手・困りごと相談等を提供するため、市民団体に移動販売・見守り車両を貸し付け、事業を委託した。

団 体 名	令和3年度			令和2年度		
	登録者数	見守り件数	委託金	登録者数	見守り件数	委託金
まちづくり夢百笑	64人	5,006件	1,251,500円	89人	6,601件	1,650,250円

目	障害者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費
---	--------	---	-----	---	-------

1 地域生活支援事業（社会福祉課）

《歳入》 国庫支出金 17,151,000円 県支出金 8,531,000円

障害者の地域での生活支援を行い、自立支援の促進を図った。

- ・地域活動支援センター事業（Ⅲ型） ももっこ作業所実績

	令和3年度	令和2年度
登録者	10人	10人
1日当たりの実数	3.2人	3.1人
委託金	5,000,000円	5,000,000円

- ・移動支援事業

	令和3年度	令和2年度
年間延べ利用時間	828時間	915時間
金 額	2,081,000円	2,229,610円

・日中一時支援事業

	令和3年度	令和2年度
年間延べ利用回数	6,318回	5,959回
金 額	21,746,425円	19,747,225円

在宅の重度身体障害者に対し、入浴補助用具や排泄管理支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図った。

・重度身体障害者日常生活用具給付等事業

	令和3年度	令和2年度
給 付 件 数	1,072 (106) 件	1,040 (125) 件
金 額	11,484,368円	11,106,734円

()は障害児給付件数(再掲)

2 障害年金給付事業(単市) (社会福祉課)

身体及び知的に障害のある者に対して障害年金(年額42,000円)を支給し、障害者を激励し、福祉の増進を図った。

(3月現在)

	令和3年度	令和2年度
給 付 者 数	50人	43人
給 付 金 額	1,865,500円	1,722,000円

3 難病者援護対策事業 (社会福祉課)

難病者に対して通院費・外出費を支給することにより福祉の向上を図った。

地 区	事 業 内 容	項 目	令和3年度	令和2年度
赤磐市	特定疾患、小児慢性特定患者及び人工透析治療を受けている腎不全患者に年額42,000円を支給	件数	168件	185件
		支給額	7,339,500円	7,707,000円

4 特別障害者手当給付費 (社会福祉課)

種 別	令和3年度			令和2年度		
	延件数	実件数	支給額	延件数	実件数	支給額
特別障害者手当	526件	45件	14,386,100円	524件	43件	14,318,650円
障害児福祉手当	176件	14件	2,618,880円	182件	14件	2,705,460円
福 祉 手 当	12件	1件	178,560円	12件	1件	178,380円

《歳入》 国庫支出金 12,787,215円

5 自立支援給付費負担金 (社会福祉課)

・障害福祉サービス費

障害者総合支援法に基づき、身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病者が地域で安心して暮らせるよう介護給付・訓練給付等のサービス提供が図れた。

種 別		令和3年度	令和2年度
認 定 者 数		529人	438人
利用者数	居 宅	402人	323人
	施 設	127人	115人
支 給 額		888, 109, 724円	861, 318, 981円

《歳入》 国庫支出金 438, 507, 000円 県支出金 222, 027, 430円

・療養介護医療費

病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者にサービス提供が図れた。

公費負担額 令和3年度 11, 324, 580円

令和2年度 11, 372, 229円

《歳入》 国庫支出金 5, 264, 604円 県支出金 2, 532, 440円

6 障害者基幹相談支援センター事業「子ども・障がい者相談支援センター」 (社会福祉課)

社会福祉事務所に「子ども・障がい者相談支援センター」を開設し、子育てや障害に関する相談など、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を実施した。

実績

種 別		令和3年度	令和2年度
相談延べ件数	障害者	1, 417件	1, 352件
	児 童	566件	406件
	計	1, 983件	1, 758件
委 託 事 業 費		13, 200, 000円	12, 450, 000円
直 営 事 業 費		2, 956, 918円	2, 853, 793円

目	心身障害者医療費	款	民生費	項	社会福祉費
---	----------	---	-----	---	-------

1 心身障害者医療費 (社会福祉課)

障害者に対し医療費支給の措置を講じ、障害者の福祉増進が図れた。

種 別	令和3年度		令和2年度	
	受給者 (3月末)	給 付 額	受給者 (3月末)	給 付 額
単 県 分	426人	31, 859, 807円	453人	34, 758, 520円
単 市 分	276人	16, 928, 878円	286人	17, 226, 035円
計	702人	48, 788, 685円	739人	51, 984, 555円

《歳入》 県支出金 15, 929, 903円

目	国民年金費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 国民年金事務事業 (市民課)

国から国民年金事務委託金として受け入れた事務費等交付金等6,972,918円を、職員給与費、消耗品費、通信運搬費等の事務費として使用している。

被保険者からの資格の取得、喪失、氏名及び住所の変更等に関する届出及び保険料の免除・納付猶予申請、学生納付特例申請等を受理し、日本年金機構に報告した。

(1) 国民年金異動届報告状況 (件数)

取得 547 喪失 63 種別変更 128 その他異動等 224 計962件

(2) 年金請求関係受付状況 (件数)

老齢給付裁定請求 4 障害基礎年金裁定請求 21 未支給請求 292

死亡一時金裁定請求 3 年金受給権者死亡届 7 その他 42 計 369件

(3) 保険料免除等受付状況 (件数)

保険料免除・納付猶予申請 1,384

学生納付特例申請 480 計 1,864件

(4) 国民年金加入者の加入状況 (年度末)

総数 6,479人

(内訳：第1号被保険者 3,950人 任意加入 45人 3号被保険者 2,484人)

目	人権啓発費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 人権啓発事業 (協働推進課)

(1) 人権尊重都市宣言の周知

平成26年10月21日に人権尊重都市宣言を制定したことを市民に広く周知するため、リーフレットを市内各小学校6年生に配布した。また、広報あかいわや人権啓発カレンダーへ掲載し、周知を行った。

(2) 人権講演会

人権週間(12月4日～10日)の一環として、12月12日(日)にピーター・フランクルさんを講師に迎え、講演会「人権の時代に向かって」を中央公民館で開催した。アンケート結果としては、講演会の内容が満足と答えた人が約98%、人権への興味・関心が深まったと答えた人が約90%であった。内容については、日本と外国との人権課題の似ている点や違う点がわかりやすかった、楽しい講演会で意識向上にもつながるきっかけになった、などの意見があった。

併せて、人権標語入賞者の表彰を行った。

参加者 130人

《歳入》県支出金 200,000円

【歳出】事業費 645,210円

(3) 人権啓発活動及び人権啓発作品展

市民に広く呼びかけることにより、人権意識の普及・高揚を図ることを目的として、公共施設の窓口等に啓発物品を設置することにより啓発活動を行った。

人権への関心を高めることを目的に1月21日（金）～23日（日）の間、小・中学生の描いた人権啓発ポスターや人権標語、人権作文の展示を中央図書館で行った。コロナ禍にもかかわらず、多くの来場者があり、良い人権啓発となった。

来場者数 186 人

【歳出】事業費 38,348円

(4) 人権啓発作品募集

市内の児童・生徒がお互いの人権を尊重する心を育てることを目的として、県・法務局が実施する人権啓発ポスター（小・中学生対象）及び人権作文（中学生対象）、また、市主催の人権標語への応募の呼びかけを行い、出品を推進した。

市内各小・中学校に提出されたポスターは小・中学校で計656点、作文は中学校で774点、人権標語は小・中学校及び一般、親子の部で3,001点であった。

【歳出】事業費 428,806円

(5) 人権啓発カレンダー作成

市内各小・中学校より提出された人権啓発ポスター・人権標語（一般を含む）の中から、人権教育推進委員・人権擁護委員の代表者により審査し選定された作品を利用して、2022年版人権啓発カレンダーを作成し、市内全戸に配布して人権啓発を行った。人権に関する週間などの行事を新たに記載したため、多くの人に周知ができた。

《歳入》県支出金 81,000 円

【歳出】事業費 561,000円

(6) 広報紙による啓発

「広報あかいわ」の中に、現在、多種・多様化してきている様々な人権課題をテーマにしたコラムを掲載し、人権意識の向上を図った。

(7) 各種相談事業及び啓発資料

市内各地域にて人権擁護委員、行政相談委員による人権相談等を開催した（計21回）。また弁護士2名による無料法律相談や各地域において巡回無料法律相談を実施した（計20回）。

【歳出】事業費 1,053,888円

(8) 新型コロナウイルスによる人権侵害防止

全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大しているに伴い、感染者や濃厚接触者、医療従事者などに対する人権侵害が懸念されるため、人権侵害の防止に関する懸垂幕を作成し、市役所本庁・支所等8箇所の公共施設へ掲示した。広報あかいわや赤磐市ホームページでの掲載、啓発物品の配布等も行い、コロナ差別防止の意識高揚につなげた。

《歳入》国庫支出金 220,000円

【歳出】事業費 220,000円

2 施設維持管理事業（協働推進課）

隣保館運営事業として、円光寺公民館及び吉井文化会館（2施設）の管理運営及び各種の講座事業等を実施した。カラオケ教室、大正琴、木彫教室などを行い、延べ1,027人の利用があり、地域の活動・交流促進につながった。

【歳出】事業費 2,604,822 円

3 男女共同参画事業（協働推進課）

平成28年度に策定した「第3次赤磐市男女共同参画基本計画」に基づき、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、事業を実施した。また、令和3年度で第3次計画が終了することから、第4次計画を策定した。

(1) 男女共同参画基本計画の策定

パブリックコメントや、令和2年度に実施した男女共同参画意識調査の結果や社会情勢の変化からSDGsへの対応、女性の視点からの防災などを盛り込み、令和4年3月に「第4次赤磐市男女共同参画基本計画」を策定した。

【歳出】事業費 1,345,300円

(2) 推進体制の整備

① 男女共同参画推進審議会

男女共同参画の基本計画や推進に関する基本的かつ総合的な施策等について審議を行った。

・審議会委員 10人

【歳出】事業費 182,000円

② 男女共同参画推進本部会議

庁内担当課の連携のもと、男女共同参画社会の実現を図るための施策の総合調整等を行った。

(3) 男女共同参画に関する情報提供の充実

年間を通して、広報あかいわや市ホームページに男女共同参画に関する情報を提供したことで、セミナーの参加につながるなど、啓発促進の一助になった。

(4) 市民・事業所・地域団体・NPO等との協働による推進

男女共同参画セミナー

男女共同参画団体ネットワークとの共催により、家庭や地域など身近にある男女共同参画をテーマとしたセミナーを開催した。参加した方の男女共同参画の意識は、アンケート結果からも高まっていることが感じられた。

・場 所 中央図書館

開講日	時間	内 容	講 師	参加人数
11/21 (日)	10:00 ～ 11:30	セクシュアルマイノリティ（LGBT等）について知ろう ～カミングアウトされたらどうする？～	岡山大学全学教育・ 学生支援機構 准教授 松井 めぐみ さん	34

【歳出】事業費 154,982円

(5) 施策の点検・評価

実施状況調査

「第3次赤磐市男女共同参画基本計画」の施策が計画的に、また着実に実施されるよう、年度ごとに計画の実施状況や数値目標の達成状況を点検・評価し、審議会で意見を求めるとともに、結果を公表した。

目	地域振興費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 コミュニティ施設整備（協働推進課）

(1) 地区集会所新築等工事補助事業

住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上に寄与することを目的に、集会所の修繕及び排水設備事業を行った地区に対して補助金を交付した。また、地区の実情に合った事業に対応できるよう規則改正を行った。

(単位：円)

補助対象事業	山 陽		赤 坂		熊 山		吉 井		全地域	
	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金
修 繕	1	1,500,000	0	0	1	258,500	1	330,000	3	2,088,500
排水設備	1	476,850	0	0	0	0	0	0	1	476,850
合 計	2	1,976,850	0	0	1	258,500	1	330,000	4	2,565,350

《歳入》諸収入 900,000円

(2) コミュニティ助成事業

財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業として、コミュニティ活動備品の整備等を行った地区に対して助成金を交付した。

(単位：千円)

区 分	山 陽		赤 坂		熊 山		吉 井		全地域	
	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金
一般コミュニティ	4	7,600	1	2,500	3	5,300	0	0	8	15,400

《歳入》諸収入 15,400,000円

2 協働のまちづくり推進事業（協働推進課）

総合計画「支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム」市民が主体のまちづくりの推進を目指し、市民活動団体等と赤磐市が協働で事業を実施した。

(1) 協働事業の仕組みづくりのためのアクションプログラム

「市民活動実践モデル事業」は4団体が事業を実施した。コロナ禍でそれぞれの団体が工夫をしながらの活動を行った。また、令和4年度にむけて事業募集・審査などを実施した。4団体のうち2団体が令和4年度もモデル事業として活動を行い、残りの2団体については独自の活動を継続している。

① 令和3年度 実施事業

実施主体団体	事業名
赤磐市野生動植物調査会	赤磐市野生動植物調査
クリエイティブパートナーmomomo	SNSを活用した移住者向け情報発信事業
人形劇団 どんぶらこ	モモちゃん考える人権ってナンダ?!
AKAIWA農業盛り上げ隊	赤磐農業マルシェ

② 令和4年度 実施事業について

- ・事業募集期間 令和3年9月6日（月）～11月5日（金）
- ・提案事業数 市民提案型：4事業 行政提案型：3事業
- ・採択事業数 5事業（令和4年度事業として実施）

※提案事業は「市民活動実践モデル事業審査委員会」が事業審査を行い、市が事業を選考した。

審査委員会委員5人

【歳出】事業費 780,553円

若者まちづくり推進事業（委託事業）として、日頃「まちづくり」について、意見を発表することが少ない18～35歳までの年齢層を対象に「まちづくり」に対する意見を聞き、「地域活性化」に繋げていくことを目的として、研修会や地域課題についてのワークショップの開催、赤磐市市民活動実践モデル事業の伴走支援を行った。3つの団体が令和4年度のモデル事業への申請を行い、採択は1団体のみだったが、残りの2団体も活動を継続している。

	日時	内容	場所	人数
第1回研修会及びワークショップ	6月27日（日） 13：30～17：00	・講師によるまちづくりについての研修 ・まちづくりについてのワークショップ	中央図書館	29
第2回研修会及びワークショップ	8月8日（日） 13：30～16：30	・前回のワークショップ振返り ・グループによる話し合い	中央図書館	21
第3回研修会及びワークショップ	10月24日（日） 13：30～16：00	・講師によるSDGsの研修 ・グループによる活動の中間報告	中央図書館	26
第4回研修会及びワークショップ	3月13日（日） 13：30～16：00	・講師によるプレゼンテーション研修 ・グループによる活動の最終報告	中央図書館	21
伴走支援	合計13回	AKAIWA農業盛り上げ隊への支援	陽なたぼっこ 他	—

《歳入》国庫支出金 1,087,350円

【歳出】事業費 2,174,700円

(2) 集落支援員事業

国の集落支援員制度（特別交付税措置）を利用し、仁堀地域に集落支援員を1人委嘱。集落の維持や活性化対策などの活動を実施した。コロナ禍でコミュニティ活動が減少している中、他地域の集落支援員との交流や自らの活動発表などによりコミュニティの大切さを再確認でき、

地域での生活の支え等一定の成果が得られた。

【歳出】事業費 2,618,236円

目	児童福祉総務費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

昼間、仕事などのため家庭に保護者のいない小学校児童を対象に預かり事業を行った。

令和3年度児童クラブ実績

地 域	クラブ数	児童数	事業費	備 考
山 陽	(私立) 11	344人	82,912,898円	障害児受入9クラブ
赤 坂	(私立) 2	31人	12,842,228円	障害児受入2クラブ
熊 山	(私立) 7	168人	66,975,470円	障害児受入5クラブ
吉 井	(公立) 2	30人	7,176,396円	
計	22	573人	169,906,992円	障害児受入16クラブ

《歳入》国庫支出金 56,362,000円 県支出金 56,362,000円

2 ファミリーサポートセンター事業（子育て支援課）

子育ての支援を受けたい人と援助する人が互いに助け合うネットワークを構築し、各種育児支援（一時預かり・送迎）、講習会、情報交換を行い、子育て支援の充実に図った。

《歳入》国庫支出金 1,158,450円 県支出金 809,000円

【歳出】補助事業費 令和3年度 2,567,281円

令和2年度 2,910,938円

実績

	依頼会員	サポート会員	両方会員	計	利用件数
令和3年度	192人	118人	50人	360人	1,075件
令和2年度	170人	116人	50人	336人	1,907件

3 子育て支援センター事業（子育て支援課）

子育て支援センターでは、就学前の子どもと保護者を対象に子育て家庭等に対する育児不安の相談指導、子育てサークルの支援、家庭保育に対する支援などを行い、子育て家庭の育児支援を図った。

令和3年度実績

実施場所	形 式	開設日	事業費	利用者数
山陽児童館子育て支援センター（公立）	一般型	月～土	4,043,050円	2,316人
さくらが丘子育て支援センター（私立）	一般型	月～土	5,963,000円	2,702人

あすなろ子育て 支援センター（私立）	一般型	月～金	5,035,000円	2,769人
子育て支援センター 「チャルラル」（私立）	一般型	月～土	8,834,000円	3,676人
吉井子育て支援 センター（公立）	連携型	月～金	4,916,157円	347人
計			28,791,207円	11,810人

《歳入》国庫支出金 8,959,000円 県支出金 8,559,000円

4 子育て世代包括支援センター事業（子育て支援課）

子育て世代包括支援センターでは、身近な場所で相談に応じ、個別のニーズに対して適切な施設やサービスを円滑に利用できるよう、妊娠期から出産・育児・就学までの子育て等に関する総合的な情報提供と相談体制の充実を図った。

相談種類別実績

(延べ件数)

年 度	養 護 (養育) 相 談	障 害 相 談	教育・保 育・就学 相 談	非 行 相 談	性 格 相 談	不登校 いじめ 相談	育児・保健 家庭環境・ その他の 相 談	計
令和3年度	0件	243件	0件	0件	30件	42件	251件	566件
令和2年度	0件	191件	0件	0件	10件	20件	185件	406件

5 障害児施設支援費等負担金（社会福祉課）

児童発達支援、放課後等デイサービスのサービス提供を図った。

障害児通所給付費

	令和3年度	令和2年度
延件数	5,043件	4,186件
給付額	252,810,878円	206,927,670円

《歳入》国庫支出金 124,285,020円 県支出金 62,142,509円

6 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）（子育て支援課）

新型コロナウイルス感染症の影響により損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、児童手当受給者や家計が急変した子育て世帯（ひとり親世帯分を受給している世帯を除く）に対し、児童1人につき5万円を給付した。

【歳出】事業費 415人 20,750,000円《全額国庫支出金》

7 子育て世帯臨時特別給付金（子育て支援課）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を

支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、児童1人当たり10万円の臨時特別給付金を支給した。

【歳出】事業費 6,941人 694,100,000円《全額国庫支出金》

目	児童措置費	款	民生費	項	児童福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 児童手当（子育て支援課）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、父母その他の保護者等、児童を養育している者に児童手当を支給した。

《歳入》国庫支出金 495,221,999円

県支出金 109,597,332円

【歳出】令和3年度支給額 5,486人 716,785,000円

令和2年度支給額 5,545人 724,065,000円

手当支給月額

支給対象者	支給月額
3歳未満	15,000円
3歳～12歳（第1・2子）	10,000円
3歳～12歳（第3子～）	15,000円
中学生	10,000円

注）所得制限超過者の対象児童1人当たりの支給月額：5,000円

2 児童扶養手当（子育て支援課）

父親・母親のいない家庭の児童等について、その児童を監護する母（父）、又は母（父）にかわって児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給（全部支給の場合第1子43,160円、第2子10,190円、第3子以降1人あたり6,110円）して、児童の福祉の増進を図った。

児童扶養手当支給状況（3月現在受給資格者数）

種 別	令和3年度		令和2年度	
受 給 者 数	288人	153,067,700円	290人	156,174,260円
全部支給停止者数	47人		56人	
計	335人		346人	

《歳入》国庫支出金 51,022,566円

3 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）（子育て支援課）

新型コロナウイルス感染症の影響により損害を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、児童扶養手当受給者や家計が急変した世帯に対し、児童1人につき5万円を給付した。

【歳出】事業費 510人 25,500,000円《全額国庫支出金》

目	母子父子福祉費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 ひとり親家庭等医療費給付事業 (子育て支援課)

ひとり親家庭の健康管理の向上に寄与するため、自己負担の一部を助成し福祉の向上を図った。
年度実績

区 分	受給者数	給付件数	給付額
令和3年度	母(父等) 276人 子 116人	5,821件	13,680,909円
令和2年度	母(父等) 278人 子 111人	5,542件	13,991,273円

《歳入》県支出金 6,973,000円

2 相談支援事業 (子育て支援課)

(1) 家庭児童相談員

安心して子育てが行えるよう、家庭や児童に関する(不安・悩み・虐待・不登校)相談支援を図った。

児童相談種類別実績 (延べ件数)

年 度	児 童 虐 待 相 談	その他 養護相談	障 害 相 談	非 行 相 談	性 格 相 談	不 登 校	しつけ ・保健 相談外	計
令和3年度	9件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	10件
令和2年度	15件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	16件

(2) 母子自立支援員

ひとり親家庭等が抱えているさまざまな悩みごとや、就労相談などの支援を図った。

母子自立支援指導実績 (延べ件数)

年 度	生活相談 (生活・就労 ・養育)	児童相談 (教育・就職)	経済的支援 (保護・児扶)	その他	計
令和3年度	12件	2件	113件	0件	127件
令和2年度	36件	0件	362件	0件	398件

目	児童福祉施設費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 児童館運営事業「山陽児童館」 (子育て支援課)

赤磐市の拠点として次代を担う子供たちの心身の健やかな成長と、親の育児不安解消や仲間づくりの場の提供を行った。

項 目	令和3年度	令和2年度
一 般 来 館 者	2,419人	3,492人
(内 イベント事業)	0人	0人
相 談 事 業	12人	37人
事 業 費	6,370,522円	7,594,518円

※子育て支援センター事業を含む

2 保育所運営事業 (子育て支援課)

日中家庭で保育することが困難な親のため市が保育を実施し児童福祉の増進を図った。

保育所入所児童数 (年間延人数)

地 区	年 度	延人員	月平均	特 別 保 育
私立10園	令和3年	13,172人	1,097人	延長・一時・保育所体験・障害・休日・病児
	令和2年	13,490人	1,124人	
公立4園	令和3年	770人	64人	一時・障害
	令和2年	882人	74人	
広域入所	令和3年	33人	3人	
	令和2年	36人	3人	
計	令和3年	13,975人	1,165人	
	令和2年	14,408人	1,201人	

定員 令和3年度 計1,250人 (公立150人、私立1,100人) (公立4園、私立10園)

令和2年度 計1,250人 (公立150人、私立1,100人) (公立4園、私立10園)

【歳出】 令和3年度 計1,305,477,019円 (公立 67,358,367円、私立 1,238,118,652円)

令和2年度 計1,281,634,053円 (公立 69,820,493円、私立 1,211,813,560円)

認定こども園入所児童数 (年間延人数)

地 区	年 度	延人員	月平均	特 別 保 育
私立1園	令和3年	1,236人	103人	延長・一時・保育所体験・障害・病児
	令和2年	1,292人	108人	
公立1園	令和3年	1,095人	91人	延長・一時・障害・病児
	令和2年	1,140人	95人	
広域入所	令和3年	111人	9人	
	令和2年	29人	2人	
計	令和3年	2,442人	203人	
	令和2年	2,461人	205人	

定員 令和3年度 計195人 (公立100人、私立95人) (公立1園、私立1園)

令和2年度 計195人 (公立100人、私立95人) (公立1園、私立1園)

【歳出】 令和3年度 計186,689,720円 (公立 59,809,347円、私立 126,880,373円)

令和2年度 計182,229,748円 (公立 59,870,508円、私立 122,359,240円)

目	扶助費	款	民生費	項	生活保護費
---	-----	---	-----	---	-------

1 生活保護 (社会福祉課)

国が生活困窮するすべての国民に対して、その困窮度に応じて最低限度の生活を保障し自立を助けることを目的として行っている。

本庁の社会福祉事務所では保護決定、廃止、支給事務を行うほか、各支所でも窓口事務を行っている。

生活保護状況

(年度末現在)

	世帯数	人員	金 額
令和3年度	93 世帯	110 人	173,686,869 円
令和2年度	91 世帯	107 人	209,589,624 円

《歳入》 国庫支出金 173,043,969円 県支出金 1,872,231円

目	保健衛生総務費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	---------	---	-----	---	-------

1 保健衛生事業 (健康増進課)

(1) 救急医療

① 在宅当番・救急医療情報提供実施事業

【歳出】事業費 3,081,760 円

② 県南東部圏域二次救急体制整備事業

【歳出】事業費 2,220,000 円

(2) 24時間電話健康相談事業

急な発熱やケガなどの応急処置、夜間・休日の医療機関案内、健康づくりや介護などの相談に保健師・看護師や医師が電話で応じる「あかいわ健康・急病相談ダイヤル」を委託事業により行った。

《歳入》市債 300,000 円

【歳出】事業費 3,881,433 円

(3) 骨髄・末梢血幹細胞ドナー等支援事業

骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図るため、ドナー及びドナーを雇用する事業所に対し、助成金を交付する。助成申請者はドナー1人であった。

《歳入》県支出金 52,500 円

【歳出】事業費 105,000 円

(4) 赤磐市新型コロナウイルス感染症対策医療機関体制整備支援事業

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響の長期化を踏まえ、感染リスクを負いながら地域医療を支えている医療機関を支援し、引き続き地域の医療体制や検査体制を確保し業務の継続を図るため、市内の医療機関に対して支援金を交付した。

《歳入》国庫支出金 11,800,000円

【歳出】事業費 11,800,000円

(5) 新生児子育て応援特別定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、日常生活の営みにも制限に係る状況の中、子どもを出産し、育児に取り組む子育て世帯の支援を目的に対象児童1人につき10万円を給付した。

《歳入》国庫支出金 24,800,000 円

【歳出】事業費 27,300,000円

2 母子保健事業（健康増進課）

(1) 乳児健康診査

	令和3年度	令和2年度
対象者数	252人	312人
受診者数	236人	288人
受診率	93.7%	92.3%

(2) 1歳6か月児健康診査

	令和3年度	令和2年度
対象者数	315人	321人
受診者数	304人	315人
受診率	96.5%	98.1%

(3) 2歳6か月児歯科健康診査 ※令和2,3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため内容を変更。

	令和3年度	令和2年度
対象者数	338人	333人
受診者数	143人	86人
受診率	42.3%	25.8%

(4) 3歳児健康診査

	令和3年度	令和2年度
対象者数	343人	441人
受診者数	325人	410人
受診率	94.8%	93.0%

(5) 育児相談（延人数）※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、随時電話・面接で対応した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため内容と回数を変更。

区 分	令和3年度	令和2年度
相談者数	134人	0人

(6) 乳児訪問（新生児・その他乳児）

区 分	令和3年度	令和2年度
訪問者実人員	246人	259人

(7) 親子教室 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため12月から開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため内容と回数を変更。

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	4回	3回
参加延人員親子	32人	26人

(8) 要観察児教室 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため8月から開催。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため回数を変更。

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	5回	7回
参加延人員	35人	115人

(9) 幼児歯科教室 ※令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。

区 分	令和3年度	令和2年度
参加延人員	0人	0人

(10) 心理相談

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	36回	34回
参加延人員	67人	51人

(11) 言語相談

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	21回	23回
参加延人員	39人	33人

(12) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

区 分	令和3年度	令和2年度
給付実人数	28人	24人
給付延件数	42件	32件

(13) 養育医療費

区 分	令和3年度	令和2年度
給付実人数	4人	7人
給付延件数	10件	22件

(14) 母子保健医療対策等総合支援事業

1) 妊娠・出産包括支援事業

① 産後ケア事業

宿泊型

区 分	令和3年度	令和2年度
利用実人数	6人	2人
利用延人数	6人	10人

デイサービス型

区 分	令和3年度	令和2年度
利用実人数	0人	0人
利用延人数	0人	0人

家庭訪問型

区 分	令和3年度	令和2年度
利用実人数	9人	2人
利用延人数	13人	2人

② 産前・産後子育てサポート事業

母子保健相談支援事業 延べ人数 271人

産後子育てサポーター派遣事業

区 分	令和 3 年度	令和2年度
利用実人数	3人	0人
利用延人数	14人	0人

2) 産婦健康診査事業

	令和 3 年度	令和2年度
対象者数	268人	245人
受診実人数	260人	284人
受診延人数	444人	499人

(15) 妊婦歯科健康診査事業

	令和 3 年度	令和2年度
対象者数	245人	245人
受診者数	76人	74人

《歳入》国庫支出金 2,807,809円

県支出金 206,768円

【歳出】事業費 44,246,033円

3 健康増進事業 (健康増進課)

(1) 生活習慣病予防

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
肺がん・結核検診	4,290人	4,149人
喀痰細胞診検査	102人	91人
乳がん検診 (視触診)	1,304人	1,518人
〃 (マンモグラフィ)	1,922人	1,626人
〃 (超音波)	143人	142人
子宮がん検診	2,022人	1,998人
胃がん検診	703人	611人
大腸がん検診	3,094人	2,999人
健康診査 (後期高齢者等)	388人	338人
肝炎ウィルス検査	150人	263人
前立腺がん検診	253人	877人

※令和3年度前立腺がん検診については、対象年齢を50～69歳に変更。

(2) 集団健康教室

① 一般健康教育

一般を対象に広く健康について啓発等を行う。※令和2,3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、地域での開催回数が減少。

区 分	令和 3 年度	令和2年度
開催回数	43回	52回
参加延人員	481人	577人

② 病態別健康教育

糖尿病、脂質異常症、高血圧、慢性腎臓病などに重点を置き、リスクの高い対象者を中心に行う。

区 分	令和 3 年度	令和2年度
開催回数	4回	4回
参加延人員	46人	127人

(3) 健康相談

① 重点健康相談

高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康、病態別の課題の中から選定し実施する。※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催回数が減少。

区 分	令和 3 年度	令和2年度
開催回数	11回	4回
参加延人員	55人	35人

② 総合健康相談

心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導助言を行う。

区 分	令和 3 年度	令和2年度
開催回数	12回	29回
参加延人員	71人	201人

(4) 健康ポイント事業

市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、健康づくりのための運動や健康診断の受診に対してインセンティブとなる健康ポイントの仕組みを構築した。参加実施者97人。

《歳入》国庫支出金 5,463,000円

県支出金 1,119,000円

諸収入 3,264,600円

【歳出】事業費 62,878,017円

4 愛育委員活動事業 (健康増進課)

(1) 事業別開催回数 ※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため事業回数、人数とも減少。

	令和 3 年度					令和2年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	5回	0回	1回	0回	0回	2回	1回	1回	2回	1回
研修会	1回	0回	0回	0回	0回	1回	3回	1回	0回	0回
地区・地域活動	2回	0回	2回	0回	2回	3回	1回	2回	4回	2回

(2) 事業別参加人数

	令和3年度					令和2年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	72人	0人	16人	0人	0人	22人	30人	16人	52人	20人
研修会	72人	—	—	—	—	63人	22人	13人	—	—

5 栄養改善事業（健康増進課）

(1) あかいわっ子もりもり栄養教室

小学4～6年生を対象に、生活習慣病を防ぐ学童期の食生活についてみそ作りを通して朝食の必要性を伝える講習会を1回開催し、4人が参加した。

(2) 母子衛生教育

幼児クラブ、保育園、幼稚園等での実習、講話による食育推進。

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	7回	12回
参加延人員	241人	263人

(3) 離乳食講習会 ※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため内容を変更し、離乳食相談会として実施。4か月～7か月児の保護者を対象に離乳食の進め方について個別相談を行う。

区 分	令和3年度	令和2年度
開催回数	1回	5回
参加延人員	6人	76人

(4) 栄養委員活動事業

① 事業別開催回数 ※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため事業回数、人数とも減少。

	令和3年度					令和2年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	6回	1回	1回	1回	1回	4回	2回	1回	2回	1回
研修会	2回	1回	1回	1回	1回	—	—	2回	—	—
地区・地域活動	10回	9回	13回	5回	9回	8回	5回	6回	3回	5回

② 事業別参加人数

	令和3年度					令和2年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	123人	23人	15人	24人	14人	31人	44人	15人	52人	18人
研修会	84人	23人	16人	18人	14人	—	—	26人	—	—

6 国民健康保険特別会計（国保診療施設勘定）繰出金事業（健康増進課）

国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定繰出金 202,140,000円

国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定繰出金 86,464,000円

7 地域医療ミーティング事業（健康増進課）

地域医療について地域固有の課題を明確にし、共通認識を持ちながら長期的な視野で課題解決に向けた対策について検討を行うものである。地域医療ミーティング推進協議会を2回開催した。
（うち1回は新型コロナウイルス感染防止対策のため書面会議）

【歳出】事業費 58,500 円

目	予防費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-----	---	-------

1 感染症予防事業（健康増進課）

(1) 定期の予防接種（個別接種）

予防接種者数

種別	期別		令和3年度	令和2年度
MR混合 (麻しん・風しん)	1期		279人	311人
	2期		334人	383人
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	1期 初回	1回目	249人	293人
		2回目	239人	311人
		3回目	247人	326人
	1期追加		321人	363人
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2期		241人	346人
不活化ポリオ	1回目		0人	0人
	2回目		0人	0人
	3回目		0人	0人
	4回目		1人	1人
三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）	1期	1回目	0人	0人
		2回目	0人	0人
		3回目	0人	0人
	1期追加		1人	1人
日本脳炎	1期 初回	1回目	328人	414人
		2回目	324人	432人
	1期追加		92人	391人
	2期		170人	412人
B C G			250人	304人
子宮頸がん	1回目		57人	15人
	2回目		44人	11人
	3回目		39人	10人

ヒブ	初回	1回目	260人	289人
		2回目	242人	299人
		3回目	240人	326人
	追加	1回目	305人	319人
小児用肺炎球菌	初回	1回目	259人	291人
		2回目	242人	291人
		3回目	241人	299人
	追加	1回目	304人	306人
水痘	1回目		281人	309人
	2回目		303人	338人
B型肝炎	1回目		252人	286人
	2回目		239人	298人
	3回目		260人	292人
ロタウイルス ※令和2年10月より開始	1価	1回目	117人	65人
		2回目	107人	53人
	5価	1回目	140人	72人
		2回目	128人	60人
		3回目	129人	45人
高齢者インフルエンザ			8, 088人	9, 823人
高齢者肺炎球菌ワクチン			209人	404人

風しん追加的対策事業

平成30年7月から全国的に風しんの患者数が増加しており、その患者に予防接種法に基づく公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった40代～50代の男性が多いことから、令和元年度から該当世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生）の男性にクーポン券を配布し、風しんの抗体検査・予防接種を実施した。

区 分	令和3年度	令和2年度
抗体検査	93人	596人
予防接種	20人	162人

(2) 風しん予防接種助成事業

風しんの感染による出生児の先天性風しん症候群の発病を予防することを目的とし、妊娠を希望する女性とそのパートナー又は妊娠をしている女性のパートナーに対して、「風しんワクチン」または「麻しん風しん混合ワクチン」の予防接種に係る費用の一部を助成する。

種 別	令和3年度	令和2年度
麻しん風しん混合	32人	26人
風しん	9人	6人

《歳入》国庫支出金 1,487,000円（(3)を除く）

【歳出】事業費 108,732,050円（(3)を除く）

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防のため、国の方針に基づき対象者に接種券を送付し、希望者に対し、優先順位や接種区分に基づき、1～3回の接種を実施した。

接種方法は、安全で円滑かつ迅速なワクチン接種を推進するため、集団接種と医療機関での個別接種を併用して実施した。

種 別	接種件数	接種率（対赤磐市人口）
1回目	34,352人	78.2%
2回目	33,832人	77.0%
3回目	20,498人	46.7%

《歳入》国庫支出金(概算払含む) 411,856,785円

雑入 1,735,074円

【歳出】事業費 351,379,981円

※差額は、実績報告後、精算により、次年度、国に返還

2 狂犬病予防（環境課）

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を防ぐとともに、まん延を防止し撲滅することで公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とし、定期の狂犬病予防集合注射を3日間行った。

(単位：頭、%)

年度	登録頭数		狂犬病予防注射頭数			接種率
		内 新規登録		内 集合注射	内 個別注射	
令和3年度	2,620	236	1,892	591	1,301	72.2
令和2年度	2,657	265	1,872	623	1,249	70.5
令和元年度	2,615	204	1,650	446	1,204	63.1

目	環境衛生費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	-------	---	-----	---	-------

1 環境衛生対策（環境課）

(1) 不法投棄

不法投棄のパトロールや撤去及び防止啓発活動を行い、家電4品目を処分した。

処分家電4品目

(単位：台)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
エ ア コ ン	0	0	0
テ レ ビ	6	4	8
冷 蔵 庫 ・ 冷 凍 庫	12	12	1
洗 濯 機	6	1	6
計	24	17	15

(2) 環境衛生補助金

快適な生活環境をつくるため、地区内の清掃活動など環境衛生に関する事業を行った地区・町内会に対して補助金を交付した。

区 分	地区数	補助金額(円)
山陽地域	45	4,478,641
赤坂地域	22	1,198,800
熊山地域	31	2,296,701
吉井地域	34	1,547,400
計	132	9,521,542

(3) 火葬補助金（令和2年度から開始）

基準額を超える火葬場使用料を支払った人の負担を軽減するために補助金を交付した。

区 分	令和3年度	令和2年度
申請件数	388	323
補助金額(円)	7,044,500	5,938,500

2 環境美化（環境課）

アダプト事業推進

地域の共有財産である道路、河川及び公園等を清掃し環境美化を推進する地域住民及び企業等のボランティア活動団体に対して補助金を交付した。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
活動団体数	26	22	27
補助金額(円)	846,055	738,743	928,190

目	子ども医療費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	--------	---	-----	---	-------

1 子ども医療費事業（健康増進課）

区 分	令和3年度	令和2年度
対象者数	7,421人	7,479人
延 件 数	97,431件	92,000件
対象年齢	高校生等まで	高校生等まで

《歳入》県支出金 28,730,000円

諸収入 223,835円

市債 14,500,000円

【歳出】事業費 213,725,483円

目	清掃総務費	款	衛生費	項	清掃費
---	-------	---	-----	---	-----

1 廃棄物減量化対策（環境課）

一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器を購入し設置した者に対して補助金を交付した。

(単位：基)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
電気式生ごみ処理機	16	26	12
コンポスト容器等	25	37	17
計	41	63	29

【歳出】 令和3年度 429,900円 令和2年度 703,000円 令和元年度 336,600円

2 集積場所整備 (環境課)

ごみの分別収集を促進し、再資源化物の回収及びごみ処理を効率的に行うため、集積場所の施設整備を行った地区に対して補助金を交付した。

(単位：箇所)

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	計
集積場所の整備	1	0	1	0	2
金網かごの整備	1	2	3	2	8
収納庫の整備	0	0	0	0	0
集積場所等の修繕	2	0	1	0	3
令和3年度 計	4	2	5	2	13
令和2年度 計	7	0	1	3	11
令和元年度 計	3	1	2	1	7

【歳出】 令和3年度 1,849,240円 令和2年度 1,463,724円 令和元年度 1,345,824円

3 浄化槽整備補助 (上下水道課)

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置した者に対して補助金を交付した。

(下水道事業計画区域のうち、供用開始予定日が3年以上先の地区を含む)

(単位：基)

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	計
5人槽	5	5	0	0	10
6～7人槽	5	2	0	0	7
8～10人槽	2	1	0	0	3
令和3年度 計	12	8	0	0	20
令和2年度 計	4	7	2	3	16
令和元年度 計	7	8	0	3	18

《歳入》国・県支出金 3,201,000円 市債 2,400,000円

【歳出】事業費 10,284,000円

目	塵芥処理費	款	衛生費	項	清掃費
---	-------	---	-----	---	-----

1 施設維持管理 (環境課)

ごみ処理施設で発生するダイオキシン類等の排出実態と周辺地区の環境への影響を把握するため、赤磐市環境センター、同センター周辺地区及び赤坂環境センターにおいて、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気等の環境測定及びばい煙測定・熱灼減量分析・ごみ質分析等を実施した。

【歳出】事業費：14,575,000円

2 廃棄物収集 (環境課)

(1) 廃棄物等収集実績

(単位：t)

内 容			排 出 量	
			令和3年度	令和2年度
廃 棄 物 総 量			11,979	11,550
内 訳	可 燃 ご み		9,755	9,758
	中 型 混 合 ご み		54	56
	粗 大 ご み		363	374
	新聞・雑誌・布等	新 聞	316	207
		雑 誌 ・ 雑 が み	410	198
		段 ボ ー ル	292	148
		紙 パ ッ ク	2	4
		布 類	115	114
		天 ふ ら 油	6	6
	金属・びん	ス チ ー ル 缶	34	37
		ア ル ミ 缶	53	40
		ス プ レ ー 缶	14	15
		そ の 他 金 属	61	68
		無 色 の び ん	82	92
		茶 色 の び ん	62	70
		そ の 他 の 色 び ん	29	33
	ペットボトル・埋立ごみ等	ペ ッ ト ボ ト ル	61	59
		白 色 発 泡 ト レ イ	2	1
		埋 立 ご み	115	116
		小 型 混 合 ご み	13	14
		刃 物	13	12
		蛍 光 管 等	8	8
		廃 乾 電 池	15	16
	プラスチック製容器包装		104	104

3 廃棄物処分（環境課）

赤磐市環境センターの焼却灰等の搬出処分委託を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度
処分量 (内 セメント原料化量)	1,220.66 t (369.20 t)	1,133.73 t (213.16 t)
焼却灰等搬出処分委託料 (内 セメント原料化委託料)	39,285,119円 (12,682,598円)	35,631,016円 (6,706,010円)

4 赤磐市リサイクルプラザ運営（環境課）

リサイクルプラザでは、ごみの減量化・リサイクル等について市民の意識の醸成を図るため、講座やリサイクル品の展示提供を行っている。リユース窓口では、市民から無償で提供されたリユース品を受け取り、修理・再生した上展示し、抽選・入札等を経て必要とする人に譲渡している。

リサイクルプラザ運営実績

令和3年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
118	4,328	0	7,619	13,100	1	1

物品売払収入 1,109,800円

令和2年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
109	4,991	13	9,092	13,593	3	3

物品売払収入 855,100円

目	上水道施設費	款	衛生費	項	上水道費
---	--------	---	-----	---	------

1 県広域水道企業団（上下水道課）

県広域水道企業団運営費等負担金 19,559,192円

県広域水道企業団一般会計出資金 8,573,000円

2 苫田ダム水源地域振興事業（上下水道課）

苫田ダム水源地域振興事業負担金 1,017,000円

3 吉井川坂根堰事業（上下水道課）

吉井川坂根堰利水者協議会負担金 10,000円

吉井川坂根堰管理負担金 1,399,780円

4 水道事業会計繰出事業（上下水道課）

水道事業会計繰出金 68,534,000円

目	農業委員会費	款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	--------	---	-----

1 農業委員会運営費（農林課）

農地法及び農業経営基盤強化法関係処理件数（単位：件、ha）

項 目	件 数	面 積
農地法第3条関係事務	75	16.3
農地法第4条関係事務	7	0.3
農地法第5条関係事務	44	2.4
農地法第18条関係事務	57	9.6
農用地利用集積計画事務	704	201.3
合 計	887	

《歳入》県支出金：5,528,000円

【歳出】事業費：15,481,206円

2 農業者年金事業（農林課）

年金受給者数 101名

《歳入》諸収入：100,000円

【歳出】事業費：115,304円

目	農業振興費	款	農林水産業費	項	農業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 一般管理費（農林課）

(1) 利子補給事業

農業近代化資金、農業経営基盤強化資金等の貸付に対する利子について、金融機関へ利子補給及び借受者へ利子補給を行った。

- ・農業近代化資金利子補給金 44件 302,053円
- ・認定農業者育成推進資金利子補給金 1件 5,704円
- ・農業経営基盤強化資金利子助成金 2件 8,498円

《歳入》県支出金：7,100円

【歳出】利子補給金：316,255円

(2) 赤磐市における新たな農業振興を目的とした組織の運営・体制に対する調査業務

農業振興基本計画において求められる施策を遂行するための施策実施機関として、赤磐市が設立する組織の在り方について検討するための調査を実施した。

【歳出】事業費：1,350,000円

2 農作物鳥獣防止対策事業 （農林課）

(1) 防護柵設置事業

有害鳥獣から農作物を守るため、野猪防護柵設置に対して補助を行った。

実施件数：62件

実施延長：27,043m

（内訳：電柵 15,123m、ワイヤーメッシュ 10,745m、トタン 1,175m）

【歳出】補助金：6,964,000円

(2) 鳥獣被害防止対策協議会

野生鳥獣による農林産物の被害を軽減するための施策を総合的かつ効果的に推進するため、関係者が相互に協力し被害防止対策事業等を実施した。

・協議会：2回開催（5月、10月）

・有害鳥獣対策セミナー（くくり罠技能向上研修）：2月16日、布都美林間学校で開催。参加者5名。

・地域の実情に応じた捕獲器の導入：イノシシ用箱罠(5基 275,000円)、カラス用囲い罠 204,816円、サル用中型箱罠48,000円

・鳥獣被害集落アンケート配布回収事業（配布834戸、回収504戸）

《歳入》交付金：2,090,000円

【歳出】補助金：3,471,433円

(3) 赤磐市鳥獣被害対策行動計画策定事業

鳥獣被害防止対策協議会で実施したアンケート調査結果をとりまとめ、その傾向や現状を分析し被害が深刻な地域の確認と今後の対策方針をまとめた計画を策定した。

【歳出】事業費：1,213,300円

3 農地集積促進事業 （農林課）

(1) 農地集積促進事業

農地の流動化を図るため、利用権設定を行った貸し手に対して補助金を交付した。

対象者：43名 集積面積：117,144㎡

【歳出】交付金：351,432円

(2) 農地はつらつ集積事業

農用地の利用集積による経営規模拡大と低コスト農業を推進するとともに、農地の荒廃を防止するため利用権設定を行った借り手に対して、補助金を交付した。

対象者：108名 集積面積：1,221,232㎡

【歳出】交付金：9,954,270円

4 中山間地域等直接支払交付金事業 （農林課）

中山間地域の生産活動が困難な農地に対し、農地の保全、多面的機能の確保を図るため、交付金による支援を行った。

(1) 中山間地域等直接支払推進事業

《歳入》県支出金：1,123,000円

【歳出】事業費：1,347,720円

(2) 中山間地域等直接支払交付金

協定数：44協定（赤坂 14協定、熊山 5協定、吉井 25協定）

対象面積：5,211,992㎡

《歳入》県支出金：69,335,144円

【歳出】交付金：92,635,240円

（内 赤坂分26,531,980円、熊山分11,607,214円、吉井分54,496,046円）

5 生産調整推進事業（農林課）

経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策事業の推進に係る事務費について、赤磐市地域農業再生協議会に対し補助金を交付した。

・推進事務費：6,837,302円

《歳入》県支出金：6,677,000円

【歳出】補助金：6,837,302円

・令和3年度 経営所得安定対策に係る産地交付金支払対象面積

産地交付金対象作物	支払対象面積（10a）
麦	478
大豆	637
飼料用米・飼料作物・加工用米等	376
野菜・花き類	382
果樹	78
雑穀	63

・産地交付金支払額：31,089,752円

（※農林水産省中国四国農政局から各農家へ直払）

6 農業経営・生産対策事業（農林課）

(1) 地域特産物の研究

赤磐ふるさとの味研究会が、特産品を利用した、米粉かりんとう、ぴりうまソース、各種フルーツジャム、米粉クッキー等の宣伝・販売を行った。

【歳出】事業費：350,000円

(2) 農業経営者クラブ助成金

農業経営者クラブの活動に対し、助成金を交付した。

・赤磐市農業経営者クラブ協議会

【歳出】補助金：135,000円

(3) 果樹生産振興事業

次世代フルーツとして「おかやま夢白桃」「白皇」「オーロラブラック」「シャインマスカット」

等の生産拡大を図り、気象変動等に対応した安定生産体制の確立及び品質向上を図るため、もも、ぶどうの植栽、附帯設備の導入及び機械のリースに対して補助を行った。

① 産地生産基盤パワーアップ事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山県ブドウ生産協議会

事業内容：ハウス1棟324㎡、果樹棚13棟9,276㎡

《歳入》県支出金：8,920,600円

【歳出】補助金：8,920,600円

② ぶどうの供給力強化対策事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山県ブドウ生産協議会

事業内容：シャインマスカット苗木105本、オーロラブラック苗木40本、ピオーネ苗木45本、アレキ苗木5本、二重カーテン1式、かん水設備1式、自動換気1式、棚資材2式、防風ネット200m

《歳入》県支出金：987,000円

【歳出】補助金：987,000円

③ 白桃の供給力強化対策事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山県モモ部会

事業内容：夢白桃苗木21本、白皇苗木44本、防蛾灯6台、枝吊り支柱5本、高所作業車3台

《歳入》県支出金：1,019,000円

【歳出】補助金：1,019,000円

(4) 農業経営収入保険加入支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響や自然災害、農作物価格の下落など様々なリスクによる収入減少に備える農業経営収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助した。

《歳入》国庫支出金：2,832,100円

【歳出】補助金額：2,832,100円

7 施設維持管理事業（農林課）

(1) 施設維持管理経費（赤坂）

アグリ、赤坂天然ライス等の管理に要した費用

【歳出】維持管理経費：3,057,516円

(2) 施設維持管理経費（熊山）

熊山遺跡管理棟、熊山青年の家の管理に要した費用

【歳出】維持管理経費：3,256,155円

(3) 施設維持管理経費（吉井）

・山方研修センター、布都美研修センター、吉井ライスセンター等施設管理に要した費用

《歳入》使用料：420,000円

【歳出】維持管理経費：2,955,608円

8 農業次世代人材投資事業（農林課）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（経

営開始型（5年以内）を交付。

経営開始型

対象者：16名

《歳入》県支出金：21,843,120円

【歳出】補助金：21,843,120円

9 多面的機能向上対策事業（農林課）（事業年度H26～）

活動組織による地域資源の基礎的保全活動、軽微な補修、景観形成など共同活動への支援を行った。

《歳入》県支出金：10,401,422円

【歳出】事業費：13,651,956円

10 学校給食地場食材利用拡大事業（農林課）

学校給食への地場農産物の利用拡大を図るため、啓発イベントや配達ネットワーク整備等を行った。

【歳出】事業費：1,711,423円

目	畜産業費	款	農林水産業費	項	農業費
---	------	---	--------	---	-----

1 畜産事業（農林課）

畜産振興事業

細菌による病気や足の傾きによる病気を防ぐための削蹄及び予防注射の費用に対して、補助を行った。

【歳出】補助金：180,605円

目	農地費	款	農林水産業費	項	農業費
---	-----	---	--------	---	-----

1 一般管理費（建設課）

《歳入》分担金 2,785,000円

【歳出】

土地改良事業における管理費

田原用水事業負担金システム保守委託料等 716,896円

土地改良事業団体等の負担金等

岡山県土地改良事業団体連合会 410,604円

田原用水組合負担金 4,229,000円

新田原井堰管理費負担金 1,044,000円

周匝土地改良区助成金 1,558,423円

その他負担金補助及び交付金 46,310円

合計 8,005,233円

2 下水道事業会計繰出事業 (上下水道課)

農業集落排水事業繰出金 65,344,000円

3 元利償還助成事業 (建設課)

《歳入》県補助金 58,101,219円

分担金 50,000円

【歳出】

小規模ため池補強事業に対する元利償還助成

山陽地域 30件 23,157,139円

赤坂地域 22件 29,058,133円

熊山地域 27件 29,543,122円

吉井地域 8件 4,614,341円

小規模基盤整備事業に対する元利償還助成

熊山地域 3件 3,217,561円

吉井地域 2件 3,597,233円

合計 93,187,529円

4 団体営事業 (建設課)

《歳入》県補助金 14,800,000円

県補助金(繰越分) 20,592,000円

分担金(繰越分) 1,727,217円

地方債(繰越分) 7,000,000円

【歳出】

正崎起伏ゲート補修工事 1,452,000円

正崎起伏ゲート補修工事(繰越分) 38,382,600円

ため池ハザードマップ作成業務 25箇所 6,358,000円

ため池廃止設計及び工事委託 9,849,134円

その他事業に係る諸経費 660,000円

合計 56,701,734円

5 県営事業 (建設課)

《歳入》県委託金 6,992,500円

分担金 4,590,013円

地方債 30,400,000円

【歳出】

ほ場整備事業(斎富・南方、津崎) 測量設計委託料等 6,992,500円

集落基盤整備事業 県営事業負担金 37,500,000円

ため池等整備事業(大谷池) 県営事業負担金 1,020,000円

経営体育成基盤整備事業(斎富・南方外) 県営事業負担金 44,594,000円

その他事業に係る諸経費	129,064円
合計	90,235,564円

6 小規模土地改良事業 (建設課)

《歳入》県補助金	16,618,000円
分担金	4,744,398円
地方債	10,400,000円

【歳出】

工事に係る測量設計等委託

山陽地域	3件	1,672,000円
赤坂地域	2件	1,430,000円
熊山地域	1件	440,000円

土地改良施設工事

山陽地区	7件	28,876,100円
赤坂地区	3件	10,120,000円
熊山地区	1件	3,454,000円
吉井地区	1件	1,298,000円

その他事業に係る諸経費 (需用費等) 24,904,096円

合計 72,194,196円

7 広域農道整備事業 (建設課)

【歳出】

広域農道備前東部地区等に係る維持管理費 2,298,298円

8 小規模ため池補強事業 (建設課)

【歳出】

山陽地域 4件 56,822,855円

9 施設管理運営費 (建設課)

《歳入》県補助金 2,095,000円

【歳出】

滝山ダム、福田排水機場等の維持管理費 8,781,623円

目	林業総務費	款	農林水産業費	項	林業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 有害鳥獣駆除事業 (農林課)

(1) 有害鳥獣捕獲に対して補助を行った。

《歳入》県支出金 : 15,057,000円 (国県補助金含む)

【歳出】補助金 : 26,498,500円

(イノシシ1,214頭、シカ508頭、ヌートリア270頭、タヌキ51頭、カラス133羽、カワウ23羽、

サル9頭、アナグマ92頭、ハクビシン2頭、アライグマ13頭、キツネ2頭)

(2) 新規狩猟者の免許申請取得経費に対して補助を行った。

対象者：14名

《歳入》県支出金：64,900円

【歳出】補助金：69,500円

(3) 有害鳥獣駆除班への補助を行った。

《歳入》県支出金：330,000円

【歳出】補助金：960,000円

目	林業振興費	款	農林水産業費	項	林業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 治山林道整備事業 (建設課)

《歳入》県補助金 5,186,000円

分担金 500,000円

地方債 5,400,000円

【歳出】

吉井地域 1件 11,132,000円

その他事業に係る諸経費(需用費等) 4,054,598円

合計 15,186,589円

2 緑化・造林事業 (農林課)

緑の募金事業

募金箱の設置を行い、緑化思想の高揚を図った。

【歳出】事業費：14,860円

3 松くい虫等防除事業 (農林課)

(1) 松くい虫予防事業(空中散布)(熊山・吉井)

松くい虫による被害防止のため、薬剤空中散布を実施した。

・実施面積：熊山 189ha、吉井 385ha

《歳入》県支出金：12,574,000円

市債：9,400,000円

【歳出】事業費：27,196,123円

4 施設維持管理事業 (農林課)

(1) 石合山保健保安林管理事業(赤坂)

【歳出】事業費：1,090,086円

(2) 石蓮寺森林公園管理事業(熊山)

【歳出】事業費：2,825,311円

目	商工振興費	款	商工費	項	商工費
---	-------	---	-----	---	-----

1 企業誘致関連事業（商工観光課）

(1) 企業誘致奨励金

産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることを目的とし、市内に工場等を建設し、操業を開始した企業に対して固定資産税相当額の企業誘致奨励金（5年間）を交付した。

	令和3年度	令和2年度
奨励金（円）	30,690,000	26,510,000
件数	6	6

(2) 企業立地促進奨励金

企業の立地を促進し、産業の高度化と雇用機会の拡大を図り、市内に工場等を建設し、操業を開始した企業に対して企業立地促進奨励金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
奨励金（円）	3,320,000	0
件数	1	0

(3) 物流施設誘致促進奨励金

物流施設の立地を促進し、産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、市内の公的団地用地に物流施設を建設し、操業を開始した企業に対して物流施設誘致促進奨励金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
奨励金（円）	18,840,000	0
件数	1	0

2 商工振興対策事業（商工観光課）

(1) 商工振興対策事業補助金

商工会が行う小規模事業者の経営及び技術の改善等指導事業に対して、補助金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
《歳入》市債（円） 対象地域：赤坂、吉井	2,800,000	2,400,000
【歳出】補助金額（円）	15,700,000	15,361,000

(2) 特定創業支援事業

これから創業を考えている人、創業して間もない事業者を対象とした「あかいわ創業塾」を開催し、創業・経営支援を行った。（赤磐商工会へ事業委託）

	令和3年度	令和2年度
委託料（円）	700,000	700,000
参加人数	15	8

(3) 商工業起業家奨励金事業

創業者に対して、起業家奨励金を交付し、起業後の経営支援を行った。

	令和3年度	令和2年度
奨励金（円）	3,400,000	3,600,000
件数	17	18

(4) 中小企業支援事業

① 中小企業等ホームページ作成支援事業補助金

市内中小企業者が行うホームページの作成及び更新に係る経費の一部に補助金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
補助金（円）	209,000	394,000
件数	5	8

② 中小企業等展示会出展事業補助金

市内中小企業者が市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部に補助金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
補助金（円）	368,000	160,000
件数	4	3

③ 小規模事業者経営改善資金利子補給金

小規模事業者の経営を支援するため、赤磐商工会の経営指導を受けることによって、無担保・無保証人で利用する事ができる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を利用した事業者に対し、返済利息の一部を補助した。

	令和3年度	令和2年度
利子補給額（円）	196,600	535,100
件数	6	18

(5) 産業支援事業

市内事業者の多様化するニーズや相談案件に対応するため、産業支援センターに相談員を置き、相談機能の拡充及び支援内容の充実を図った。

	令和3年度	令和2年度
委託料（円）	5,582,500	5,550,000

(6) がんばろう赤磐経済対策キャッシュレス決済推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内事業者の売上回復の支援と、キャッシュレス決済普及の推進を図った。

《歳入》国庫支出金：137,129,521円

【歳出】負担金：137,129,521円

(7) がんばろう赤磐コロナ対策飲食店感染防止奨励金

赤磐市内飲食店が岡山県飲食店感染防止対策第三者認証を取得することを推進及び支援し、飲食店での新型コロナウイルス感染防止対策の徹底と、利用者が安心して利用できる外食環境の整備を図ることを目的として奨励金を交付した。

《歳入》国庫支出金：9,000,000円

【歳出】交付金額：9,000,000円（45件）

(8) がんばろう赤磐コロナ対策酒類製造支援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により酒類の消費が落ち込み、大きな影響を受けている市内の酒類製造業者に対して、事業継続の安定を図るため補助金を交付した。

《歳入》国庫支出金：4,000,000円

【歳出】補助金額：4,000,000円（4件）

目	観光費	款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----	---	-----

1 施設維持管理事業（商工観光課）

(1) 施設維持管理（山陽）

山陽産業会館、高倉山、大谷川緑地、砂川・十七川緑化桜樹の維持管理に要した費用

	令和3年度	令和2年度
《歳入》使用料外(円)	17,949,215	1,468,146
【歳出】維持管理経費(円)	21,489,758	15,169,208

※歳入に国庫支出金16,500,000円含む

(2) 施設維持管理（赤坂）

お笑い赤坂亭、赤坂適塾の維持管理に要した費用

	令和3年度	令和2年度
《歳入》使用料外(円)	1,146,350	81,750
【歳出】維持管理経費(円)	4,658,637	3,573,225

※歳入に国庫支出金1,109,900円含む

(3) 施設維持管理（熊山）

熊山英国庭園、熊山遊歩道、熊山駅前観光案内板の維持管理に要した費用

	令和3年度	令和2年度
《歳入》使用料外(円)	3,313,978	326,172
【歳出】維持管理経費(円)	13,636,861	16,489,460

※歳入に国庫支出金2,981,000円含む

(4) 施設維持管理（吉井）

城山公園、布都美林間学校、是里ワイン記念館等の維持管理に要した費用

	令和3年度	令和2年度
《歳入》使用料外(円)	4,159,790	102,710
【歳出】維持管理経費(円)	16,360,394	12,203,217

※歳入に国庫支出金3,003,000円、市債1,000,000円含む

2 観光振興対策事業（商工観光課）

(1) 赤磐市サイクリングルートPR及びサイクルスタンプラリーイベント実施業務

赤磐サイクリングルートをSNSやテレビ媒体でPRし、デジタルスタンプラリーでは応募者にポイントに応じて抽選で景品を配布し、誘客を図った。また、健康づくり意識向上の契機になった。

参加者357人、景品応募者295人（内当選者145人）

《歳入》国庫支出金：1,500,000円

【歳出】委託料：3,000,000円

(2) 観光協会助成事業

観光案内所運営などに要した経費について、補助金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
【歳出】補助金(円)	1,600,000	1,600,000

(3) 観光振興事業

是里ワインフェスト、城山公園の観光客誘致促進に要する経費に対し、補助金を交付した。

	令和3年度	令和2年度
【歳出】補助金額(円)	2,200,491	2,602,285
是里ワインフェスト 来場者数(人)	7,332	6,817
城山公園 来場者数(人/年間)	4,961	6,753

目	土木総務費	款	土木費	項	土木管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 一般管理費 (建設課)

《歳入》 地方債 34,300,000円

【歳出】

土木事業にかかる事務管理経費 4,140,826円
 丈量図作成業務 1,425,362円
 各種期成会、協会に係る負担金 456,000円
 国県建設事業負担金 35,850,000円
 美作岡山道路事業負担金 11,134,000円
 飯岡橋災害復旧事業負担金 230,306円
 合計 52,236,494円

目	道路維持費	款	土木費	項	道路橋梁費
---	-------	---	-----	---	-------

1 道路維持管理事業 (建設課)

《歳入》国庫補助金 14,620,000円
 国庫補助金(繰越分) 5,500,000円
 県委託金 325,600円
 道路占用料 24,771,619円
 地方債 9,900,000円

【歳出】

道路維持管理修繕(簡易な修繕)

山陽地域 40件 7,063,479円
 赤坂地域 26件 3,999,930円
 熊山地域 42件 8,499,530円
 吉井地域 21件 4,636,390円

道路維持管理委託(草刈、剪定、パトロール等)

山陽地域 26,220,750円
 赤坂地域 2,695,735円
 熊山地域 10,425,201円
 吉井地域 7,755,184円

測量設計業務		9,944,000円
橋梁点検業務		19,217,000円
道路維持管理工事（維持補修工事）		
山陽地域	12件	4,158,000円
山陽地域（繰越分）	2件	1,859,000円
赤坂地域	3件	5,962,000円
熊山地域	11件	15,518,800円
吉井地域	2件	4,158,000円
交通安全施設工事		10,771,200円
舗装修繕工事		11,088,000円
橋梁修繕工事		1,419,000円
橋梁修繕工事（繰越分）		7,305,100円
維持管理に係る事務管理経費		3,831,025円
合計		166,527,324円

目	道路新設改良費	款	土木費	項	道路橋梁費
---	---------	---	-----	---	-------

1 道路新設改良事業（建設課）

《歳入》国庫補助金（安全・安心）	3,499,000円
国庫補助金（社会資本整備）（繰越分）	45,789,000円
国庫補助金（安全・安心）（繰越分）	28,906,900円
分担金	57,750円
地方債	26,800,000円
地方債（繰越分）	94,800,000円

【歳出】

道路改良工事に係る測量設計委託料

山陽地域	2件	2,557,990円
山陽地域（繰越分）	2件	6,655,000円
赤坂地域	3件	2,629,000円
吉井地域	4件	2,453,000円
吉井地域（繰越分）	1件	4,290,000円

道路改良工事費

山陽地域	2件	8,767,000円
山陽地域（繰越分）	9件	61,753,824円
赤坂地域	2件	9,346,900円
赤坂地域（繰越分）	2件	42,591,000円
吉井地域	2件	7,073,000円

道路改良工事に係る土地購入費

山陽地域	6,721,000円
山陽地域（繰越分）	378,569円

赤坂地域	673,800円
道路改良工事に係る移転補償費	
山陽地域	673,000円
山陽地域（繰越分）	68,762,897円
赤坂地域	1,177,468円
道路改良に係る事務管理経費	221,448円
合計	226,724,896円

目	河川総務費	款	土木費	項	河川費
---	-------	---	-----	---	-----

1 施設維持管理事業（建設課）

《歳入》国委託金	1,127,500円
県委託金	1,775,400円
地方債	5,900,000円

【歳出】

施設及び機械修繕	7,460,799円
河川維持管理（草刈等）	2,364,590円
排水機場等管理業務	7,653,910円
施設維持に係る維持管理経費	12,587,307円
合計	30,336,606円

目	都市計画総務費	款	土木費	項	都市計画費
---	---------	---	-----	---	-------

1 都市計画一般管理事業（建設課）

《歳入》国庫補助金（住宅耐震診断・改修）	60,000円
国庫補助金（大規模盛土造成地調査）	2,882,000円
国庫補助金（空家実態調査）	3,382,000円
県補助金（住宅耐震診断・改修）	30,000円

【歳出】

都市計画事業に係る事務管理経費	125,438円
大規模盛土造成年代調査	5,764,000円
建築物耐震診断等補助金 2件	120,000円
空家等対策事業	
空家等実態調査業務	6,765,000円
空家仲介手数料補助金 10件	500,000円
各種協会等に係る負担金	83,000円
その他事業に係る諸経費	129,813円
合計	13,487,251円

2 都市計画法等事務手続 (建設課)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築確認申請取扱件数	1件	0件	1件
都市計画法関係事務取扱件数	19件	17件	12件
県土保全条例事務取扱件数	0件	1件	0件

《歳入》建築基準法関係事務取扱交付金（県委託金） 2,000円

都市計画法施行事務取扱交付金（県委託金） 62,000円

県土保全条例施行事務取扱交付金（県委託金） 0円

3 屋外広告物許可申請手続 (建設課)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
許可件数	311件	297件	290件

《歳入》屋外広告物許可申請手数料 (現年) 1,020,890円

(繰越) 0円

(合計) 1,020,890円

4 地域整備推進事業 (地域整備推進室)

【歳出】赤磐市立地適正化計画策定等検討協議会（2回開催） 117,000円

赤磐市立地適正化計画に係る検討業務（繰越分） 4,290,000円

草刈清掃業務（山陽6丁目） 118,451円

桜が丘西地内外公共用地・民有地調査 385,000円

目	公園費	款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-----	---	-------

1 公園維持管理事業 (建設課)

都市公園等管理事業（山陽・桜が丘西・桜が丘東）

剪定、草刈の委託料、維持管理工事等 19,565,133円

城山親水公園管理事業（赤坂）

剪定、草刈の委託料等 1,009,917円

熊山アメニティ公園管理事業（熊山）

草刈の委託料等 1,248,690円

展望公園地等管理整備事業（熊山）

草刈の委託料等、施設維持管理等 1,022,860円

目	下水道整備費	款	土木費	項	下水道費
---	--------	---	-----	---	------

1 下水道事業会計繰出事業 (上下水道課)

公共下水道事業繰出金 821,818,000円

目	住宅管理費	款	土木費	項	住宅費
---	-------	---	-----	---	-----

1 市営住宅維持管理事業 (建設課)

《歳入》住宅使用料	20,755,800円
住宅使用料(滞納繰越分)	1,858,400円
行政財産使用料	207,910円
住宅共益費	820,100円

【歳出】

維持管理費(市営住宅279戸、特定公共賃貸住宅4戸) 14,031,023円

目	常備消防費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 職員管理・庶務関係 (消防総務課)

消防職員の健康管理、衛生管理など労働安全を充実させることなどを目的に実施した。

(1) 健康診断

実施機関 財団法人 岡山県健康づくり財団

- ① 全職員対象 78名受診 6/15・6/16
- ② 隔日勤務者対象 53名受診 1/20・1/21

(2) 庁舎点検 6/16・1/20

(3) 職員採用試験 一次募集 7/11 二次募集 9/19 三次募集 1/15

(4) 消防職員委員会 6/25

(5) 衛生委員会 4/28・5/26・6/23・7/8・8/25・9/29・10/27

11/24・12/22・1/31(書面)・2/28(書面)・3/29

(6) 職員昇任試験

- ① 消防士長試験 学科試験・面接試験 11/4
- ② 消防司令補試験 学科試験・面接試験 11/22

(7) 消防職員意見発表会

県大会 4/9

2 予防広報活動事業 (予防課)

火災予防広報活動実施規程に基づき、地域住民へ防火意識の高揚を図ることを目的とし、火災予防広報活動を実施した。

(1) 秋季火災予防運動 11/9～11/15

- ① 消防署前での街頭防火広報(本署) 11/11・11/13・11/15 実施者24名
- ② 枯れ草火災ゼロ!タイムリー広報(本署) 11/9～11/15 実施者12名
- ③ 防火ゴミ拾い(本署周辺) 11/11 実施者5名
- ④ レジ待ち誘導表示を活用した防災啓発(本署管内スーパー等6箇所) 11/9～11/15
- ⑤ ホームセンター内で行う防火啓発(本署管内ホームセンター4箇所) 11/9～11/15
- ⑥ 予防広報ガチャ(消防本部防災ルーム) 11/1～11/30
- ⑦ 防火巡回広報及びちびっこ消防体験(東出張所管内) 11/8・11/10・11/14・11/16 実施者7名

- ⑧ 防火プロジェクター（東出張所駐車場）11/9～11/15
- ⑨ 市の巡回バスを利用したの広報（市民バス4台）11/9～11/15
- ⑩ ちびっ子 Fire Fighter School（仁美小学校）11/12 実施者8名
- ⑪ 着ぐるみ巡回広報（北出張所管内）11/11 実施者5名
- ⑫ 防災ポスターを用いた広報（備前福田駅休憩所）11/8～11/15
- ⑬ 防災無線による防火広報（市内全域）11/8・11/13
- ⑭ 巡回広報（市内広域）11/9～11/15 実施者36名
- ⑮ あと23.2% 住宅用火災警報器設置向上運動（消防本部玄関・本庁ロビー）11/9～11/15
- ⑯ 災害情報案内による防火広報（通信指令室）11/9～11/15 13件利用
- ⑰ メール119による防火広報（メール119登録者13名）11/9
- ⑱ 広告モニターによる防火広報（本庁市民課窓口）11/9～11/15
- ⑲ 119番通報（救急）の適正利用の掲示及びチラシによる広報（消防本部防災ルーム・市内医療機関）11/9～11/15
- ⑳ 防火ポスター（赤磐市中央図書館）11/9～11/15 参加者223名
- ㉑ ラジオによる防火広報（FMレディオモモ）11/2収録・11/9放送 実施者1名
- ㉒ ヤクルトスタッフと協力したチラシの掲示（赤磐市南部地域）11/9～11/15 協力者3名
- ㉓ あかいわモモちゃん一日消防長（消防本部・赤磐市HP）11/9
- ㉔ 8時間ノンストップ巡回広報（赤磐市内・のぼり旗10箇所設置）11/9 実施者4名
- ㉕ 住宅用火災警報器未設置者に向けた広報（市内新型コロナウイルスワクチン接種会場）10/16～11/10
- ㉖ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン（ジュンテンドー吉井店・ティオ吉井店・中国銀行周匝支店）11/15 実施者8名
- ㉗ 山火事防止キャンペーン（熊山登山道・高倉山車道）11/8・11/26 実施者7名
- ㉘ 防火対象物特別査察（赤磐市内8事業所）11/4・11/5・11/9・11/12・11/17 実施者2名
- ㉙ 高圧ガス施設特別査察（市内高圧ガス施設（1種及び2種））11/9～11/12 実施者2名
- ㉚ 移動タンク貯蔵所立入検査（市内移動タンク貯蔵所常設場所）11/9～11/12 実施者2名
- (2) 春季火災予防運動 3/1～3/7
 - ① 野焼き火事ゼロ！タイムリー広報（本署管内）3/1～3/31 実施者13名
 - ② 防火ポスター作成掲示（本庁ロビー、消防本部玄関、市内ホームセンター6店舗）3/1～3/7
 - ③ 店内放送防火広報（マルナカ山陽店、コープ山陽）3/1～3/7
 - ④ 階段を利用した広報（本庁、TSUTAYA山陽店、消防本部）2/25～3/7
 - ⑤ 消火器及び住宅用火災警報器の啓発（市内ホームセンター6店舗）3/1～3/7
 - ⑥ 園児・職員を対象とした防火広報（さくらんぼ保育園）3/14 実施者5名
 - ⑦ 防火ポスターの作成及び掲示（東出張所管内事業所19か所）3/1～3/7
 - ⑧ 防火プロジェクター（東出張所庁舎）3/1～3/7
 - ⑨ 吉井地区を対象とした防災啓発（吉井地域の広報あかいわ3月号1600世帯）
 - ⑩ 交差点でのあいさつ運動（北出張所庁舎付近交差点）3/1～3/7 実施者24名
 - ⑪ 防火標語大型ポスター掲示（市内小学校、消防本部玄関）3/1～3/7
 - ⑫ 春季火災予防運動ガチャ（ハッピーズ赤坂店、ゆめタウン山陽店、消防本部防災ルーム）2/28～3/31

- ⑬ 消防署案内動画の上映広報（消防本部防災ルーム）3/1～3/7
- ⑭ 防災無線による広報（市内全域）2/28・3/4
- ⑮ 巡回広報（市内広域）3/1～3/7 計32回
- ⑯ HPによる防火広報（赤磐市HP）2/17～
- ⑰ 災害情報案内による防火広報（通信指令室）3/1～3/7 31件利用
- ⑱ メール119による防火広報（メール119登録者12名）3/1
- ⑲ 広告モニターによる防火広報（本庁市民課窓口）3/1～3/31
- ⑳ 119番通報（救急）の適正利用の掲示による広報（市内医療機関）3/1～3/7
- ㉑ 119番通報（救急）のチラシによる広報（各予防運動行事実施時に依頼）3/1～3/7
- ㉒ ラジオによる防火広報（FMレディオモモ）2/17収録・2/22放送 実施者1名
- ㉓ ヤクルトスタッフと協力したチラシの掲示（赤磐市南部地域）3/1～3/7 協力者3名
- ㉔ セブンイレブン赤磐すさい店と協力したチラシの掲示（移動販売地域）
3/1～3/7 協力者1名
- ㉕ 8時間ノンストップ巡回広報（赤磐市内・のぼり旗10箇所設置）3/2 実施者4名
- ㉖ 山火事防止街頭キャンペーン（ハピーズ赤坂店、すわき後楽中華そば町荏田店）
2/28 実施者3名
- ㉗ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン（ゆめタウン山陽店）3/4 実施者5名
- ㉘ 防火対象物特別査察（赤磐市内8事業所）2/28・3/2・3/7・3/8・3/9・3/11・3/23
実施者2名
- ㉙ 危険物施設特別査察（赤磐市18施設）2/28・3/1・3/2・3/3・3/4・3/7 実施者2名
- (3) 防火講習会・避難訓練等指導
 - ① 学校関係

幼、保育園	6園	779名
小学校	8校	2,249名
 - ② 事業所等 17事業所 896名
- (4) 幼年・少年消防クラブ育成指導

防火・防災に関するさまざまな体験を実施し、普段学校や家庭において学ぶ機会の少ない防火・防災の意識を醸成すること及び家庭からの火災を予防することを目的に育成指導を行った。

 - ① 消防署見学（少年） 6校 206名
 - ② 消防車写生大会（幼年） 9クラブ 176名
消防車写生大会（少年） 8クラブ 478名
 - ③ 防火作文コンクール 3クラブ 5名
- (5) 女性防火クラブ育成指導

家庭防火の観点から、常日頃、家庭で火気を取り扱う機会の多い女性の果たす役割が極めて大きいこと、火災予防の知識の習得、地域住民に対する防火啓発、初期消火の訓練など、家庭防火に役立てることを目的に育成指導を行った。

 - ① 赤磐市女性防火クラブ等リーダー研修会（消防本部） 10クラブ 15名 7/16
 - ② 女性防火クラブリーダー研修（岡山県消防学校） 4名 11/5
 - ③ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン
（ジュンテンドー吉井店、ティオ吉井店、中国銀行周匝支店） 8名 11/15

- ④ 「婦防あかいわ」 発刊（年 1 回 140 部）
- (6) 赤磐市防火協会育成指導

防火対象物事業所を対象に、火災予防に関する法令の周知、科学知識の向上に努め、消防態勢の充実を図り、災害防止と業務の安全を期することを目的に育成指導を行った。

 - ① 危険物取扱者保安講習会（消防本部）

給油取扱所 38 名 7/6

その他 39 名 7/6
 - ② 会報「あかいわの防火」 発刊（年 2 回 各 350 部）
 - ③ 横断幕設置

危険物安全週間（市内 14 給油取扱所） 6/6～6/12

火災予防運動週間（本署・各出張所） 11/9～11/15・3/1～3/7
 - ④ 火災撲滅運動（マックスバリュ桜が丘店） 5 名 11/9
- (7) コミュニティ助成事業

幼年・少年消防クラブ員の育成のため一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し防火防災資機材の整備を行った。

防火防災教材用 DVD 15 本

《歳入》コミュニティ助成金 1,000,000円

【歳出】事業費 1,003,750 円

3 消防機械器具監査（警防課）

赤磐市消防機械器具管理規程第 6 条の規定に基づいて、全備品を対象に管理状況の監査を実施した。

本部・本署 8/20 東出張所・北出張所 8/19

4 消防救助技術訓練会（警防課）

- (1) 消防救助技術向上のため、消防本部内の救助訓練会を実施した。 20 名 6/7
- (2) 第 33 回消防救助技術岡山県大会出場（岡山市） 11 名 7/13
 - ① ほふく救出訓練
 - ② はしご登はん訓練
 - ③ ロープ応用登はん訓練
 - ④ ロープブリッジ救出訓練

5 救急普及業務事業（警防課）

救命率向上のため、救急車到着までの救命処置要領の講習会を実施した。

- (1) 普通救命講習（3 時間講習）10 回実施 67 名参加
 - ① 定期救命講習（毎月第 4 日曜日開催）9 回実施 45 名参加

4/25・6/27・7/25・8/22・10/24・11/28・12/26・1/23・3/27
 - ② 事業所または地区団体等 1 回実施 22 名参加 8/4
- (2) 上級救命講習（8 時間講習）2 回実施 8 名参加 8/2・11/27
- (3) 応急手当普及員講習（24 時間講習）1 回実施 2 名参加 12/3・12/4・12/5（8 時間×3 日間）

(4) 応急手当普及員再講習（3 時間講習）1 回実施 5 名参加 11/20

(5) 救急講習会 22 回実施 432 名参加

内 訳

講習月	令和 3 年度		令和 2 年度	
	回数	受講者数	回数	受講者数
4 月	1 回	8 名	0 回	0 名
5 月	0 回	0 名	0 回	0 名
6 月	4 回	59 名	3 回	47 名
7 月	2 回	21 名	3 回	78 名
8 月	4 回	72 名	2 回	21 名
9 月	0 回	0 名	4 回	88 名
10 月	1 回	48 名	2 回	34 名
11 月	5 回	46 名	1 回	7 名
12 月	2 回	32 名	0 回	0 名
1 月	1 回	24 名	2 回	73 名
2 月	0 回	0 名	2 回	78 名
3 月	2 回	122 名	0 回	0 名
合 計	22 回	432 名	19 回	426 名

6 119番受信事業（通信指令室）

(1) 指令台による 119 番の受信業務

令和 3 年中受信件数	令和 2 年中受信件数
1,720 件	1,569 件

(2) 火災、救急等の指令業務

	令和 3 年中	令和 2 年中
火災出動件数	29 件	30 件
救急出動件数	1,788 件	1,680 件
救助出動件数	10 件	20 件
検索等出動件数	35 件	39 件
合 計	1,862 件	1,769 件

7 移動式空気充填機定期検査事業（警防課）

高圧ガス保安法第 35 条の 2 及び一般高圧ガス保安規則第 83 条第 3 項の規定に基づき、空気充填機の保安に関する定期自主検査を実施した。 10/1

【歳出】事業費 396,000 円

8 救急用電子機器保守点検事業（警防課）

救急用電子機器を常に正常な状態に保ち、故障により救急業務の支障とならないように、救急用電子機器の保守点検を実施した。

電子機器保守点検 2/7

【歳出】事業費 401,500 円

9 通信施設保守事業 (通信指令室)

施設の機能維持管理のため、保守点検を実施した。

(1) 電話機・交換機保守 382,800 円

(2) 指令台設備保守 8,411,370 円

(3) 無線設備保守 7,548,156 円

【歳出】事業費 16,342,326 円

10 職員教育事業 (消防総務課)

消防活動を展開する上で必要な知識・技術の向上を図り、地域住民の期待と信頼に応える有能な消防職員を養成するため各種教育を実施した。

(1) 救急救命士新規養成教育

広島市消防局救急救命士養成所 1名 8/25～3/15

(2) 岡山県消防学校入校

① 救助科 2名 9/16～10/19

② 実火災体験型訓練研修 4名 11/2・11/10・11/17・12/15

③ 初級幹部科 2名 1/6～1/20

④ 予防科 1名 10/6～10/21

⑤ 警防科 2名 2/21～3/7

⑥ ブラッシュアップ研修 2名 3/10・3/11

⑦ 通信指令研修 2名 12/1～12/3

⑧ 火災調査科 2名 1/24～2/4

⑨ 香川県特殊災害科 1名 3/9～3/17

(3) 各種講習会

緊急車両指導員養成研修 1名 12/23～12/24

【歳出】事業費 2,403,850 円

11 救急救命士教育事業 (警防課)

救急救命士が行う病院前救護の質の向上を目的に、観察、評価、処置、搬送を適切かつ迅速に対応できる能力を養うために研修、会議等へ参加した。

(1) CPA (心肺機能停止状態) 重症外傷症例検討会

① 岡山大学病院 4回 30名参加 (うち WEB: 13名参加) 4/26・7/14・10/12・1/13

② 岡山赤十字病院 3回 21名参加 (うち WEB: 16名参加) 8/23・11/24・2/15

(2) 気管挿管病院実習 (心臓病センター榊原病院) 1名実習 11/1～11/29

(3) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習 (岡山協立病院)

2名実習 6/7～6/10・6/14～6/21

(4) 救急救命センター勉強会 (岡山大学病院)

2回 11名参加 (うち WEB: 7名参加) 6/21・12/15

- (5) 赤消会（岡山赤十字病院） 2回 11名参加（うちWEB：2名参加） 9/13・3/15
 - (6) 新生児蘇生法Aコース（岡山赤十字病院） 1名参加 11/27
 - (7) 新生児蘇生法Pコース（岡山赤十字病院） 1名参加 12/12
 - (8) ドクターヘリ活動検証会 WEB開催 2回 14名参加 8/7・2/5
 - (9) 救急救命士就業前病院実習
 - ① 赤磐医師会病院 1名実習 5/6～5/19
 - ② 岡山済生会総合病院 1名実習 5/20～6/2
 - (10) 救急救命士生涯教育病院実習（赤磐医師会病院） 2名実習 1月
- 【歳出】事業費 507,800円

12 各種技能資格取得事業（消防総務課）

消防業務遂行に必要な、小型船舶操縦士免許及び中型自動車運転免許の取得が必要な者を指名し、取得した者に対して助成を行った。

- (1) 小型船舶操縦士免許
免許取得 2名
- (2) 中型自動車運転免許
免許取得 4名

【歳出】事業費 538,000円

13 各種技能資格取得事業（警防課）

災害現場で特殊車両を取り扱うための資格取得及び災害現場で安全に活動するための資格取得を行った。

- (1) 小型移動式クレーン技能講習 2名受講 8/23～8/25
- (2) 玉掛け技能講習 2名受講 8/27～8/29
- (3) 安全帯使用作業特別講習 2名受講 10/19

【歳出】事業費 108,400円

目	非常備消防費	款	消防費	項	消防費
---	--------	---	-----	---	-----

1 消防団関係費（消防総務課）

地域の消防・防災の要として、安心安全なまちづくりを実現するため、消防団員の総合的な消防活動能力の向上を図るため実施した。

団員数 969人

(1) 全体行事

行事名	月日	場所	備考
正副団長会議	6/3・8/26 10/21・1/11	消防本部	正副団長
役員会議	4/9・6/21 9/15・11/24 1/13・3/16	消防本部	団長、機動部長、女性部長、各方面隊幹部
消防団組織 見直し検討委員会	5/12・10/28 3/16	消防本部	団長 副団長（各方面隊長）
備前地区消防連絡協議会	4/16	岡山市	団長
岡山県女性・若手 消防団員研修会	11/27	岡山市	団長以下 13 名
岡山県消防操法訓練 大会実施要領説明会	12/10	岡山市	県審査員
団長等研修会	2/22	岡山市	団長以下 4 名
赤磐市消防団協力事業所表示証交付式	2/8	消防本部	市内 1 事業所へ交付 大和コアファクトリー株式会社

(2) 団本部

行事名	月日	場所	備考
岡山県女性・若手 消防団員研修会	11/27	岡山市	団長以下 13 名

(3) 山陽方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/14・3/6	山陽地域一円	全分団

(4) 赤坂方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/14・3/6	赤坂地域一円	全分団

(5) 熊山方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/14・3/6	熊山地域一円	全分団
操法訓練	1/11～1/13	磐梨中学校	全分団

(6) 吉井方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/14・2/27	吉井地域一円	全分団

【歳出】事業費 56,292,166円

目	消防施設費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 消火栓等標識設置修繕事業（警防課）

消火栓等の標識の新設及び修理を行った。

消火栓枠ライン設置工事（255箇所）

【歳出】事業費 2,530,000円

2 各地区消防施設整備事業（消防総務課）

赤磐市消防施設整備事業補助金交付規則に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、各区、町内会、各部が行う消防施設整備事業に対する補助を実施した。

(1) 山陽方面隊 3,297,976円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	河本・沼田・二井・上仁保・穂崎・山陽2丁目
軽四積載車	下仁保
消防用水槽修繕	中島

(2) 赤坂方面隊 5,551,788円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	東窪田・山口・町苅田・由津里・北佐古田・今井・大屋
消防機庫修繕	町苅田
軽四積載車/可搬ポンプ	惣分

(3) 熊山方面隊 203,280円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	稗田・小瀬木

(4) 吉井方面隊 1,334,930円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	戸津野・中勢実
ホース乾燥塔新設/修繕	黒本、黒沢・周匝
消防用水槽修繕	石上

【歳出】事業費 10,387,974円

3 新型コロナウイルス感染症対策事業（消防総務課）

東出張所及び北出張所の仮眠室に間仕切りを設置し、消防職員の感染予防を図った。

(1) 消防署出張所仮眠室コロナ感染症対策間仕切事業 実施設計業務委託

《歳入》国庫支出金 462,000円

【歳出】事業費 462,000円

(2) 消防署出張所仮眠室コロナ感染症対策間仕切工事

《歳入》国庫支出金 6,123,700円

【歳出】事業費 6,123,700円

4 消火栓維持管理業務（警防課）

市内の消防水利等の整備を行い、有事に対応できるように維持管理を図った。

消火栓設置工事（3箇所）

【歳出】事業費 2,750,000 円

5 通信施設更新事業（通信指令室）

火災等の災害による被害の軽減、救命率の向上、災害情報の共有化による連携機能の強化により合理的かつ迅速な部隊運用等、総合的な消防力の向上を図ることを目的として更新した。

(1) 高機能消防指令センター整備事業

《歳入》国庫支出金 80,082,000 円、市債 144,100,000 円

【歳出】事業費 297,000,000 円

(2) 高機能消防指令センター事業計画書作成委託

【歳出】事業費 1,463,000 円

(3) 高機能消防指令センター監理業務委託

【歳出】事業費 4,389,000 円

目	災害対策費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 災害対策事業（くらし安全課）

災害発生に対応するための資材整備や物資及び新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策資機材の購入、備蓄を行った。また、自主防災組織への支援を通じた災害時の防災訓練等の推進を図った。

《歳入》国庫支出金 15,771,755 円

県支出金 583,000 円

【歳出】事業費 32,303,210 円

(1) 災害時協力協定

令和3年度において、下表の協定を締結した。

協 定 の 名 称	締 結 先
災害時における資機材調達に関する協定	太陽建機レンタル株式会社
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	マックスバリュ西日本株式会社
災害時における学校施設の避難場所としての施設利用に関する協定	岡山白陵中学校・高等学校
災害時における防災士の避難所開設・運営協力に関する協定	あかいわ防災士連絡会

(2) 防災講習

防災についての講習を地区の集会行事などに出向き12地区・団体 263名に行った。

(3) その他防災訓練

① 防災研修会

災害時において迅速な対応ができるように職員に対して土のう作り、排水ポンプ運用訓練を行った。

開催日	対象者	参加人数
6月21・22日	市職員	14人
7月19日	市職員	26人

② Jアラート緊急地震速報訓練（11月5日）

(4) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

① 衛生用品無料配布事業

新型コロナウイルス感染症対策と経済的支援を目的に市民に不織布マスク、アルコール消毒液を無料配布した。また、感染リスクの高い環境にあるなどのため、感染不安を感じる市民を対象に抗原検査キットの無料配布を行った。

品目	対象者	金額
抗原検査キット	無症状の市民	6,597,250円
アルコール消毒液	市内の全世帯	2,674,430円
不織布マスク	市内の全世帯	2,310,000円

② 抗原検査キット無料配布に係る委託料

衛生用品無料配布事業のうち、抗原検査キットについては市内薬局10店舗に配布委託を行った。

・抗原検査キット無料配布委託料 3,748,660円

(5) 受援計画及び市職員初動マニュアル策定業務

大規模災害時においても市が最大限機能を発揮し、役割を果たすため、通常業務の枠組みにとらわれない機動的な災害応急業務実施体制を確保するとともに、国や県、協定団体等外部からの応援を円滑に受け入れ、効果的に活用できるよう受援を想定した体制を整備し、早期復旧・復興を図るため策定した。

・受援計画及び初動マニュアル策定業務委託料 4,785,000円

(6) 赤磐市防災マップ作成委託料

いずれ起こるかもしれない様々な災害に対し、事前に備えることを目的として改正した。市民への周知を行い、予測不可能な災害の被害を最小限にとどめるため、常日頃内容に目を通し理解してもらう。

・防災マップ作成業務委託料 3,014,000円

(7) 無人航空機（ドローン）

災害時に車両や人の移動が困難な場所における被害状況を平時の時との比較や、災害により孤立した地域での住民安否の確認などを行うためのドローンの購入。また、災害対応時に安全な飛行を行うための操縦士育成を行った。

(主なもの)

無人航空機（ドローン）購入	768,130 円
安全運航管理者コース（2 名分）受講料	591,800 円
操縦士認定証発行手数料	84,500 円

(8) 自主防災組織活動支援

① 赤磐市防災士養成研修講座 12人 742,800円

地域における防災活動の中心的な役割を果たしてもらうため、赤磐市内にNPO法人日本防災士機構が認証する「防災士」12人を育成した。

② 自主防災組織活動支援事業補助金 5地区 307,500 円

地域防災力の向上並びに災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として、自主防災組織が行う訓練等に対して補助金を交付した。

事業名	対象地区数	主な内容
防災知識等普及啓発事業	1 地区	防災便りの発行、防災意識の向上
避難訓練等支援事業	4 地区	避難行動訓練、初期消火訓練、応急処置訓練、土のう作り訓練、避難所運営訓練、消防防災訓練

目	教育委員会費	款	教育費	項	教育総務費
---	--------	---	-----	---	-------

1 教育委員会運営費（教育総務課）

教育委員報酬外 3,293,390 円（令和2年度 3,357,210 円）

(1) 教育委員会会議

- 定例会 12 回（毎月 1 回）
- 臨時会 1 回

(2) 教育委員会事務点検評価委員会 2 回（7 月、8 月）

目	事務局費	款	教育費	項	教育総務費
---	------	---	-----	---	-------

1 教育環境整備事業（教育総務課）

(1) 学校施設改修事業

① 軽部小学校

・プール塗装工事 6,798,000 円

② 吉井中学校

・自動火災報知設備受信機更新工事 3,025,000 円

2 遠距離通学対策事業（教育総務課）

赤磐市立小中学校に遠距離通学をする児童生徒の通学に対して、保護者の負担を軽減するためにスクールバスの運行及び遠距離通学費補助金を支給した。

(1) スクールバス運行概要

① 乗車対象児童生徒数

地域名	学校名	乗車児童生徒数
山 陽	山陽小学校	45人
赤 坂	笹岡小学校	2人
	赤坂中学校	15人
熊 山	豊田小学校	10人
	磐梨小学校	23人
吉 井	城南小学校	(佐伯北) 6人
		(山 方) 11人
	仁美小学校	18人
	吉井中学校	18人
合 計		148人

② 運行経費

・運行業務委託料	35,077,460 円
・車両維持管理料	2,311,633 円

(2) 遠距離通学費補助金

① 支給対象児童生徒数

学校名	対象地区	令和3年度	令和2年度
		支給者数	支給者数
山陽小学校	馬屋・穂崎等	35人	34人
磐梨中学校	奥吉原・勢力	2人	1人
吉井中学校	是里・中山	2人	2人
合 計		39人	37人

② 支給額 725,980 円 (令和2年度 626,010 円)

3 電算管理運営事業 (教育総務課)

(1) 電算管理運営

《歳入》

・公立学校情報機器整備費補助金	2,350,000 円
-----------------	-------------

【歳出】

・I C T支援業務委託料	19,332,500 円
・アクセスポイント設置	1,712,700 円
・校内ネットワーク等整備 (教室増に伴う)	2,014,100 円

4 学校施設耐震補強事業：防災機能強化 (教育総務課)

(1) 非構造部材耐震補強工事

地震による落下物や転倒物による被害の防止のため、校舎・体育館の非構造部材耐震補強事業を実施した。

① 城南小学校、仁美小学校、桜が丘中学校、赤坂中学校、磐梨中学校、吉井中学校

《歳入》

・学校施設環境改善交付金	90,032,000円
・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	57,000,000円
・過疎対策事業債	154,600,000円

【歳出】

・委託料	
実施設計業務	10,340,000円
施工監理業務	12,309,000円
・工事請負費	
非構造部材耐震補強工事	288,151,600円

5 学校施設空調設備整備事業（教育総務課）

(1) 学校空調設備整備事業（R2→R3 繰越）

新型コロナウイルス感染症対策として、子どもたちが安心・安全に過ごすため、小・中学校の特別教室への空調設備整備工事を実施した。

《歳入》

・国庫支出金	113,161,699円
--------	--------------

【歳出】

・施工監理業務委託料	8,743,900円
・工事請負費	222,512,400円

6 高等学校等通学費補助事業（教育総務課）

高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、高等学校等通学費補助金を支給した。

申請者数：82人（令和2年度：62人）

補助金額：2,012,600円（令和2年度：1,933,400円）

7 園児・児童・生徒数、学級数の状況（教育総務課）

（令和3年度学校基本調査による）

(1) 幼稚園

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
山陽幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	82	76	71
山陽西幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	18	22	19
ひかり幼稚園	学級数	4	5	5
	園児数	86	90	92
山陽北幼稚園	学級数	3	3	3
	園児数	67	61	66

いわなし幼稚園	学 級 数	3	3	2
	園 児 数	26	24	17
桜が丘幼稚園	学 級 数	3	3	3
	園 児 数	38	32	42
計	学 級 数	19	19	19
	園 児 数	317	305	307

(2) 小学校 []内は複式学級の学年 () 内は特別支援学級 児童数 (内数)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
山 陽 小 学 校	学 級 数	16 (4)	16 (4)	16 (4)
	児 童 数	368 (28)	355 (27)	367 (22)
山 陽 西 小 学 校	学 級 数	12 (6)	11 (5)	10 (4)
	児 童 数	167 (35)	170 (33)	182 (26)
山 陽 東 小 学 校	学 級 数	28 (9)	27 (8)	24 (7)
	児 童 数	614 (54)	594 (45)	567 (45)
山 陽 北 小 学 校	学 級 数	23 (5)	22 (4)	22 (4)
	児 童 数	510 (31)	529 (27)	514 (27)
石 相 小 学 校	学 級 数	9 (3)	9 (3)	9 (3)
	児 童 数	81 (12)	82 (12)	85 (18)
軽 部 小 学 校	学 級 数	7 (1)	7 (1)	6
	児 童 数	49 (2)	56 (1)	59
笹 岡 小 学 校	学 級 数	3 [複1・2] [複5・6]	3 [複3・4] [複5・6]	[複1・2] 3 [複3・4] [複5・6]
	児 童 数	19	18	25
豊 田 小 学 校	学 級 数	7 (1)	7 (1)	7 (1)
	児 童 数	74 (3)	72 (3)	77 (4)
磐 梨 小 学 校	学 級 数	8 (2)	8 (3)	7 (1)
	児 童 数	72 (8)	73 (3)	92 (5)
桜が丘小学校	学 級 数	20 (8)	19 (7)	18 (6)
	児 童 数	360 (43)	362 (40)	352 (38)
城 南 小 学 校	学 級 数	8 (2)	8 (2)	8 (2)
	児 童 数	74 (9)	77 (9)	95 (8)
仁 美 小 学 校	学 級 数	[複1・2] 3 [複3・4] [複5・6]	4 [複3・4] [複5・6]	4 [複3・4] [複5・6]
	児 童 数	30	31	32
計	学 級 数	144 (41)	141 (37)	134 (32)
	児 童 数	2,418 (222)	2,419 (204)	2,413 (189)

(3) 中学校

() 内は特別支援学級 生徒数 (内数)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
高 陽 中 学 校	学 級 数	10 (3)	11 (3)	11 (3)
	生 徒 数	260 (14)	273 (16)	271 (17)
桜 が 丘 中 学 校	学 級 数	20 (4)	18 (3)	20 (3)
	生 徒 数	547 (22)	519 (15)	553 (20)
赤 坂 中 学 校	学 級 数	5 (2)	6 (3)	5 (2)
	生 徒 数	77 (8)	82 (11)	76 (9)
磐 梨 中 学 校	学 級 数	9 (3)	9 (3)	9 (3)
	生 徒 数	204 (13)	205 (14)	187 (15)
吉 井 中 学 校	学 級 数	5 (2)	5 (2)	5 (2)
	生 徒 数	62 (4)	68 (9)	68 (8)
計	学 級 数	49 (14)	49 (14)	50 (13)
	生 徒 数	1,150 (61)	1,147 (65)	1,155 (69)

8 学力向上対策事業 (学校教育課)

例年、児童生徒の学習意欲を喚起し、学習・生活支援を行うための大学生ボランティアを配置しているが、新型コロナウイルス感染防止のため、配置できなかった。小・中学校において児童生徒の学力の状況を把握し、学力向上に向けてより適切な取組を進めるために、小学校5・6年生と中学校1・2年生への市学力学習状況調査を実施した。また、市指定保小中連携の研究を行っている吉井中学校区をはじめ、すべての中学校区に校内研究への支援を行った。

【歳出】 事業費 1,741,170円

- ・大学生ボランティア交通費 0円 (令和2年度 0円)
- ・市学力学習状況調査 (全小学校5・6年生 国語、算数、全中学校1・2年生 国語、数学、英語)
1,511,170円 (令和2年度 1,510,155円)
- ・研究活動費 (講師謝金) 230,000円 (令和2年度 135,000円)

9 生徒指導対策事業 (学校教育課)

学校へ行きたくても登校できない、登校できにくい児童生徒に対して、個々の状況に応じた指導やカウンセラーによる相談活動を行い、集団への適応能力の向上を図るとともに、自立への援助のための取組を行った。

教育委員会内に学校教育に関する総合的な相談窓口として、学校相談員を配置し、多岐にわたる相談内容に敏速かつ柔軟に対応できる相談体制の充実を図るとともに、コーディネーター役となり関係部局や関係機関との連携の充実を図った。

【歳出】 事業費 6,223,379円

- ・適応指導教室運営事業 4,457,579円 (令和2年度 4,809,099円)
- ・学校相談員配置事業 1,765,800円 (令和2年度 1,723,200円)

10 産官学連携事業（学校教育課）

中学校の英語4技能（聞く、読む、話す、書く）を測定するテストを実施し、この結果をもとに授業改善を図ることで学力向上を目指す。本年度は、1学期に中学3年生と2学期に中学2年生に実施している。

	対象校	対象生徒
英語4技能テストGTEC	5校	市立全中学校2・3年生

【歳出】事業費 3,715,300円（令和2年度932,765円）

目	学校管理費	款	教育費	項	小学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 小学校施設維持管理事業（教育総務課）

(1) 施設維持管理工事

- ① 山陽北小学校
 - ・校舎・体育館外壁塗装工事 29,621,900円
- ② 石相小学校
 - ・アプローチ改修工事 7,063,100円
- ③ 桜が丘小学校
 - ・給排水設備改修工事 3,670,700円

(2) 次年度教室運営対応

- ① 山陽小学校
 - ・普通教室及び特別支援教室改修 3,819,530円
- ② 山陽東小学校
 - ・特別支援教室改修 5,437,300円
- ③ 仁美小学校
 - ・普通教室改修 1,650,000円

2 備品購入費（教育総務課）

教室備品購入

- ① 山陽小学校 次年度教室運用備品購入 2,086,150円
- ② 山陽東小学校 次年度教室運用備品購入 326,370円
- ③ 山陽北小学校 次年度教室運用備品購入 228,170円
- ④ 仁美小学校 次年度教室運用備品購入 254,320円

3 常勤・非常勤講師配置事業（学校教育課）

市内の小学校において、全ての学級が35人以下の学級になるようにするため、県費で配置のない5・6年生に常勤講師を配置しており、令和3年度は、山陽東小1名、山陽北小2名の配置となった。また、算数科の指導を中心とした少人数指導を行ったり、音楽科等の専門的な教科指導を行ったりするための非常勤講師を配置した。

常勤講師配置状況	配置人数	配置校
令和3年度	3人	山陽東小学校（1名）、山陽北小学校（2名）
令和2年度	2人	山陽東小学校（1名）、山陽北小学校（1名）

非常勤講師配置状況	配置人数	配置校
令和3年度	20人	山陽小学校（1名）、山陽西小学校（2名）、山陽東小学校（4名）、山陽北小学校（2名）、石相小学校（4名）、笹岡小学校（1名）、豊田小学校（2名）、磐梨小学校（1名）、城南小学校（1名）、仁美小学校（2名）
令和2年度	12人	山陽西小学校（1名）、山陽東小学校（1名）、山陽北小学校（1名）、石相小学校（2名）、豊田小学校（2名）、磐梨小学校（2名）、桜が丘小学校（1名）、城南小学校（1名）、仁美小学校（1名）

【歳出】 事業費 23,142,777円

・常勤講師 9,846,826円（令和2年度 6,436,474円）
・非常勤講師 13,295,951円（令和2年度 11,480,087円）

目	教育振興費	款	教育費	項	小学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況（教育総務課）

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

(1) 小学校

【歳出】 就学援助費支給総額 20,864,866円

① 就学援助費事業

費目	令和3年度	令和2年度
学用品費	309人	325人
新入学児童生徒学用品費	17人	58人
小学校入学前支給	27人	34人
校外活動費	11人	2人
修学旅行費	58人	52人
給食費	309人	325人
医療費	0人	0人
卒業アルバム代	57人	53人

《歳入》 特別支援教育就学奨励費補助金 2,011,000円

【歳出】 特別支援教育就学奨励費支給総額 4,029,922円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費 目	令和 3 年度	令和 2 年度
学 用 品 購 入 費 等	127人	104人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	20人	30人
校 外 活 動 費 (宿 泊 を 伴 う)	3人	2人
校 外 活 動 費 (宿 泊 を 伴 わ ない)	107人	68人
修 学 旅 行 費	10人	14人
通 学 費	0人	0人
給 食 費	127人	103人
交 流 学 習 交 通 費	0人	0人

目	学校管理費	款	教育費	項	中学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 中学校施設維持管理事業 (教育総務課)

(1) 施設維持管理工事

① 高陽中学校

・ 体育館ステージ上部改修工事 1, 375, 000 円

② 桜が丘中学校

・ 放送機器入替工事 3, 465, 000 円

2 備品購入費 (教育総務課)

教室備品購入

① 桜が丘中学校 生徒用机・椅子購入 361, 020 円

② 桜が丘中学校 次年度教室運用備品購入 897, 002 円

③ 赤坂中学校 次年度教室運用備品購入 26, 400 円

目	教育振興費	款	教育費	項	中学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況 (教育総務課)

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

(1) 中学校

【歳出】 就学援助費支給総額 17, 856, 528 円

① 就学援助費事業

費 目	令和 3 年度	令和 2 年度
学 用 品 費	179人	180人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	23人	68人
中 学 校 入 学 前 支 給	43人	40人

校 外 活 動 費	4人	0人
修 学 旅 行 費	36人	30人
給 食 費	179人	180人
医 療 費	0人	0人
卒 業 ア ル バ ム 代	55人	54人

《歳入》 特別支援教室就学奨励費補助金 624,000 円

【歳出】 特別支援教室就学奨励費支給総額 1,247,492 円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費 目	令和3年度	令和2年度
学 用 品 購 入 費 等	24人	24人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	15人	3人
校 外 活 動 費(宿泊を伴う)	0人	0人
校 外 活 動 費(宿泊を伴わない)	8人	2人
修 学 旅 行 費	2人	3人
通 学 費	0人	0人
給 食 費	24人	24人
交 流 学 習 交 通 費	0人	0人
職 場 実 習 交 通 費	0人	0人

目	社会教育総務費	款	教育費	項	社会教育費
---	---------	---	-----	---	-------

1 社会教育関係団体の育成 (社会教育課)

それぞれの団体が実施する多種多様な企画提案型補助金制度事業への支援を行い、社会教育の普及と向上を図った。

団 体 名	補 助 事 業 名
赤磐子ども NPO センター	理科室パフォーマンスショー
PC チャレンジクラブ	「想いよ届け」第 16 集文集発行
赤磐音楽友の会	第 7 回赤磐招聘コンサート
	室内楽の調べ (チェロトリオ)

【歳出】 事業費 448,000円 (令和2年度 530,000円)

2 立志事業 (社会教育課)

市内中学校の2年生を対象に、14歳という節目の年齢に自己の将来について考え、志を立てる機会を与え、集団生活を通して友情を深め、協力の精神や自ら考え行動する力を養うことを目的に実施した。

実施団体	内 容	実 施 日	参加者数	
			令和 3 年度	令和 2 年度
高陽中学校	立志式 ドイツの森研修	3 月 8 日 3 月 15 日	3 クラス 94 人	3 クラス 81 人
桜が丘中学校	探求学習 (クラスごと)	10 月 5・7・ 19・20・21 日	4 クラス 155 人	5 クラス 185 人
赤坂中学校	平和学習 立志式	5 月 7 日 2 月 1 日	1 クラス 33 人	1 クラス 20 人
磐梨中学校	立志研修 立志式	11 月 11 日 1 月 25 日	2 クラス 81 人	2 クラス 66 人
吉井中学校	前島宿泊研修 立志式	8 月 2・3 日 3 月 15 日	1 クラス 17 人	1 クラス 26 人
合 計			11 クラス 380 人	12 クラス 378 人

【歳出】事業費 958,902円（令和2年度 677,727円）

3 成人式 （社会教育課）

対象者は平成 13 年 4 月 2 日から平成 14 年 4 月 1 日の間に生まれた人で、赤磐市住民基本台帳または外国人登録名簿に記載されている人。市外転出者で出席を希望した人。

実 施 日	開催場所	参加人数	
		令和 3 年度	令和 2 年度
1 月 9 日（日）	山陽ふれあい公園 体育館	261 人	中止

【歳出】事業費 1,207,620円（令和2年度 929,475円）

4 青少年健全育成の推進事業 （社会教育課）

家庭・学校・地域社会との連携を深め、巡回補導や広報活動により青少年の環境を整え、健全育成の推進を図った。

(1) 青少年育成センター運営事業

非行相談・教育相談・巡回街頭指導、環境浄化運動として白ポストによる有害図書の回収を随時実施した。

事 業 名	令和 3 年度		令和 2 年度	
青色防犯灯巡回パトロール	年間 260 日		年間 251 日	
白ポストの有害図書回収 (市内 8 箇所)	雑誌	747 冊	雑誌	813 冊
	ビデオテープ	60 本	ビデオテープ	41 本
	DVD	757 枚	DVD	554 枚

(2) 青少年健全育成事業

事業名	内容	参加者／出品数	
		令和3年度	令和2年度
明るい家庭づくり作文の募集	小・中学生、保護者から作文を募集し、家庭について考える契機とする	出品数 1,237点	出品数 369点
青少年健全育成推進大会 2月5日(土)中止	作文表彰式発表会	参加者 中止	参加者 中止

【歳出】事業費 青少年育成センター運営事業 5,173,215円（令和2年度 5,912,033円）
青少年健全育成事業 362,637円（令和2年度 367,037円）

5 永瀬清子の里づくり事業（社会教育課）

永瀬清子の詩の世界を通じて、郷土への理解と愛着を深め、市内外の交流機会を提供するとともに、人々の学習の場を作り文化芸術活動の育成を図った。

永瀬清子の里づくり推進委員会1回、専門部会2回、永瀬清子賞選考委員会2回を開催し、朗読会の企画等、永瀬清子賞の選考などを行った。

永瀬清子展示室企画展（年2回・中央図書館で企画展資料の一部を複製展示）、現代詩講座（全5回）、中央図書館と熊山図書館において企画展関連図書紹介、吉井図書館で展示等を実施した。受贈資料の台帳記入、原稿整理・台帳記載分データ入力、写真・音声のデジタル化、音声データのテキスト化など受贈資料整理を行った。

永瀬清子情報の発信として、広報誌、市ホームページ、市広報ラジオ番組を活用した。ホームページには詩作品募集、企画展、現代詩講座等開催情報とともに、永瀬清子ゆかりの場所をパノラマ映像にして公開した。市広報ラジオ番組「魅力発見！あかいわブランド」では、永瀬清子賞詩作品募集と入賞作品を紹介し、RSKラジオ「朝耳らじお」で1年間約10分のコーナー「永瀬清子の光を受けて」（全13回）で永瀬清子の人と作品について紹介した。児童・生徒用「詩の書き方リーフレット」は3部門（合計約5,100部）作成し市内全児童・生徒と岡山県内の小中学校に配布した。「永瀬清子絵はがき」（3枚1組・500セット）、「永瀬清子の里」リーフレット（第8版 750部）を作成した。また、『第19回永瀬清子賞入賞作品集 おかやまこどもの詩2022』（400部）、令和3年の永瀬清子についての動向をまとめた『永瀬清子研究年報』第17号（100部）は、学校・図書館・文学館等に寄贈した。吉備路文学館の特別展に複製資料5点を提供した。老朽化した詩碑と「永瀬清子の里案内板」を改修した。

(1) 第19回永瀬清子賞

事業名	実施日	対象	内 容	
			令和3年度	令和2年度
詩の募集	6月1日から 9月30日	県下の小中学生	応募校数 31校 応募点数 428点	応募校数 16校 応募点数 196点
表彰	中止(受賞校 訪問・郵送に より賞状・副 賞を授与)	優秀賞、佳作、 奨励賞 全15点	(小学校 22校 中学校 8校 特別支援学校中学部 1校)	(小学校 10校 中学校 5校 特別支援学校中等部 1校)

(2) 第24回朗読会「永瀬清子の詩の世界」

実施日	会 場	内 容	参加者数	
			令和3年度	令和2年度
中止	くまやま ふれあい センター	新型コロナウイルス感染症拡 大防止のため中止	中止	中止

【歳出】事業費 3,901,114円(令和2年度 3,702,882円)

6 家庭教育の支援 (社会教育課)

家庭における教育力の向上と地域の中で安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子育て講座や親育ち応援学習講座の実施をはじめ、家庭教育支援チームによる相談活動を通じて家庭に寄り添った支援を行った。

事業名	内 容	実施回数／参加者数(延べ)	
		令和3年度	令和2年度
就学前子育て講座	新小学1年生の保護者を対象に、 就学時健康診断等の機会を利用し て子育てについての講演	8回 402人	8回 401人
思春期子育て講座	思春期の子どもの保護者を対象 に、思春期特有の心理・子どもへ の接し方等についての講演	5回 404人	5回 490人
家庭教育支援講座	子育てや子どもの心の発達・家族 の関わり方等についての学習機会 を提供	4回 210人	13回 152人
家庭教育支援事業	定例相談活動、集いの場を活用し た相談活動、電話相談等の家庭教 育に関する相談	76回 142人	91回 131人
合 計		93回 1,158人	117回 1,174人

《歳入》県補助金 475,000円(令和2年度 599,000円)

【歳出】事業費 908,818円(令和2年度 1,206,737円)

7 放課後子ども教室推進事業（社会教育課）

各地域において休日、放課後の小学生の安全安心な居場所を設け、地域住民との交流や様々な経験から、思いやりやコミュニケーション能力が身に付き、自己肯定感の高い、たくましい子どもを育てるため、自然体験活動等を実施した。

教室名	内 容	実施回数・参加者	
		令和3年度	令和2年度
赤坂東軽部	自然体験	2回・延べ 25人	2回・延べ 18人
吉 井	自然体験、伝統芸能	3回・延べ 39人	2回・延べ 8人
山陽東小	算数教室	18回・延べ 761人	活動中止
山陽公民館	自然体験、冒険遊び	32回・延べ 936人	22回・延べ 715人
仁 美	自然体験、伝統芸能	26回・延べ 406人	22回・延べ 291人
中央公民館	学習支援、自然体験	7回・延べ 124人	6回・延べ 89人
笹岡小	学習支援、自然体験	31回・延べ 733人	38回・延べ 605人
合 計		119回 3,024人	92回 1,726人

《歳入》県補助金 441,000円（令和2年度 399,000円）

【歳出】事業費 690,818円（令和2年度 649,282円）

8 地域未来塾推進事業（社会教育課）

中学生・高校生を対象に、学習習慣確立と表現力・想像力の向上のため学習支援を実施した。

教室名	内 容	実施回数・参加者	
		令和3年度	令和2年度
仁 美	英語教室、数学教室	25回・延べ 181人	25回・延べ 181人

《歳入》県補助金 29,000円（令和2年度 53,000円）

【歳出】事業費 44,000円（令和2年度 79,600円）

9 地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で「子どもたちの学びや成長を支える」とともに、「学校を核とした地域づくり」に向けて教育課程内外に問わず行う、社会総掛かりによる様々な教育活動の体制づくりを推進した。

地域や学校の実情や特色、課題や活動の発展段階に応じて、活動を企画・実施した。

本部名	支援内容	活動件数	
		令和3年度	令和2年度
山陽西小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り等	229件	64件
山陽東小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・クラブ活動補助 ・読み聞かせ等	290件	263件

山陽北小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・クラブ活動補助等	279 件	260 件
軽部小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校の安全見守り 活動・環境整備・読み聞かせ等	50 件	—
豊田小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校の安全見守り 活動・環境整備・読み聞かせ等	211 件	201 件
桜が丘小学校地域学校協働本部	登下校安全見守り・環境整備・ 活動支援・読み聞かせ等	219 件	231 件
城南小学校地域学校協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・読み聞かせ等	168 件	127 件
仁美小学校地域学校協働本部	登下校安全見守り・読み聞かせ	27 件	31 件
高陽中学校地域学校協働本部	学習支援・環境整備・活動支 援・読み聞かせ等	17 件	13 件
桜が丘中学校地域学校協働本部	あいさつ運動	9 件	10 件
赤坂中学校地域学校協働本部	学習支援・登校時の安全指導 ・環境整備・読み聞かせ等	36 件	46 件
磐梨中学校地域学校協働本部	下校時の見守り活動	128 件	48 件
吉井中学校地域学校協働本部	環境整備・活動支援・生徒活動 支援・あいさつ運動等	61 件	95 件

《歳入》 県補助金 441,000円（令和2年度 510,000円）

【歳出】 事業費 1,400,143円（令和2年度 1,228,276円）

10 人権教育の推進（社会教育課）

様々な人権問題の解決に向けて、人権意識の高揚を図り、人権問題についての理解と認識を深めるための事業を実施した。

事業名	内 容	実施回数／参加者数（延べ）	
		令和3年度	令和2年度
人権教育推進委員会等 事業	審議 研修 ポスター審査	3 回 44 人	3 回 50 人
人権学習講座等事業	視察研修 講演会	1 回 9 人	1 回 8 人
	保・幼・小・中 P T A 人権 教育研修会	7 回 450 人	11 回 842 人

	公民館グループ・社会教育関係団体・社会福祉関係団体等人権学習出前講座	1 回 30 人	2 回 59 人
人権学習機会提供事業	地区別人権学習講座、市主催イベント 中止	中止	中止
合 計		12 回 533 人	17 回 959 人

【歳出】事業費 239,372円（令和2年度 318,395円）

11 教育集会所運営事業（社会教育課）

地域住民の交流を促進するため、社会教育活動を実施した。

施 設 名	内 容	利用人数（延べ）	
		令和3年度	令和2年度
赤坂教育集会所	書写教室、カラオケ教室 ふれあいサロン	532 人	512 人
城南ふれあいセンター	健康教室、消費者トラブル 研修会、三世代交流お飾り づくり	64 人	38 人
合 計		596 人	550 人

【歳出】事業費 670,759円（令和2年度 996,195円）

12 読書公園（大苅田、アナセン）管理事業（社会教育課）

家庭教育相談・支援、赤磐市女性の会等の事業で利用された。

施 設 名	令和3年度		令和2年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
大苅田読書公園人魚館	56 件	471 人	67 件	512 人

【歳出】事業費 458,149円（令和2年度 548,182円）

13 くまやまふれあいセンター管理事業（社会教育課）

コロナウイルス蔓延防止のため多目的ホールで予定されていた大規模な事業はすべて中止となった。

室 名	令和3年度		令和2年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
多目的ホール	13 件	497 人	4 件	66 人
会 議 室	38 件	452 人	42 件	799 人
相 談 室	0 件	0 人	1 件	10 人
合 計	51 件	949 人	47 件	875 人

【歳出】事業費 5,764,712円（令和2年度 6,980,192円）

14 竜天文台施設管理事業（社会教育課）

一般観測・貸切観測・観望会を実施した。

(1) 施設利用状況

室 名 ・ 施 設 名		利用人数（来館者）	
		令和3年度	令和2年度
屋内	来館者及び施設利用者 （うち天体観測室、屋外観測場）	832 人 (437 人)	1,061 人 (498 人)
屋外	キャンプ場、屋外炊事場 イベント広場、野外ステージ	249 人	176 人

(2) 事業実施状況

事 業 名	回 数 等	参 加 人 数	
		令和3年度	令和2年度
星空講座無料観望会	月1回	延べ81人	延べ50人
こたつ観望会	中止	中止	中止
七夕のゆうべ	中止	中止	中止
工作教室「星箱を作ろう」	中止	中止	中止
プラネリウムで星空を見よう	中止	中止	中止
名月鑑賞会	中止	中止	中止
初日の出を迎える会	中止	中止	中止
貸切観測会	月1回	14人	中止
特別観望会	年7回（うち中止3回）	8人	30人

【歳出】事業費 5,838,995円（令和2年度 7,321,796円）

目	公民館費	款	教育費	項	社会教育費
---	------	---	-----	---	-------

1 公民館一般管理事業（公民館）

公民館の一般事務的経費

公民館運営審議会2回（書面会議）、臨時公民館運営審議会1回

休日・夜間管理、警備委託料 等

《歳入》 その他 97,127円

【歳出】 事業費 36,463,103円（令和2年度 36,898,358円）

2 公民館施設維持管理事業（公民館）

公民館施設維持管理の経費

光熱水費、公民館施設修繕、施設維持管理委託 等

《歳入》 その他 1,423,044円

【歳出】 事業費 28,459,703円（令和2年度 28,094,430円）

3 公民館学習活動推進事業実績 (公民館)

生涯学習の拠点である市内 8 公民館で、公民館主催講座の開催、229 の公民館グループの登録・育成を図った。

また、中高生地域活性化事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により例年参加していた市内イベントが中止となったため、行政と連携し「地域の課題を考える講座」を企画した。しかし、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大により事業は中止とした。

盆踊り復活プロジェクトは、取り組みを広く周知するため、高陽中学校体育祭や岡山県中学校総合文化祭において「備前四ツ拍子」の踊りを披露した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全館の公民館まつりは中止したが、代替え事業としてミニミニ発表会などを企画し実施した。予定していた主催講座は、一部中止、又は内容を変更して実施した。

(1) 公民館主催講座の実績

施 設 名	行 事	講座数	延べ講座数	参加者数
中 央 公 民 館	主催講座	10	20	464
高 月 公 民 館	主催講座	14	22	198
西 山 公 民 館	主催講座	15	16	141
山 陽 公 民 館	主催講座	15	45	1,125
赤 坂 公 民 館	主催講座	9	45	287
笹 岡 公 民 館	主催講座	1	1	10
熊 山 公 民 館	主催講座	11	26	499
吉 井 公 民 館	主催講座	9	23	226
合 計	主催講座	84	198	2,950

《歳入》 その他 227,850円

【歳出】 事業費 3,190,618円 (令和2年度 3,962,183円)

(2) 中高生ボランティアによる地域活性化事業の実施状況

行事等	場 所	参画者数 (延べ人数)
盆踊り復活プロジェクト	高陽中学校、県立図書館等	124
防災学習説明会	桜が丘中学校	9
合 計		133

【歳出】 事業費 94,531円 (令和2年度 378,400円)

4 公民館利用状況 (公民館)

施 設 名		開館 日数	利用延 べ 人数	利用延べ 件数	一日平均 利用延べ 人数	一日平均 利用延べ 件数	公民館 グループ 数
中 央 公 民 館	令和 3	239	21,815	1,975	91.3	8.3	63
	令和 2	319	25,171	2,335	78.9	7.3	68
高 月 公 民 館	令和 3	179	2,706	328	15.1	1.8	17
	令和 2	240	3,139	321	13.1	1.3	22

西山公民館	令和3	194	4,993	354	25.7	1.8	23
	令和2	260	6,869	409	26.4	1.6	23
山陽公民館	令和3	210	12,429	1,085	59.2	5.2	49
	令和2	262	12,959	1,178	49.5	4.5	51
赤坂公民館	令和3	215	5,992	727	27.9	3.4	31
	令和2	280	6,801	824	24.3	2.9	28
笹岡公民館	令和3	157	674	90	4.3	0.6	5
	令和2	205	597	80	2.9	0.4	9
熊山公民館	令和3	200	2,965	442	14.8	2.2	25
	令和2	283	3,549	505	12.5	1.8	26
吉井公民館	令和3	208	1,390	25	6.7	0.1	16
	令和2	274	1,591	36	5.8	0.1	20
合 計	令和3	1,602	52,964	5,026	33.1	3.1	229
	令和2	2,123	60,676	5,688	28.6	2.7	247

目	図書館費	款	教育費	項	社会教育費
---	------	---	-----	---	-------

1 図書館活動状況 (図書館)

(1) 利用状況

区 分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
開館日数	令和3	291 うち70日臨時休館	291 うち73日臨時休館	290 うち73日臨時休館	291 うち73日臨時休館	
	令和2	292 うち25日臨時休館	292 うち25日臨時休館	292 うち25日臨時休館	292 うち25日臨時休館	
延べ貸出者数 (個人・団体)	令和3	58,942	3,399	3,605	3,885	69,831
	令和2	66,201	4,122	4,278	5,161	79,762
延べ貸出点数 (個人・団体)	令和3	298,605	15,128	17,289	20,434	351,456
	令和2	334,972	18,439	20,693	26,564	400,668
人口一人当たり 個人貸出点数	令和3	327,847点 (年間個人貸出点数) ÷ 43,559 (人口)				7.5
	令和2	374,800点 (年間個人貸出点数) ÷ 44,238 (人口)				8.5
利用登録者数	令和3	令和3年度に1回以上貸出した登録者数				6,653
	令和2	令和2年度に1回以上貸出した登録者数				6,868
登 録 率 (%)	令和3	6,653 (年度内に利用した登録者数) ÷ 43,559 (人口)				15.3
	令和2	6,868 (年度内に利用した登録者数) ÷ 44,238 (人口)				15.5
予約・ リクエスト件数	令和3	下段：ネット予約件数 (内数)				46,480 37,565
	令和2	下段：ネット予約件数 (内数)				38,692 24,999

(2) 所蔵状況

区 分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
蔵 書 冊 数	令和3	223,836	28,506	36,539	38,980	327,861
	令和2	218,762	28,185	36,975	38,719	322,641
雑 誌 種 数	令和3	154	18	23	29	
	令和2	148	18	23	29	
新 聞 種 数	令和3	15	2	2	4	
	令和2	15	2	2	4	
視聴覚資料数	令和3	7,234	278	520	1,811	9,843
	令和2	7,001	264	506	1,777	9,548

(3) 多目的ホール利用状況 (中央図書館)

利用延件数	令和3	115
	令和2	121
利用延人数	令和3	3,397
	令和2	4,459

(4) 図書推進活動決算額 (資料購入、装備費用、講座・事業に係る費用)

令和3年度 23,037,643円 (令和2年度 23,811,013円)

2 図書館主催事業 (図書館)

(1) 一般向け行事 (人数制限を設けて縮小開催)

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
歴史講座	1/27、3/17	4	中央
文学講座		中止	
生活講座	3/9、3/10、3/11	40	
読み聞かせ講座	6/30、7/14、7/21	23	
絵本原画展	7/6～7/11	320	
図書館知っトク講座	10/5、10/19	16	
きらり☆しあたー：おとな版	4/17、10/16、12/18	87	
生活講座番外編	8/24、8/26	15	

(2) その他子ども向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
こどもの読書週間「おはなしかい」	4/25	22	中央
図書館まつり「笑顔☆きらり」		中止	中央
子育て応援講座		中止	中央
クリスマスおはなし会		中止	中央
お正月だよ！ボランティアおはなし会スペシャル	1/16	22	中央
きらり☆しあたー：こども版	5/15、7/17、8/21、9/18、11/20、1/15、3/19	135	中央

ブックンのおはなしかい特別版 図書館おたのしみ会	3/13	10	赤坂
図書館おたのしみ会 in 公民館まつり		中止	赤坂
おはなしたまてばこ		中止	熊山
おはなしのへや特別版 読書通帳を作ろう		中止	熊山
映画上映会	7/31	15	吉井
図書館お楽しみ「毛糸でクリスマスリースを作ろう」	12/19	11	吉井
吉井公民館まつり 紙芝居読み聞かせ		中止	吉井
赤坂・熊山・吉井3ついに 図書館フェスタ（会場：吉井）		中止	赤坂・熊山 ・吉井

(3) 図書館利用啓発

内容等				実施図書館
「LIBRARY NEWS(図書館通信)」(毎月)「広報あかいわ」に掲載				全館共同
図書館だよりの作成、配布(毎月)				全館 (各館でそれぞれ実施)
こども読書週間よい絵本の展示: 4/23~5/12				
夏休み図書館利用促進パンフ配布(保育園、幼稚園、小・中学校)				
家族で楽しむ「BOOKLIST」希望者に配布				
新着図書案内を毎月配布(保育園、幼稚園、小・中学校)				
出張おはなしかい	お出かけ図書館	12/15、12/16、12/17、12/21、12/23	307人	中央
	あすなろ子育て支援センターおひさま図書館: 年間4回			66人 中央
	山陽北幼稚園: 年間5回			120人 中央
	くまっこクラブ(学童保育):			中止 中央
	石相小学校:			中止 赤坂
	笹岡小学校:			中止 赤坂
	赤坂ひまわりこども園:			中止 赤坂
	いわなし幼稚園: 年間3回			79人 熊山
	豊田小学校: 年間3回			84人 熊山
	仁美小学校: 2月に録画で読み聞かせ			30人 吉井
	佐伯北保育園:			中止 吉井
	黒本保育園:			中止 吉井
	仁美保育園:			中止 吉井
	吉井子育て支援センター:			中止 吉井
一日子ども図書館員になろう! 8/6、8/13、8/20、3/29、3/30、3/31				12人 各地区館

チャレンジ図書館員：8/5、8/6、8/7	12 人	各地区館
リサイクルBOOKフェア：4/9～4/11、10/8～10/10		全館
読書週間イベント「本を借りてスタンプを集めよう！！」：10/19～11/30（赤坂 26 人、熊山 30 人、吉井 30 人）		各地区館
読書手帳「本の記録」「よんだ本」を希望者に配布		全館共同
「BOOKLIST」を市内の幼稚園、保育園、こども園、小・中学校に配布		

(4) その他

内容等	実施図書館
ブックスタート（山陽保健センターの乳児健診時に絵本の紹介と図書館PR） 毎月 1 回（全 12 回）親子 241 組	中央
市内学校司書との連絡会 年間 4 回	全館
職業体験事業チャレンジワーク 中止	

目	文化財保護費	款	教育費	項	社会教育費
---	--------	---	-----	---	-------

1 文化財保護啓発事業（社会教育課）

文化財保護委員会を 6 月（書面）、3 月 29 日の計 2 回開催した。文化財保護啓発事業全般、両宮山古墳墳丘裾保存整備工事について説明し、指導・助言を受けた。また、指定文化財の見直しについての助言を得た。

文化財に関する普及・保護啓発として、文化財解説看板 3 件の修繕、ホームページ「赤磐の文化財」での情報発信、「史跡だより」第 19 号の発行、講座等への講師派遣を行った。

令和 2 年度に改修工事を実施した国登録有形文化財「吉井郷土資料館（旧仁堀尋常高等小学校本館）」の啓発パンフレットを 3,000 部発行し、関係機関等に配布した。12 月 4 日に黒本・黒沢地区の文化財等をめぐる歴史ウォーキングを実施し、郷土の歴史を再発見する機会を創出した。周知の埋蔵文化財包蔵地内の工事に関する事前協議を行い、必要に応じて工事立会等の対応を行った。

【歳出】事業費 2,997,441 円（令和 2 年度 3,703,618 円）

2 文化財公有地管理委託事業（社会教育課）

各地元地区等へ草刈り等の管理を委託した。

文化財名称・事業名称	面積	委託先
備前国分寺跡	45,713.62 m ²	馬屋地区
茶臼山・両宮山古墳	4,086.0 m ²	和田地区
両宮山古墳	639.0 m ²	穂崎地区
岩田 14 号墳	766.0 m ²	シルバー人材センター
石の懸樋	800.0 m ²	徳富地区
便木山 8 号墳	542.0 m ²	シルバー人材センター
桜が丘西古墳遺跡の碑周辺清掃	650.0 m ²	桜が丘西 8 丁目町内会

【歳出】事業費 2,359,493 円（令和 2 年度 2,305,323 円）

3 史跡保存整備事業 (社会教育課)

両宮山古墳の墳丘裾の自然崩落防止工事を行うため、前方部前面東半について5か年目の工事を施工した。工事期間は10月5日～3月31日であった。1月22日に工事現場の公開を図り、20人の参加者を得た。

第二次山陽遺跡整備委員会は、7月7日、2月10日の計2回開催し、両宮山古墳墳丘裾や備前国分寺跡の整備について協議を行った。

《歳入》国庫補助金 8,710,000 円、県補助金 500,000 円

【歳出】事業費 17,991,229 円

《歳入》国庫補助金 8,283,000 円、県補助金 2,250,000 円（令和2年度）

【歳出】事業費 17,514,662 円（令和2年度）

4 郷土資料館の管理・運営 (社会教育課)

山陽郷土資料館及び吉井郷土資料館が所蔵する資料を収蔵・展示し、啓発のために山陽郷土資料館講座及び山陽郷土資料館企画展を開催し、講座等への講師派遣を行った。吉井郷土資料館では、令和2年度に実施した改修工事記念として、2回の企画展を開催した。また、市内外の学校からの依頼に応じて講師を派遣し、校外学習における資料館や遺跡の解説等の学習支援を行った。特に、子どもたちの理解を助けるための体験用教材の消耗品などを購入した。新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、事業の縮小や臨時休館等の措置をとった。

資料館協議会を6月（書面）、3月10日の計2回開催し、資料館の展示や運営に関して助言を得た。

展示及び収蔵保管に支障を生じないように金属器の保存処理を行った。また、山陽郷土資料館事務室の照明LED化工事を実施し、施設の機能向上や長寿命化を図った。

(1) 総入館者数／開館日数

施設名	令和3年度	令和2年度
山陽郷土資料館	1,281 人/198 日	1,557 人/271 日
吉井郷土資料館	473 人/173 日	52 人/100 日

(2) 小中学校利用者数／利用校数

施設名	令和3年度	令和2年度
山陽郷土資料館	293 人/ 6 校	266 人/ 5 校
吉井郷土資料館	379 人/ 8 校	136 人/ 5 校

(3) 山陽郷土資料館講座

小学生から一般までを対象に、興味に応じた講座を開催し、文化財についての普及活動に努めた。

	実施日	講座名	参加者数
1	8 月 7 日	勾玉作り	7 人
2	8 月 12 日 8 月 13 日	銅鏡作り	14 人
3	12 月 11 日	ガラス玉作り	11 人

(4) 岡山県博物館協議会 30 周年記念事業

	実施日	講座名	参加者数
1	6 月 26 日	3000 個のつみきであそぼう	9 人
2	7 月 31 日	縄文の心と技	28 人

(5) 企画展

期間	名称	入館者数	開催館
10 月 15 日～12 月 12 日	弥生時代の石の道具	570 人	山陽
4 月 1 日～7 月 2 日	ふるさとの学び舎～赤磐の学校建築	68 人	吉井
1 月 5 日～4 月 27 日	学び舎の校歌	191 人	

(6) 市内出土の金属器（岩田 8・14 号墳）の保存処理（脱塩・錆落とし・樹脂含浸・復元）を行った。

【歳出】総事業費 7,462,223 円（令和 2 年度 30,261,583 円）

5 埋蔵文化財発掘調査事業（社会教育課）

斎富・南方地区ほ場整備事業に先立って、斎富遺跡等の発掘調査を岡山県備前県民局から受託し行った。複数年計画の 3 か年目で、約 2,300 m²を調査した。現地調査は 9 月 6 日～3 月 17 日に実施し、随時現場公開を行った。また、令和元・2 年度分の発掘調査出土品等の整理作業を実施した。

《歳入》県委託金 32,200,000 円（令和 2 年度 33,008,440 円）

【歳出】総事業費 32,249,460 円（令和 2 年度 33,125,466 円）

6 日本遺産推進事業（社会教育課）

平成 30 年 5 月に日本遺産に認定された「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」に係る岡山、倉敷、総社、赤磐の 4 市ほかで構成される推進協議会において、広報プロモーション・ツアー造成等を行った。

【歳出】総事業費 815,400 円（令和 2 年度 1,325,840 円）

目	保健体育総務費	款	教育費	項	保健体育費
---	---------	---	-----	---	-------

1 生涯スポーツ推進事業（社会教育課）

【歳出】事業費 2,226,863 円（令和 2 年度 2,682,044 円）

日常生活の中でスポーツ活動に親しむことができるように、各種教室、指導者の養成を行っている。

(1) 生涯スポーツ事業の推進・指導者養成（全域）

名 称		延参加人数	
		令和 3 年度	令和2年度
教 室	スポーツ安全教室	23 人	中止
	ファミリースポーツまつり	中止	中止
	ジュニアグラウンド・ゴルフ教室	中止	中止
大 会	磐梨旗争奪柔道大会	中止	中止
	小学生ドッジボール大会	104 人	中止
	市民グラウンド・ゴルフ大会	中止	中止
イ ベ ント	スポレクフェステ赤磐	中止	中止
	チャレンジデー	4,632 人	中止

(2) 生涯スポーツ事業の推進（熊山）

名 称		延参加人数	
		令和 3 年度	令和 2 年度
教 室	ノルディックウォーク体験教室	中止	36 人

(3) 生涯スポーツ事業の推進（吉井）

名 称		延参加人数	
		令和 3 年度	令和 2 年度
大 会	吉井つちのこ駅伝大会	中止	中止
	吉井地域ソフトボール大会	中止	中止

(4) 激励金の交付（全域）

名 称		交付人数	
		令和 3 年度	令和 2 年度
激励金の交付		33 人	26 人

2 学校体育施設開放事業（社会教育課）

学校の体育施設を地域住民のスポーツ活動に提供し、効率的な利用を促進している。

(1) 学校体育施設（山陽）

学 校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和 3 年度	令和2年度	令和 3 年度	令和2年度
山 陽 小 学 校	298	260	5,990	5,168
山 陽 西 小 学 校	246	347	3,363	5,080
山 陽 東 小 学 校	236	323	5,381	7,855
山 陽 北 小 学 校	362	307	6,413	5,066
高 陽 中 学 校	464	425	6,511	6,227
桜 が 丘 中 学 校	459	452	7,585	7,477

※定期利用団体利用種目・（団体数）

バレーボール(22), ソフトボール(1), 卓球(6), バドミントン(8), 空手(4),

サッカー(1), 軟式野球(5), 剣道(2), ニュースポーツ(1), 柔道(1),
バスケットボール(8), フットサル(2), 合気道(2), 綱引き(1), 陸上競技(2),
日本拳法(1), ドッジボール(1)、児童クラブ(1)、体操(2)

(2) 学校体育施設 (赤坂)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 3 年度	令和2年度	令和 3 年度	令和2年度
石 相 小 学 校	103	58	1,711	933
軽 部 小 学 校	104	172	1,891	2,487
笹 岡 小 学 校	0	0	0	0
赤 坂 中 学 校	92	86	887	963

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2), 剣道(1), ソフトバレーボール(1), バドミントン(3),
学童保育(3)

(3) 学校体育施設 (熊山)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 3 年度	令和2年度	令和 3 年度	令和2年度
桜 が 丘 小 学 校	343	252	6,002	4,558
磐 梨 小 学 校	195	182	3,314	2,715
豊 田 小 学 校	383	100	11,353	1,363
磐 梨 中 学 校	190	157	2,475	1,650

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(6), ソフトボール(3), バドミントン(2), サッカー(1), 日本拳法(1),
バスケットボール(3), 空手(2), 学童保育(1), フットサル(3)

(4) 学校体育施設 (吉井)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 3 年度	令和2年度	令和 3 年度	令和2年度
仁 美 小 学 校	13	2	221	39
城 南 小 学 校	120	163	1,140	1,717
吉 井 中 学 校	100	114	1,057	1,222

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(3), サッカー(1), レクリエーション(1)

3 オリンピック事前キャンプ誘致事業 (社会教育課)

ニュージーランド代表女子ホッケーチーム事前キャンプは、チームの意向により中止となったが、キャンプ受入れ態勢が整っていたことなどから、カナダ代表男子ホッケーチームの事前キャンプを受け入れた。両国のホストタウンとしての活動を行った。

(1) カナダ代表男子ホッケーチームオリンピック事前キャンプの受入れ

厳しい行動制限の中、市民との直接交流は果たせなかったが、ビデオメッセージなどで歓迎の気持ちを伝え、選手からもメッセージを受け取るなど、間接的に交流を行った。

(2) ニュージーランド代表女子ホッケーチームへ布マスク・応援寄せ書きフラッグを贈呈
市民有志が作った布マスクに、中学生がペイントし、選手村にいるチームに届けた。応援フラッグは、選手村のチームスペースに飾ってくれ、応援の気持ちを届けることができた。

(3) オンライン交流

オリンピック期間中・開催後にオンラインで両チームと交流を行った。多くの市民が、オンライン上ではあるが、直接交流でき、オリンピックを身近に感じるとともに、ホッケー競技への関心を高めることができた。

①令和3年7月22日 ニュージーランド代表女子(選手村)－市民

②令和3年10月17日 ニュージーランド代表女子(オークランド)－市内ホッケー選手

③令和3年12月19日 カナダ代表男子(カナダ)－市民

④令和4年3月3日 ニュージーランド代表前アシスタントコーチ(東京)－山陽西小学校6年

(4) 全日本ホッケー選手権大会でのホストタウン活動のPR活動

NHK全国放映により赤磐市を全国にPRするとともに、赤磐市のキャンプ誘致PRブースを設け、全国からの来場者に赤磐市のニュージーランドおよびカナダとの交流をPRした。

《歳入》 1,841,154円

【歳出】事業費 2,213,351円

目	体育施設費	款	教育費	項	保健体育費
---	-------	---	-----	---	-------

1 ふれあい公園管理事業 (社会教育課)

平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同事業体による指定管理となった。

利用状況

施 設 分 類		年 度	利用件数 (件)	利用人数 (人)	1か月平均 利用人数 (人)	1日平均 利用人数 (人)	開放日数 (日)
体育館	一般開放	3	2,039	30,096	2,508	150	201
		2	2,430	28,651	2,388	103	279
	無料開放	3	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0
トレーニング ルーム	一般開放	3	217	10,000	833	50	201
		2	717	10,916	910	42	261
	無料開放	3	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0
屋 内 プー ル	一般開放	3	201	17,343	1,445	86	201
		2	275	22,582	1,882	83	273
	無料開放	3	0	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0
フィットネスコート		3	687	8,589	716	43	201
		2	1,094	14,728	1,227	53	279

多目的広場外	3	336	10,175	848	51	201
	2	514	11,458	955	41	279
合 計	3	3,480	76,203	6,350	379	201
	2	5,935	88,335	7,362	322	279

【歳出】事業費 104,520,814円 (令和2年度 101,249,159円)

2 グラウンド・ゴルフ場管理事業 (社会教育課)

平成25年4月1日から公益社団法人赤磐市シルバー人材センターによる指定管理となった。
利用状況

施 設 分 類	利用日数 (日)		利用人数 (人)		年間利用券の購入者数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
グラウンド・ゴルフ場	218	302	22,424	30,617	251	197

【歳出】事業費 3,168,976円 (令和2年度 818,960円)

3 桜が丘運動公園管理事業 (社会教育課)

平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同事業体による指定管理となった。
利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
野 球 場	60	88	5,264	4,423
運 動 場	74	118	9,331	7,998
テ ニ ス 場 (会員制)	令和3年度	109人		
	令和2年度	118人		

4 赤坂ファミリー公園管理事業 (社会教育課)

利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
多 目 的 広 場	70	162	2,956	6,318
テニスコート	819	1,130	6,536	8,444

※定期利用団体利用種目・(団体数) テニス(6)

5 赤坂体育センター管理事業 (社会教育課)

利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
メインアリーナ	726	648	9,561	8,042
サブアリーナ	25	0	471	0

研 修 室	0	1	0	5
-------	---	---	---	---

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2), バドミントン(4), トレーニング(1)

6 熊山運動公園管理事業 (社会教育課)

利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
野 球 場	121	155	2,793	6,142
多 目 的 広 場	454	475	11,666	15,552
テニスコート	449	625	7,998	10,435

※定期利用団体利用種目・(団体数)

軟式野球(1), ホッケー(4), フットサル(1), テニス(5)

7 熊山武道館管理事業 (社会教育課)

利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
熊 山 武 道 館	1,573	1,748	61,040	59,288

※定期利用団体利用種目・(団体数)

柔道(2), 剣道(1), 卓球(1), 空手(1), 合気道(1)

8 B&G海洋センター管理事業 (社会教育課)

平成28年4月1日から吉井スポレククラブによる指定管理となった。

利用状況

施 設 分 類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
プ ー ル	1,827	2,496	2,823	3,802
ア リ ー ナ	169	217	1,366	1,790
サブアリーナ	139	180	814	1,064
トレーニングルーム	825	1,736	825	1,736
ミーティングルーム	14	14	81	110

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(1), ソフトバレーボール(1), 吉井スポレククラブ(6)

【歳出】事業費 40,318,596円 (令和2年度 35,400,000円)

9 その他の体育施設管理事業 (社会教育課)

(1) 山陽地域

平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同事業体による指定管理となった。

施 設 分 類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
西山グラウンド	56	75	1,515	2,021

※定期利用団体利用種目・（団体数） 軟式野球(1), グラウンド・ゴルフ(2)

(2) 吉井地域

吉井グラウンド、草生多目的広場、草生テニスコートは、平成28年4月1日から吉井スポレククラブによる指定管理となった。

施 設 分 類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
吉井グラウンド	93	99	4,025	4,011
草生多目的広場	53	61	3,491	3,774
草生テニスコート	116	215	2,072	2,792
仁堀中テニスコート	使用中止	使用中止	使用中止	使用中止
仁堀中多目的広場	14	13	161	142
吉井武道館	5	0	149	0

※定期利用団体利用種目・（団体数）

ソフトテニス(2), 吉井スポレククラブ(2)

目	学校給食費	款	教育費	項	保健体育費
---	-------	---	-----	---	-------

1 学校給食（給食センター）

(1) 中央学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
高陽中学校	260	30	48,505	
赤坂中学校	77	15	17,256	
山陽小学校	368	27	76,197	
山陽西小学校	167	23	35,918	
石相小学校	81	15	18,806	
軽部小学校	49	14	12,236	
笹岡小学校	19	8	5,628	
山陽幼稚園	82	8	12,412	
山陽西幼稚園	18	6	3,546	
合 計	1,121	146	230,504	

センター職員数（5名）

所長 1名、栄養士（県職） 1名、事務職員 2名、栄養士（会計年度任用職員） 1名

【歳出】事業費 101,996,827円（令和2年度 130,223,245円）

(2) 東学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
桜が丘中学校	547	40	105,032	
磐梨中学校	204	18	38,420	
山陽東小学校	614	39	126,467	
山陽北小学校	510	36	104,161	
豊田小学校	74	16	16,539	
磐梨小学校	72	17	16,701	
桜が丘小学校	360	33	74,639	
ひかり幼稚園	86	9	13,622	
山陽北幼稚園	67	7	10,554	
いわなし幼稚園	26	5	4,808	
桜が丘幼稚園	38	6	6,662	
合 計	2,598	226	517,605	

センター職員数（34名）

所長（兼務） 1名、栄養士（県職） 3名、事務職員 1名、技術員 1名、
調理員 8名、会計年度任用職員 21名（調理員 16名、運転手 5名）

【歳出】事業費 48,998,140円 （令和2年度 43,546,448円）

(3) 吉井学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
吉井中学校	62	16	14,838	
城南小学校	74	19	17,397	
仁美小学校	30	9	7,923	
合 計	166	44	40,158	

センター職員数（7名）

所長（兼務） 1名、栄養士（県職） 1名、調理員 4名、
会計年度任用職員 2名（調理員 1名、事務員兼運転手 1名）

【歳出】事業費 13,835,800円 （令和2年度 8,635,072円）

(4) 学校給食センター別給食数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
中央学校給食センター	230,504	226,019	216,624
東学校給食センター	517,605	488,463	458,808
吉井学校給食センター	40,158	40,487	37,921
計	788,267	754,969	713,353

2 中央学校給食センター調理等業務委託事業（給食センター）

- (1) 令和2年8月から3年間の契約期間で調理等業務を委託した。（中央学校給食センター）
 【歳出】事業費 46,860,000円（契約額140,580,000円）

3 学校給食センター施設維持管理事業（給食センター）

- (1) 電気式回転釜1基を更新した。（吉井学校給食センター）
 【歳出】事業費 1,749,000円
 (2) 各学校給食センターの施設修繕を実施した。
 【歳出】事業費 10,428,331円（令和2年度 12,264,843円）
 (3) 食器洗浄機等更新の契約をした。完了は令和4年8月の予定。（中央学校給食センター）
 【債務負担行為】限度額 69,564,000円（契約額65,725,000円）

目	農地災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費
---	---------	---	-------	---	--------------

1 農地災害復旧事業（建設課）

《歳入》県補助金	1,488,000円
分担金	34,400円
【歳出】	
査定設計書作成業務	473,000円
災害復旧工事	1,522,400円
合計	1,995,400円

目	農業用施設災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費
---	------------	---	-------	---	--------------

1 農業用施設災害復旧事業（建設課）

《歳入》分担金	432,300円
【歳出】	
災害復旧修繕	
山陽地域	4件 1,145,100円
赤坂地域	3件 875,600円
吉井地域	7件 2,302,300円
合計	4,323,000円

目	道路橋梁災害復旧費	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費
---	-----------	---	-------	---	-------------

1 公共土木施設災害復旧事業（建設課）

【歳出】	
災害復旧修繕	
山陽地域	9件 2,356,750円
赤坂地域	4件 737,000円

熊山地域	17件	3,149,500円
吉井地域	4件	1,030,700円
合計		7,273,950円

目	元金	款	公債費	項	公債費
---	----	---	-----	---	-----

1 長期債元金償還金 (財政課)

財政融資資金	806,980,131円
簡保資金	35,936,354円
郵貯資金	125,608,199円
機構資金	909,619,705円
市中銀行資金	112,142,224円
その他資金	47,641,666円
合 計	2,037,928,279円

目	利子	款	公債費	項	公債費
---	----	---	-----	---	-----

1 長期債利子 (財政課)

財政融資資金	28,441,162円
簡保資金	1,760,932円
郵貯資金	1,659,330円
機構資金	54,501,938円
市中銀行資金	3,541,892円
その他資金	1,833,999円
合 計	91,739,253円

2 一時借入金利子 (財政課)

基金繰替運用による利子	30,958円
-------------	---------

令和3年度

特別会計

令和 3 年 度

国民健康保険特別会計・事業勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・事業勘定 主要施策成果説明書

市 民 課

総 括

令和3年度末現在の赤磐市の世帯数は18,686世帯、人口は43,559人であるのに対し、国民健康保険の加入世帯は5,722世帯で加入率30.62%であり、被保険者数は8,871人で加入率20.37%である。

被保険者数は、減少傾向にあり、国民健康保険税の収納も減少した。

歳出は、医療機関で治療を受けた際に保険者が負担する保険給付費、岡山県への納付金なども減少した。平成29年度に第2期データヘルス計画を策定し、特定健診の受診率などの目標値を掲げ、取り組んでいる。令和3年度の受診率の目標値は48%で、実績は29.44%と達成できなかった。コロナウイルスの影響による受診控えも考えられるが、一層未受診者への勧奨を行う。この他、データヘルス計画に基づき健康の保持・増進と医療費適正化のため、保健事業の推進に努めていく。

国民健康保険世帯・被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	世帯数	被保険者	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 介護2号被保険者
令和3年度	5,722世帯	8,871	8,871	0	2,390
令和2年度	5,847世帯	9,147	9,147	0	2,381

国民健康保険税収納状況

一般被保険者分

(単位：円)

区 分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和3年度	802,231,000	772,652,711	96.19%	154,899,970	35,343,073	22.81%
令和2年度	814,658,350	779,945,900	95.64%	168,586,485	44,302,015	26.26%

退職被保険者分

(単位：円)

区 分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和3年度	0	0	0%	1,381,863	226,645	16.40%
令和2年度	158,050	158,050	100%	2,738,033	345,767	12.63%

※ 収納率は収納額から未還付額を控除しています。

歳 入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	歳入の主な概要
国民健康保険税	808,222,429	824,751,732	現年度分 771,680,011 滞納繰越分 35,561,318 未還付金分 981,100
使用料及び手数料	344,600	369,500	督促手数料
国庫支出金	1,342,000	4,332,000	
・災害臨時特例補助金	1,342,000	2,781,000	新型コロナウイルス感染症による国保税軽減に係る国の補填(6/10)
・社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,551,000	マイナンバーを用いてオンライン資格確認を行うためのシステム改修に係る補助金

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳入の主な概要
県支出金	3,595,944,277	3,584,740,196	
・保険給付費等 交付金 (普通交付金)	3,499,214,530	3,512,001,492	保険給付費に係る費用が県から交付されるもの
・保険給付費等 交付金 (特別交付金)	96,595,000	72,627,000	保険者努力支援分 14,416,000 特別調整交付金 56,846,000 県繰入金 (2 号分) 18,887,000 特定健康診査等負担金 6,446,000
・広域化等支援基 金交付金	83,747	96,704	県内市町村が国保連合会へ委託して共同実施する事業の負担金を県の基準により交付
・健康増進事業補 助金	51,000	15,000	特定健診の検査項目 (クレアチニン) に対し、県の基準により補助
財産収入	315,769	328,522	国民健康保険財政調整基金利子
繰入金	352,869,711	348,281,686	
・保険基盤安定 繰入金	227,967,965	225,896,856	保険税軽減分及び保険者支援分として交付 保険税軽減分 146,055,385 保険者支援分 81,912,580
・職員給与費等 繰入金	76,680,746	63,003,830	職員給与費等を国保会計で支出した一般財源部分を補填
・出産育児一時 金等繰入金	3,920,000	6,160,000	出産育児一時金支払額の 2/3 を一般会計から補填
・財政安定化支援 事業繰入金	44,301,000	53,221,000	国保財政の安定化及び保険税負担の平準化のため交付税算入されているもの
・基金繰入金	0	0	
繰越金	292,708,082	209,750,902	前年度繰越金
諸収入	18,296,802	24,448,919	延滞金・加算金及び過料 9,532,795 第三者納付金 4,499,275 返納金 3,190,727 雑入 1,074,005
計	5,070,043,670	4,997,003,457	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳出の主な概要
総務費	106,006,410	72,136,140	一般管理費 職員人件費(5人分) 38,136,973 報酬等(事務補助者) 3,008,916 需用費(被保険者証印刷等) 1,786,054 役務費(被保険者証郵便料等) 3,689,446 システム保守等委託料 44,016,725 国保連合会負担金 3,411,630 賦課徴収費(事務補助者報酬含) 9,661,796 滞納処分費(税整理組合負担金) 2,145,024 運営協議会費(委員報酬等) 149,846
保険給付費	3,509,184,138	3,525,385,902	一般分(医療費・高額等) 3,488,690,673 (一人当たり 393,269/年間) 退職分(医療費・高額等) 2,257 (一人当たり 2,257/年間) 出産育児一時金(14件) 5,880,000 支払手数料 2,940 葬祭費(66件) 3,960,000 審査支払手数料(164,400件) 10,521,600 傷病手当金 126,668
国民健康保険 事業費納付金	1,026,476,723	1,048,628,938	一般被保険者医療給付費分 699,679,224 退職被保険者等医療給付費分 15,837 一般被保険者後期高齢者支援金等分 250,949,440 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 0 介護納付金分 75,832,222
共同事業拠出金	99	810	国保連合会から退職被保険者の年金情報を提供してもらう費用
保健事業費	29,245,308	25,834,554	・特定健康診査等事業費 21,113,916 特定健康診査受診者数 1,850人 内訳 集団健診 981人 個別健診 869人 ・保健衛生普及費 8,131,392 医療費適正化のため、医療費通知・後発医薬品差額通知を送付。データヘルス計画推進。
基金積立金	315,769	328,522	基金利子積立金
諸支出金	45,296,925	31,980,509	過年度分保険税還付金 4,353,000 保険給付費等(普通)交付金返還金 10,817,925 直営診療施設勘定繰出金 30,126,000
計	4,716,525,372	4,704,295,375	

(歳入総額) 5,070,043,670 円－(歳出総額) 4,716,525,372 円＝(実質収支額) 353,518,298 円

令和 3 年 度

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定 主要施策成果説明書

健康増進課

総括

熊山診療所については、医師 1 名、看護師 5 名、臨床検査技師 2 名、診療放射線技師 1 名、理学療法士 3 名、薬剤師 3 名、事務職 5 名、会計年度任用職員（医師 8 名、看護師 1 名、診療放射線技師 1 名、事務職 4 名）、業務委託医師 1 名により診療日数 229 日開業した。（新型コロナウイルスワクチン集団接種出務による日数減）

保険診療のほか、労災保険、保険外診療を実施した。

また、人間ドック、特定健診、学校健診、職員健診、がん検診、一般健診等の健康診断を 1,523 件、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス等の予防接種を 3,914 件実施した。

歳入

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳入の主な概要
診療収入	199,811,130	185,820,122	
・外来収入	180,096,342	173,253,479	国保・社保等からの診療報酬 診療件数 8,637 件、延人数 10,833 人
・その他の診療収入	19,714,788	12,566,643	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	821,770	795,060	文書料
県補助金	0	1,000,000	
繰入金	216,064,000	143,551,000	
・一般会計繰入金	202,140,000	128,590,000	財政安定化支援分、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
・事業勘定繰入金	13,924,000	14,961,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	918,373	32,584,459	前年度繰越金
諸収入	533,779	475,952	在宅当番医協力謝金等
国庫支出金	250,000	0	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止補助金
計	418,399,052	364,226,593	

歳出

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳出の主な概要
総務費	216,682,204	223,002,843	・人件費 196,954,006 （歳出全体の 55.9%） ・施設維持管理費 18,541,838 光熱水費 3,903,237 保守委託料等 6,235,713 その他施設維持管理費等 8,402,888 ・負担金、補助及び交付金 845,000 ・研究研修費 341,360
医業費	135,473,473	140,248,913	・医療用機械器具費 23,487,642 医療用器具リース料 6,927,054 保守委託料等 16,560,588 ・医療用消耗器材費 17,624,106 ・医薬品衛生材料費 92,785,224 ・医業用委託料（臨床検査委託料） 1,576,501
保健事業費	51,625	56,464	・事業用消耗品
計	352,207,302	363,308,220	

（歳入総額） 418,399,052 円 － （歳出総額） 352,207,302 円 ＝ （実質収支額） 66,191,750 円

令和 3 年 度

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定 主要施策成果説明書

健康増進課

総 括

佐伯北診療所については、医師 1 名、看護師 5 名、事務職 1 名、会計年度任用職員（医師 1 名、看護師 1 名、診療放射線技師 1 名、事務職 1 名）、業務委託医師 1 名により診療日数 256 日開業した。（新型コロナウイルスワクチン集団接種出務による日数減）また、学校医（耳鼻検診）や予防接種も担当した。

医療体制の整備として佐伯北診療所にMR I 装置の導入、並びに岡山大学から医師派遣（令和 4 年度～令和 8 年度）を受けるため、岡山大学と赤磐総合診療医学講座設置に係る協定を締結した。

是里診療所は、赤磐医師会から医師派遣を受け、会計年度任用職員（事務職）1 名で診療日数 47 日開業した。

歳 入

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳入の主な概要
診療収入	109,188,842	102,791,161	
・外来収入	91,253,069	97,839,902	国保・社保等からの診療報酬 （佐伯北診療所） 診療件数 5,855 件、延人数 7,267 人 （是里診療所） 診療件数 145 件、延人数 152 人
・その他の診療収入	17,935,773	4,951,259	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	530,900	480,536	文書料 410,900 医師住宅使用料 120,000
県補助金	0	5,125,000	
繰入金	102,666,000	56,132,000	
・一般会計繰入金	86,464,000	45,636,000	財政安定化支援分、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
・事業勘定繰入金	16,202,000	10,496,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	9,626,644	21,083,144	前年度繰越金 34,644 繰越事業充当繰越金 9,592,000
諸収入	166,744	237,855	在宅当番医協力謝金等
市債	161,100,000	7,500,000	過疎対策事業債
計	383,279,130	193,349,696	

歳 出

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳出の主な概要
総務費	171,062,312	103,233,821	・佐伯北診療所人件費 83,953,741 （歳出全体の 24.5%） ・施設維持管理費 86,730,071 光熱水費 2,107,909 保守委託料等 4,930,433 医師派遣負担金 4,538,564 その他施設維持管理費等 75,153,165 ・医師住宅管理費等 243,500 ・研究研修費 135,000

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳出の主な概要
医業費	167,145,974	79,982,362	・医療用機械器具費 121,956,718 - 医療用器具リース料 8,144,316 - 保守委託料等 113,812,402 ・医療用消耗器材費 1,673,423 ・医薬品衛生材料費 40,049,470 ・医業用委託料（臨床検査委託料） 3,466,363
公債費	3,971,684	14,814	・長期債元金 3,955,555 ・長期債利子 16,129
保健事業費	48,400	492,055	・事業用消耗品
計	342,228,370	183,723,052	

（歳入総額）383,279,130円－（歳出総額）342,228,370円＝（実質収支額）41,050,760円

令和 3 年 度

後期高齢者医療特別会計 主要施策成果説明書

後期高齢者医療特別会計 主要施策成果説明書

市 民 課

後期高齢者医療被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	後期高齢者医療 被保険者数	65 歳以上 75 歳未満 (再掲)	75 歳以上 (再掲)
令和 3 年度	7,615	26	7,589
令和 2 年度	7,401	34	7,367

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳入の概要
後期高齢者医療保険料	527,291,855	513,481,682	特別徴収分 385,616,500 普通徴収分 139,682,600 滞納繰越分 1,072,355 未還付分 920,400
使用料及び手数料	48,800	42,200	督促手数料
繰入金 (一般会計繰入金)	135,753,608	135,371,749	事務費繰入金 8,891,031 保険基盤安定繰入金 126,862,577
繰越金	12,137,078	4,615,278	前年度繰越金
諸収入	1,895,100	451,200	延滞金 36,800 保険料還付金 1,858,300
国庫支出金	0	123,000	国庫補助金
計	677,126,441	654,085,109	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	歳出の概要
総務費	8,939,831	12,021,013	・総務管理費 3,717,377 消耗品費・郵便料・システム保守等 委託料・データセンター使用料 ・徴収費 5,222,454 消耗品費・印刷製本費・郵便料・手 数料・賦課処理委託料
後期高齢者医療広域 連合納付金	660,884,632	629,483,318	保険料分納付金 534,022,055 保険基盤安定分納付金 126,862,577
諸支出金	1,858,300	443,700	過年度分保険料還付金 1,856,000 還付加算金 2,300
計	671,682,763	641,948,031	

(歳入総額) 677,126,441 円－(歳出総額) 671,682,763 円＝(実質収支額) 5,443,678 円

令和 3 年 度

介護保険特別会計・保険事業勘定 主要施策成果説明書

介護保険特別会計・保険事業勘定 主要施策成果説明書

介護保険課

第1号被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上 84 歳未満	85 歳以上	合 計	(再掲) 外国人被保険者	(再掲) 住所地特例者
令和3年度	7,054	5,037	2,613	14,704	22	76
令和2年度	7,286	4,829	2,603	14,718	25	75

介護保険料徴収状況（第1号被保険者分）

（単位：円）

区 分	特別徴収			普通徴収			合 計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和3年度	952,135,900	952,648,600 未還付金 512,700 含む	100%	78,944,600	65,544,400 未還付金 27,200 含む	82.99%	1,031,080,500	1,018,193,000 未還付金 539,900 含む	98.70%
令和2年度	950,615,300	951,052,100 未還付金 436,800 含む	100%	82,280,700	66,959,800 未還付金 23,600 含む	81.35%	1,032,896,000	1,018,011,900 未還付金 460,400 含む	98.51%

認定審査件数

（単位：件）

区 分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和3年度	28	338	364	381	292	267	290	189	2,149
令和2年度	29	336	283	308	254	204	222	141	1,777

要介護（支援）認定者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和3年度	406	414	484	336	310	358	200	2,508
令和2年度	453	425	475	323	294	339	241	2,550

要介護（支援）度別サービス受給者数

※3月審査分（単位：人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和3年度	居宅	170	241	366	267	144	129	73	1,390
	地域密着	3	11	57	34	37	33	34	209
	施設	—	—	26	26	124	163	95	434
令和2年度	居宅	177	242	364	238	131	128	76	1,356
	地域密着	4	17	54	34	45	36	36	226
	施設	—	—	22	36	106	161	111	436

保険給付の状況

（単位：円）

区 分	居宅サービス	施設等サービス	地域密着型サービス	高額介護サービス費	審査支払手数料
令和3年度	1,475,618,128	1,680,394,761	506,136,159	83,134,472	3,386,768
令和2年度	1,466,226,673	1,667,409,763	502,084,007	80,226,306	3,536,682

区 分	合 計
令和3年度	3,748,670,288
令和2年度	3,719,483,431

目	介護予防・生活支援サービス事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
---	------------------	---	---------	---	------------------

1 介護予防・生活支援サービス事業

（1） ささえあい訪問サービスの状況

要支援・事業対象者の中で、自分で家事などを行うことが困難な方に、生活支援サポーターが生活援助を実施した。

（単位：人）

ささえあい訪問サービス	令和3年度	令和2年度
延べ利用者数	979	1,208

（2） 短期集中通所型サービスの状況

要支援・事業対象者の人へ、専門職が短期かつ集中的に関与することで、生活機能の維持向上を目指し実施した。

（単位：人）

短期集中通所型サービス	令和3年度	令和2年度
延べ利用者数	392	387

(3) 入浴通所サービス（通所付添サポート事業）の状況

環境面等の理由により自宅での入浴に不安がある高齢者に対し、市が養成した通所付添サポーターが社会福祉法人から借り受けた車両を利用し、入浴設備のある施設へ送迎することで、入浴サービスが利用できる体制の構築を行った。

(単位：人)

入浴通所サービス	令和3年度	令和2年度
延べ利用者数	158	57

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業費

要支援・事業対象者の人に対するサービスとして、訪問型サービス及び通所型サービスを実施した。

(単位：円)

区 分	訪問型サービス	通所型サービス
令和3年度	22,394,535	69,248,713
令和2年度	23,817,734	68,195,411

目	介護予防ケアマネジメント事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
---	-----------------	---	---------	---	------------------

1 介護予防ケアマネジメントの状況

要支援・事業対象者の介護予防・日常生活支援総合事業利用にかかるケアマネジメントを実施した。

(単位：人)

介護予防ケアマネジメント	令和3年度	令和2年度
延べ利用者数	1,650	1,539

目	包括的支援相談事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	------------	---	---------	---	---------------

1 包括的支援相談事業

高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、必要な支援に繋げる「総合相談業務」やケアマネージャー等の多職種と協議する体制づくりを行った。

また、成年後見や虐待等、高齢者の権利を守る「権利擁護業務」を実施した。

① 総合相談件数（形態）

(単位：件)

区 分	来 所	電 話	訪 問 等	合 計
令和3年度	585	2,161	1,105	3,851
令和2年度	556	1,139	1,359	3,054

②総合相談件数（内容）

（単位：件）

区 分	介護相談	福祉相談（介護相談を除く）	介護予防	認知症	健康医療（認知症を除く）	虐待・権利擁護	その他	合 計
令和３年度	2,388	286	457	413	511	98	317	4,470
令和２年度	1,742	461	427	313	260	139	193	3,535

※相談内容については、重複あり。

目	任意事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------	---	---------	---	---------------

１ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を擁護し、法的地位の安定を図り、福祉の増進を図ることを目的に、成年後見制度の利用に係る費用の助成を実施した。

区 分	令和３年度	令和２年度
成年後見制度利用支援事業費	1,608,137 円	1,087,088 円
利用者数	7 人	6 人
市長申し立て件数	3 件	3 件

２ 認知症サポーター養成事業

認知症の人やそのご家族が安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症サポーター養成講座を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：人）

認知症サポーター養成講座	令和３年度	令和２年度
サポーター養成数（サポーター総数）	65（3,364）	29（3,299）

目	在宅医療・介護連携推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	----------------	---	---------	---	---------------

１ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するための課題や支援策についての検討、また専門職研修や市民啓発事業を実施した。

（単位：回）

区 分	令和３年度	令和２年度
専門職に対する研修	1	1
多職種連携を推進する活動	0	2
市民啓発事業（研修会等）	1	0

目	生活支援体制整備事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------------	---	---------	---	---------------

1 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の実態把握や支え合いフォーラムの開催等を通じて高齢者等が生活する上での、課題や必要な生活支援等について話し合い、支え合いの仕組みづくりを推進した。

(単位：回)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
フォーラム（市全体）	1	0
ワークショップ	2	2
福祉座談会	1	4

目	地域ケア会議推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------------	---	---------	---	---------------

1 地域ケア会議

要介護・要支援認定者の自立支援を目指し、多職種でケアプランを検討する会議を開催するとともに、今年度より困難事例の検討会議を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

(単位：回)

地域ケア個別会議	令和 3 年度	令和 2 年度
開 催 回 数	23	19

目	認知症総合支援事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	------------	---	---------	---	---------------

1 認知症初期集中支援チーム員会議

認知症の疑いのある高齢者等の早期発見・早期対応を行い、必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう認知症初期集中支援チーム員会議を開催した。（地域包括支援センター委託事業）

(単位：回)

認知症初期集中支援チーム員会議	令和 3 年度	令和 2 年度
開 催 回 数	1	1

目	一般介護予防事業費	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
---	-----------	---	---------	---	-----------

1 一般介護予防事業

高齢者が、身近な地域で「いきいき百歳体操」や「かみかみ百歳体操」などの介護予防活動に取り組

めるよう、住民主体の集い「いきいき百歳体操の集い」の活動支援や介護予防支援ボランティア養成事業を実施した。

また、認知症予防支援ボランティアが中心となり認知症カフェ（さんさんカフェ）を開催することで、認知症の人や家族、地域住民が気軽に交流できる場所づくりを行った。（地域包括支援センター委託事業）

（単位：回）

認知症カフェ	令和３年度	令和２年度
開催回数	9	4

２ 介護予防活動参加ポイント事業

高齢者の主体的な介護予防の取り組みを推進するため、「いきいき百歳体操の集い」や「さんさんカフェ」などの介護予防活動に参加した高齢者にポイント付与する事業を実施した。また高齢者がボランティアとして社会参加し地域に貢献することを奨励し、高齢者自身の介護予防を推進するため、介護予防支援ボランティアが該当するボランティア活動に参加した際に、ポイント付与する事業を実施した。

区分	令和３年度
ポイント事業登録団体数	70 団体
商品交換数	1,086 個
ポイント事業登録ボランティア数	92 人
商品交換人数	20 人

令和 3 年 度

介護保険特別会計・サービス事業勘定 主要施策成果説明書

介護保険特別会計・サービス事業勘定 主要施策成果説明書

介護保険課

目	一般管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

令和3年度から介護保険の「要支援1・2」に認定された人を対象に、予防給付のケアプランを作成する介護予防支援事業を社会福祉協議会に委託したが、令和2年度末まで直営で運営していたため、1か月分の給付管理業務や過誤による月遅れ請求事務などを実施した。

《歳入》 (単位：円)

区 分	令和3年度
ケアプラン3月分	1,200,630
月遅れ請求分	21,550

【歳出】

事業費 590,480円 (地域包括支援センターシステム機器賃借料)

令和 3 年 度

訪問看護ステーション事業特別会計 主要施策成果説明書

訪問看護ステーション事業特別会計 主要施策成果説明書

健康増進課

総 括

主に介護保険と医療保険の利用者に、医師の指示のもと可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を促進するための訪問看護業務を行う。

訪問実績

区分	令和 3 年度				令和 2 年度			
	介 護 保 険		医 療 保 険		介 護 保 険		医 療 保 険	
	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)
4 月	37	199	8	68	36	169	16	118
5 月	34	185	7	59	39	219	13	51
6 月	36	249	8	40	40	245	11	83
7 月	36	230	6	64	45	254	12	87
8 月	38	223	7	30	44	244	11	68
9 月	38	219	7	33	37	199	9	66
10 月	39	234	6	67	39	219	10	86
11 月	42	231	7	58	40	212	8	40
12 月	41	216	6	54	44	241	9	49
1 月	34	185	8	57	41	207	13	72
2 月	34	172	10	70	38	216	12	53
3 月	35	183	6	57	38	256	8	56
合計	444	2, 526	86	657	481	2, 681	132	829

令和 3 年 度

宅地等開発事業特別会計 主要施策成果説明書

宅地等開発事業特別会計 主要施策成果説明書

建設課

(単位：区画)

宅地名称	区画数	分譲済区画数		残区画数
		令和2年度以前	令和3年度	
安岡分譲宅地（赤坂）	29	13	0	16
仁堀分譲宅地（吉井）	22	8	0	14
大池分譲宅地（吉井）	4	3	0	1
中河内分譲宅地（吉井）	4	2	0	2
合計	59	26	0	33

《歳入》

1 事業収入

(1) 財産貸付収入

土地建物貸付収入

81,104 円

2 繰越金

(1) 前年度繰越金

41,730,835 円

【歳出】

1 総務費

一般管理費

広告料

220,000 円

2 事業費

宅地用地管理事業

手数料

496,514 円

草刈作業委託料（安岡、大池、仁堀、中河内分譲宅地）

765,050 円

令和 3 年 度

竜天オートキャンプ場特別会計 主要施策成果説明書

竜天オートキャンプ場特別会計 主要施策成果説明書

商工観光課

本年度も昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、5月以降に3回の臨時休場を行った。しかし、休場明けにおいてはキャンプ志向の高まりから利用者が増加し、前年度対比では、利用者数が1,246人の増、事業収入は1,439,130円の増となった。受入れにあたっては、施設の清掃や消毒等に努め、利用者にも協力を求めながら安全対策を徹底した。この状況は依然として続くことが予想されるため、運営にあたっては、利用者が安心して来場できるように環境整備と安全対策等の徹底を図る。

《歳入》

歳入合計 19,072,217 円

(内訳) 1	事業収入（サイト使用料・売店・貸出品等）	14,260,670 円
2	繰越金	1,599,980 円
3	諸収入（イベント参加費・駐車場代等）	551,567 円
4	繰入金	2,660,000 円

【歳出】

歳出合計 17,771,777 円

(内訳) 1	総務費（報酬・施設維持管理費等）	13,973,588 円
2	事業費（営業に必要な経費、売店仕入費等）	3,798,189 円

《施設の概要》

- (1) サイト数 48 サイト（区画型 30 区画、広場型 13 区画、コテージ 5 棟）
 (2) サイト使用料 宿泊キャンプ
 区画型（5,060 円） 広場型（4,070 円） コテージ（11,000 円）
 デイキャンプ
 区画型（1,980 円） 広場型（1,650 円）
 （全て税込料金で表示）

《月別利用者数》

月	利 用 者 数 (人)		
	3 年度	2 年度	増 減
4	1,094	347	747
5	883	0	883
6	0	0	0
7	677	323	354
8	779	1,203	△424
9	0	733	△733
10	1,139	811	328
11	1,239	1,007	232
12	888	541	347
1	866	775	91
2	0	526	△526
3	908	961	△53
計	8,473	7,227	1,246

《月別事業収入》

月	事 業 収 入 (円)		
	3 年度	2 年度	増 減
4	1,674,885	552,730	1,122,155
5	1,483,640	0	1,483,640
6	0	0	0
7	1,318,815	584,130	734,685
8	1,445,700	2,282,470	△836,770
9	0	1,252,855	△1,252,855
10	1,459,775	1,425,036	34,739
11	2,425,710	1,841,750	583,960
12	1,326,440	1,083,470	242,970
1	2,017,825	1,541,230	476,595
2	0	1,005,895	△1,005,895
3	1,107,880	1,251,974	△144,094
計	14,260,670	12,821,540	1,439,130

令和 3 年 度

財産区特別会計 主要施策成果説明書

財産区特別会計 主要施策成果説明書

農林課

目	一般管理費	款	財産費	項	一般管理費
---	-------	---	-----	---	-------

○周匝財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：40,260円

○山方財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：0円

○佐伯北財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：66,806円

目	諸費	款	財産費	項	財産管理費
---	----	---	-----	---	-------

○周匝財産区

《歳入》土地建物貸付収入：2,925,000円（太陽光発電事業用地貸付代）
1,260円（N T T電柱敷地料）

【歳出】負担金及び補助金及び交付金：2,925,000円（太陽光発電事業用地保護料）

○山方財産区

《歳入》土地建物貸付収入：6,240円（中国電力電柱敷地料）

【歳出】是里森林公園草刈委託料：1,300,000円

○佐伯北財産区

《歳入》土地建物貸付収入：100,000円（N T Tドコモ無線基地局敷地料）

【歳出】負担金及び補助金及び交付金
：50,000円（佐伯北地区助成金）
：50,000円（N T Tドコモ無線基地局地元保護料）
：500,000円（林道高星線工事分担金）

目	研究所造林費	款	財産費	項	財産管理費
---	--------	---	-----	---	-------

○周匝財産区

《歳入》請負金：24,624,600円

【歳出】造林委託料：24,624,600円

事業内容：大柏谷207号	作業道修理（L=500m）	事業費：12,123,100円
湯溜 1649号	作業道修理（L=989m）	事業費：10,536,900円
湯溜 1649号	裾枝払（9.9ha）	事業費：1,964,600円

令和3年度

第 2 財 政 資 料

1. 令和3年度 会計別歳入歳出

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額
一 般 会 計	23,503,106,000	23,033,389,021
特 別 会 計	11,375,858,000	11,095,155,302
国民健康保険特別会計・事業勘定	5,316,927,000	5,070,043,670
国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定	395,814,000	418,399,052
国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定	370,770,000	383,279,130
後期高齢者医療特別会計	694,588,000	677,126,441
介護保険特別会計・保険事業勘定	4,439,750,000	4,387,596,909
介護保険特別会計・サービス事業勘定	9,240,000	9,239,024
訪問看護ステーション事業特別会計	53,711,000	56,669,621
宅地等開発事業特別会計	43,577,000	41,811,939
竜天オートキャンプ場特別会計	19,514,000	19,072,217
財産区特別会計	31,967,000	31,917,299
合 計	34,878,964,000	34,128,544,323

決 算 総 括 表 （ 付 表 １ ）

(単位：円，％)

収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 額
98.0	21,596,936,644	91.9	1,436,452,377
97.5	10,310,012,361	90.6	785,142,941
95.4	4,716,525,372	88.7	353,518,298
105.7	352,207,302	89.0	66,191,750
103.4	342,228,370	92.3	41,050,760
97.5	671,682,763	96.7	5,443,678
98.8	4,119,436,693	92.8	268,160,216
100.0	9,239,024	100.0	0
105.5	49,545,339	92.2	7,124,282
96.0	1,667,055	3.8	40,144,884
97.7	17,771,777	91.1	1,300,440
99.8	29,708,666	92.9	2,208,633
97.8	31,906,949,005	91.5	2,221,595,318

2. 令和3年度一般会計

区 分	予算額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比
1 市 税	円 4,464,678,000	% 19.0	円 5,001,743,992	% 21.3
2 地 方 譲 与 税	256,075,000	1.1	267,933,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	4,036,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000,000	0.1	25,133,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.1	38,278,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000,000	0.2	57,330,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	877,000,000	3.7	941,711,000	4.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000,000	0.1	39,957,282	0.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0.1	22,687,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	112,244,000	0.5	112,309,000	0.5
12 地 方 交 付 税	6,965,862,000	29.6	7,035,880,000	30.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800,000	0.0	5,068,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	248,744,000	1.1	122,649,040	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	207,479,000	0.9	251,608,120	1.1
16 国 庫 支 出 金	5,310,570,000	22.6	4,727,807,525	20.2
17 県 支 出 金	1,621,690,000	6.9	1,523,256,647	6.5
18 財 産 収 入	59,465,000	0.3	61,632,053	0.3
19 寄 附 金	302,701,000	1.3	305,884,500	1.3
20 繰 入 金	669,636,000	2.9	669,392,325	2.9
21 繰 越 金	387,209,000	1.7	387,209,000	1.7
22 諸 収 入	137,138,000	0.6	329,582,634	1.4
23 市 債	1,734,814,000	7.4	1,503,414,000	6.4
合 計	23,503,106,000	100.0	23,434,502,118	100.0

歳入決算の概況（付表２）

収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定率	収入率	
				対予算 (B) / (A)	対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
円 4,853,577,445	% 21.1	円 6,739,116	円 141,427,431	% 112.0	% 108.7	% 97.0
267,933,000	1.2	0	0	104.6	104.6	100.0
4,036,000	0.0	0	0	80.7	80.7	100.0
25,133,000	0.1	0	0	109.3	109.3	100.0
38,278,000	0.2	0	0	255.2	255.2	100.0
57,330,000	0.2	0	0	133.3	133.3	100.0
941,711,000	4.1	0	0	107.4	107.4	100.0
39,957,282	0.2	0	0	124.9	124.9	100.0
0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
22,687,000	0.1	0	0	90.7	90.7	100.0
112,309,000	0.5	0	0	100.1	100.1	100.0
7,035,880,000	30.5	0	0	101.0	101.0	100.0
5,068,000	0.0	0	0	105.6	105.6	100.0
108,983,033	0.5	0	13,666,007	49.3	43.8	88.9
202,045,844	0.9	0	49,562,276	121.3	97.4	80.3
4,727,807,525	20.5	0	0	89.0	89.0	100.0
1,523,256,647	6.6	0	0	93.9	93.9	100.0
61,313,045	0.3	0	319,008	103.6	103.1	99.5
305,884,500	1.3	0	0	101.1	101.1	100.0
669,392,325	2.9	0	0	100.0	100.0	100.0
387,209,000	1.7	0	0	100.0	100.0	100.0
140,183,375	0.6	4,135,534	185,263,725	240.3	102.2	42.5
1,503,414,000	6.5	0	0	86.7	86.7	100.0
23,033,389,021	100.0	10,874,650	390,238,447	99.7	98.0	98.3

3. 一般会計歳入決算額等

区 分	令和3年度							
	予算額 (A)	構成比 %	調定額 (B)	構成比 %	決算額 (C)	構成比 %	予算額 (D)	構成比 %
1 市 税	4,464,678,000	19.0	5,001,743,992	21.3	4,853,577,445	21.1	4,763,044,000	17.4
2 地 方 譲 与 税	256,075,000	1.1	267,933,000	1.1	267,933,000	1.2	262,879,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	4,036,000	0.0	4,036,000	0.0	5,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000,000	0.1	25,133,000	0.1	25,133,000	0.1	26,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0.1	38,278,000	0.2	38,278,000	0.2	15,000,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000,000	0.2	57,330,000	0.2	57,330,000	0.2	34,000,000	0.1
7 地 方 消 費 税 金	877,000,000	3.7	941,711,000	4.0	941,711,000	4.1	833,000,000	3.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	32,000,000	0.1	39,957,282	0.2	39,957,282	0.2	33,000,000	0.1
9 自 動 車 取 得 税 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0.1	22,687,000	0.1	22,687,000	0.1	21,000,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	112,244,000	0.5	112,309,000	0.5	112,309,000	0.5	66,211,000	0.2
12 地 方 交 付 税	6,965,862,000	29.6	7,035,880,000	30.0	7,035,880,000	30.5	6,247,102,000	22.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800,000	0.0	5,068,000	0.0	5,068,000	0.0	4,900,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	248,744,000	1.1	122,649,040	0.5	108,983,033	0.5	151,769,000	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	207,479,000	0.9	251,608,120	1.1	202,045,844	0.9	212,426,000	0.8
16 国 庫 支 出 金	5,310,570,000	22.6	4,727,807,525	20.2	4,727,807,525	20.5	8,445,787,000	30.9
17 県 支 出 金	1,621,690,000	6.9	1,523,256,647	6.5	1,523,256,647	6.6	1,663,484,000	6.1
18 財 産 収 入	59,465,000	0.3	61,632,053	0.3	61,313,045	0.3	58,401,000	0.2
19 寄 附 金	302,701,000	1.3	305,884,500	1.3	305,884,500	1.3	305,101,000	1.1
20 繰 入 金	669,636,000	2.9	669,392,325	2.9	669,392,325	2.9	1,743,374,000	6.4
21 繰 越 金	387,209,000	1.7	387,209,000	1.7	387,209,000	1.7	367,782,000	1.3
22 諸 収 入	137,138,000	0.6	329,582,634	1.4	140,183,375	0.6	109,943,000	0.4
23 市 債	1,734,814,000	7.4	1,503,414,000	6.4	1,503,414,000	6.5	1,948,932,000	7.1
合 計	23,503,106,000	100.0	23,434,502,118	100.0	23,033,389,021	100.0	27,318,136,000	100.0

前年度比較表（付表３）

（単位：円，％）

令和２年度				比 較 増 減					
調定額 （Ｅ）	構成比 ％	決算額 （Ｆ）	構成比 ％	予算額		調定額		決算額	
				金額（Ａ）－（Ｄ）	増減率％	金額（Ｂ）－（Ｅ）	増減率％	金額（Ｃ）－（Ｆ）	増減率％
5,030,940,032	18.6	4,855,098,179	18.3	△ 298,366,000	△ 6.3	△ 29,196,040	△ 0.6	△ 1,520,734	△ 0.0
263,825,000	1.0	263,825,000	1.0	△ 6,804,000	△ 2.6	4,108,000	1.6	4,108,000	1.6
4,990,000	0.0	4,990,000	0.0	0	0.0	△ 954,000	△ 19.1	△ 954,000	△ 19.1
24,954,000	0.1	24,954,000	0.1	△ 3,000,000	△ 11.5	179,000	0.7	179,000	0.7
21,785,000	0.1	21,785,000	0.1	0	0.0	16,493,000	75.7	16,493,000	75.7
32,397,000	0.1	32,397,000	0.1	9,000,000	26.5	24,933,000	77.0	24,933,000	77.0
861,767,000	3.2	861,767,000	3.2	44,000,000	5.3	79,944,000	9.3	79,944,000	9.3
35,347,321	0.1	35,347,321	0.1	△ 1,000,000	△ 3.0	4,609,961	13.0	4,609,961	13.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21,387,000	0.1	21,387,000	0.1	4,000,000	19.0	1,300,000	6.1	1,300,000	6.1
66,211,000	0.2	66,211,000	0.2	46,033,000	69.5	46,098,000	69.6	46,098,000	69.6
6,253,598,000	23.1	6,253,598,000	23.5	718,760,000	11.5	782,282,000	12.5	782,282,000	12.5
5,496,000	0.0	5,496,000	0.0	△ 100,000	△ 2.0	△ 428,000	△ 7.8	△ 428,000	△ 7.8
133,159,345	0.5	118,718,938	0.4	96,975,000	63.9	△ 10,510,305	△ 7.9	△ 9,735,905	△ 8.2
258,027,716	1.0	201,299,740	0.8	△ 4,947,000	△ 2.3	△ 6,419,596	△ 2.5	746,104	0.4
8,101,134,180	30.0	8,101,134,180	30.5	△ 3,135,217,000	△ 37.1	△ 3,373,326,655	△ 41.6	△ 3,373,326,655	△ 41.6
1,602,294,262	5.9	1,602,294,262	6.0	△ 41,794,000	△ 2.5	△ 79,037,615	△ 4.9	△ 79,037,615	△ 4.9
61,289,373	0.2	60,958,365	0.2	1,064,000	1.8	342,680	0.6	354,680	0.6
307,619,000	1.1	307,619,000	1.2	△ 2,400,000	△ 0.8	△ 1,734,500	△ 0.6	△ 1,734,500	△ 0.6
1,743,097,578	6.4	1,743,097,578	6.6	△ 1,073,738,000	△ 61.6	△ 1,073,705,253	△ 61.6	△ 1,073,705,253	△ 61.6
367,782,000	1.4	367,782,000	1.4	19,427,000	5.3	19,427,000	5.3	19,427,000	5.3
311,166,334	1.2	118,884,735	0.4	27,195,000	24.7	18,416,300	5.9	21,298,640	17.9
1,517,624,000	5.6	1,517,624,000	5.7	△ 214,118,000	△ 11.0	△ 14,210,000	△ 0.9	△ 14,210,000	△ 0.9
27,025,891,141	100.0	26,586,268,298	100.0	△ 3,815,030,000	△ 14.0	△ 3,591,389,023	△ 13.3	△ 3,552,879,277	△ 13.4

4. 令和3年度一般会計

区 分	予算額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	翌年度	
					継続費 通時繰越	繰越明許費
1 議 会 費	円 190,178,000	% 0.8	円 175,967,315	% 0.8	円 0	円 0
2 総 務 費	2,941,750,000	12.5	2,695,690,744	12.5	0	43,415,000
3 民 生 費	8,678,466,000	36.9	8,046,406,174	37.3	0	36,467,000
4 衛 生 費	2,329,332,000	9.9	2,165,089,631	10.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,157,773,000	4.9	918,547,511	4.3	0	156,218,000
7 商 工 費	454,847,000	1.9	391,469,916	1.8	0	0
8 土 木 費	1,656,282,000	7.1	1,485,988,400	6.9	0	125,962,000
9 消 防 費	1,086,536,000	4.6	1,047,497,182	4.9	0	9,342,000
10 教 育 費	2,831,552,000	12.1	2,526,489,531	11.7	0	0
11 災 害 復 旧 費	14,580,000	0.1	14,091,750	0.1	0	0
12 公 債 費	2,131,923,000	9.1	2,129,698,490	9.9	0	0
14 予 備 費	29,887,000	0.1	0	0.0	0	0
合 計	23,503,106,000	100.0	21,596,936,644	100.0	0	371,404,000

歳出決算の概況（付表４）

繰越額		不用額 (A) - (B) - (C) (D)	予算に対する比率		
事故繰越	計 (C)		支出済額 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C) / (A)	不用額 (D) / (A)
円	円	円	%	%	%
0	0	14,210,685	92.5	0.0	7.5
0	43,415,000	202,644,256	91.6	1.5	6.9
0	36,467,000	595,592,826	92.7	0.4	6.9
0	0	164,242,369	92.9	0.0	7.1
0	156,218,000	83,007,489	79.3	13.5	7.2
0	0	63,377,084	86.1	0.0	13.9
0	125,962,000	44,331,600	89.7	7.6	2.7
0	9,342,000	29,696,818	96.4	0.9	2.7
0	0	305,062,469	89.2	0.0	10.8
0	0	488,250	96.7	0.0	3.3
0	0	2,224,510	99.9	0.0	0.1
0	0	29,887,000	0.0	0.0	100.0
0	371,404,000	1,534,765,356	91.9	1.6	6.5

5 . 一般会計歳出決算額等

区 分	令和3年度								
	予算額 (A)	構成比 %	支出済額 (B)	構成比 %	翌年度繰越額 (C)	支出額計 (B) + (C) = (D)	構成比 %	予算額 (E)	構成比 %
1 議 会 費	190,178,000	0.8	175,967,315	0.8	0	175,967,315	0.8	191,763,000	0.7
2 総 務 費	2,941,750,000	12.5	2,695,690,744	12.5	43,415,000	2,739,105,744	12.5	7,251,393,000	26.5
3 民 生 費	8,678,466,000	36.9	8,046,406,174	37.3	36,467,000	8,082,873,174	36.8	7,275,185,000	26.6
4 衛 生 費	2,329,332,000	9.9	2,165,089,631	10.0	0	2,165,089,631	9.9	2,229,620,000	8.2
6 農 林 水 産 業 費	1,157,773,000	4.9	918,547,511	4.3	156,218,000	1,074,765,511	4.9	1,151,323,000	4.2
7 商 工 費	454,847,000	1.9	391,469,916	1.8	0	391,469,916	1.8	536,839,000	2.0
8 土 木 費	1,656,282,000	7.1	1,485,988,400	6.9	125,962,000	1,611,950,400	7.3	1,717,021,000	6.3
9 消 防 費	1,086,536,000	4.6	1,047,497,182	4.9	9,342,000	1,056,839,182	4.8	887,756,000	3.2
10 教 育 費	2,831,552,000	12.1	2,526,489,531	11.7	0	2,526,489,531	11.5	4,005,820,000	14.7
11 災 害 復 旧 費	14,580,000	0.1	14,091,750	0.1	0	14,091,750	0.1	7,529,000	0.0
12 公 債 費	2,131,923,000	9.1	2,129,698,490	9.9	0	2,129,698,490	9.7	2,033,074,000	7.4
14 予 備 費	29,887,000	0.1	0	0.0	0	0	0.0	30,813,000	0.1
合 計	23,503,106,000	100.0	21,596,936,644	100.0	371,404,000	21,968,340,644	100.0	27,318,136,000	100.0

前年度比較表（付表５）

（単位：円，％）

令和２年度					比 較 増 減					
支出済額 (F)	構成比 %	翌年度繰越額 (G)	支出額計 (F) + (G) = (H)	構成比 %	予算額		支出済額		支出額	
					金額 (A) - (E)	増減率%	金額 (B) - (F)	増減率%	金額 (D) - (H)	増減率%
179,519,034	0.7	0	179,519,034	0.7	△ 1,585,000	△ 0.8	△ 3,551,719	△ 2.0	△ 3,551,719	△ 2.0
6,932,124,780	27.7	99,858,000	7,031,982,780	27.3	△ 4,309,643,000	△ 59.4	△ 4,236,434,036	△ 61.1	△ 4,292,877,036	△ 61.0
6,801,549,148	27.2	75,905,000	6,877,454,148	26.7	1,403,281,000	19.3	1,244,857,026	18.3	1,205,419,026	17.5
2,050,161,684	8.2	13,306,000	2,063,467,684	8.0	99,712,000	4.5	114,927,947	5.6	101,621,947	4.9
947,460,031	3.8	67,171,000	1,014,631,031	3.9	6,450,000	0.6	△ 28,912,520	△ 3.1	60,134,480	5.9
449,510,225	1.8	4,397,000	453,907,225	1.8	△ 81,992,000	△ 15.3	△ 58,040,309	△ 12.9	△ 62,437,309	△ 13.8
1,455,497,676	5.8	228,040,000	1,683,537,676	6.5	△ 60,739,000	△ 3.5	30,490,724	2.1	△ 71,587,276	△ 4.3
849,682,328	3.4	0	849,682,328	3.3	198,780,000	22.4	197,814,854	23.3	207,156,854	24.4
3,282,755,448	13.1	266,244,000	3,548,999,448	13.8	△ 1,174,268,000	△ 29.3	△ 756,265,917	△ 23.0	△ 1,022,509,917	△ 28.8
7,523,200	0.0	0	7,523,200	0.0	7,051,000	93.7	6,568,550	87.3	6,568,550	87.3
2,026,846,308	8.1	0	2,026,846,308	7.9	98,849,000	4.9	102,852,182	5.1	102,852,182	5.1
0	0.0	0	0	0.0	△ 926,000	△ 3.0	0	0.0	0	0.0
24,982,629,862	100.0	754,921,000	25,737,550,862	100.0	△ 3,815,030,000	△ 14.0	△ 3,385,693,218	△ 13.6	△ 3,769,210,218	△ 14.6

6. 令和３年度における

区 分	一 般 会 計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 議員報酬手当	100,373,429									100,373,429
2. 委員等報酬		9,578,685	2,401,220	3,194,500	14,421,500			17,483,500	13,499,670	60,579,075
3. 市長等特別職給与		28,580,900							10,323,200	38,904,100
4. 職員給	32,043,319	695,000,002	246,875,924	245,197,844	129,462,460	51,509,300	110,287,023	470,242,447	424,923,490	2,405,541,809
①給料	20,716,800	399,063,819	168,328,695	163,360,656	84,378,065	32,959,500	71,560,500	278,601,678	278,172,868	1,497,142,581
②職員手当等	11,326,519	295,936,183	78,547,229	81,837,188	45,084,395	18,549,800	38,726,523	191,640,769	146,750,622	908,399,228
扶養手当:ア	558,000	11,822,500	2,476,686	4,470,500	2,782,000	1,418,000	3,228,000	17,481,000	5,995,966	50,232,652
住居手当:イ		5,248,209	3,597,839	2,573,890	854,400	336,000	560,400	4,879,504	2,088,400	20,138,642
通勤手当:ウ	423,600	7,989,260	4,469,900	3,986,100	1,875,960	413,880	1,431,600	5,304,700	5,930,400	31,825,400
特殊勤務手当:エ		3,000		2,227,400				3,276,260		5,506,660
時間外勤務手当:オ		73,964,179						26,056,217	13,516,302	113,536,698
宿日直手当:カ		4,294,400								4,294,400
管理職員特別勤務手当:キ		2,228,000						1,520,000	272,000	4,020,000
管理職手当:ク	1,557,600	19,397,156	4,436,286	5,427,900	4,672,400	1,398,000	3,973,200	8,308,800	10,041,600	59,212,942
期末手当:ケ	4,803,048	89,567,023	36,692,687	35,561,156	19,030,010	7,898,864	16,699,847	65,594,960	61,791,686	337,639,281
勤勉手当:コ	3,844,271	66,957,246	25,613,831	25,540,242	14,299,625	5,664,080	11,703,476	45,969,328	43,394,268	242,986,367
児童手当:サ	140,000	6,565,000	1,260,000	2,050,000	1,570,000	980,000	1,130,000	13,250,000	3,720,000	30,665,000
地域手当:シ		1,049,973				440,976				1,490,949
単身赴任手当:ス										
その他手当:セ		6,850,237								6,850,237
5. 共済組合負担金等	30,542,545	163,726,638	52,361,957	45,863,048	24,715,632	10,440,082	21,708,167	86,153,305	83,934,647	519,446,021
6. 総合事務組合負担金		256,862,125								256,862,125
7. 災害補償基金負担金		3,772,159								3,772,159
合 計 (１ ～ ７)	162,959,293	1,157,520,509	301,639,101	294,255,392	168,599,592	61,949,382	131,995,190	573,879,252	532,681,007	3,385,478,718
職 員 数 (人)	5	114	58	50	24	9	20	81	88	449

給与費等の明細（付表6-1）

（単位：円）

特 別 会 計						水道事業会計 (c)	下水道事業会 計 (d)	合計(a+b+c+d)
国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	訪問看護ステー ション事業特別 会計	竜天オートキャン プ場特別会計	財産区特別会計	計(b)			
								100,373,429
144,500	4,245,500			71,500	4,461,500			65,040,575
								38,904,100
201,527,867	87,014,741	34,955,900			323,498,508	48,949,316	47,927,964	2,825,917,597
122,486,258	59,792,421	21,980,800			204,259,479	30,324,763	29,625,735	1,761,352,558
79,041,609	27,222,320	12,975,100			119,239,029	18,624,553	18,302,229	1,064,565,039
3,452,954	1,709,500	890,000			6,052,454	955,523	1,705,836	58,946,465
1,745,772	870,000	330,000			2,945,772	279,300	618,000	23,981,714
3,069,700	1,035,200	641,500			4,746,400	455,200	480,600	37,507,600
11,262,000		1,311,000			12,573,000			18,079,660
4,587,170	1,026,841	706,557			6,320,568	3,301,700	3,270,567	126,429,533
								4,294,400
						44,000	176,000	4,240,000
5,298,000	1,131,600	313,200			6,742,800	946,200	879,600	67,781,542
29,032,117	14,138,316	4,762,135			47,932,568	6,995,157	6,337,357	398,904,363
19,285,858	6,440,863	3,425,708			29,152,429	4,912,473	4,229,269	281,280,538
1,175,000	870,000	595,000			2,640,000	735,000	605,000	34,645,000
133,038					133,038			1,623,987
								6,850,237
38,579,161	14,478,588	7,051,982			60,109,731	10,823,055	10,183,515	600,562,322
19,107,662	9,972,914	3,341,068			32,421,644	4,940,759	4,559,727	298,784,255
								3,772,159
259,359,190	115,711,743	45,348,950		71,500	420,491,383	64,713,130	62,671,206	3,933,354,437
30	17	7			54	8	9	520

（令和4年3月31日現在）

6. 令和3年度における

区 分	一 般 会 計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 会計年度任用職員報酬		55,061,390	60,780,776	45,298,183	8,192,901	4,613,890	1,507,660		262,123,235	437,578,035
2. 職員給		2,136,935	48,003,166	4,228,994	512,083	418,413	182,926		45,159,901	100,642,418
①給料			36,305,254						29,031,303	65,336,557
②職員手当等		2,136,935	11,697,912	4,228,994	512,083	418,413	182,926		16,128,598	35,305,861
通勤手当:ア			1,331,700						802,800	2,134,500
特殊勤務手当:イ										
時間外勤務手当:ウ			2,171,408						454,631	2,626,039
宿日直手当:エ										
期末手当:オ		2,136,935	8,194,804	4,228,994	512,083	418,413	182,926		14,871,167	30,545,322
地域手当:カ										
3. 共済組合負担金等		9,449,084	15,235,483	6,192,340	803,704	622,342	262,500		29,244,781	61,810,234
4. 総合事務組合負担金		9,044,742								9,044,742
5. 災害補償基金負担金										
合 計 (1 ～ 5)		75,692,151	124,019,425	55,719,517	9,508,688	5,654,645	1,953,086		336,527,917	609,075,429
職 員 数 (人)		42	64	49	7	3	1		262	428

給与費等の明細（付表6-2）

（単位：円）

特 別 会 計						水道事業会計 (c)	下水道事業会 計 (d)	合計(a+b+c+d)
国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	訪問看護ステー ション事業特別 会計	竜天オートキャン プ場特別会計	財産区特別会計	計(b)			
56,414,149	17,347,795	673,960	7,475,546		81,911,450	5,054,350	1,507,660	526,051,495
2,812,721			652,429		3,465,150	182,926	182,926	104,473,420
								65,336,557
2,812,721			652,429		3,465,150	182,926	182,926	39,136,863
								2,134,500
								2,626,039
2,812,721			652,429		3,465,150	182,926	182,926	34,376,324
5,228,001	2,280,983	122,953	1,029,866		8,661,803	737,357	271,177	71,480,571
								9,044,742
64,454,871	19,628,778	796,913	9,157,841		94,038,403	5,974,633	1,961,763	711,050,228
23	9	1	6		39	3	1	471

（令和4年3月31日現在）

7. 職員給与および定員管理の状況（付表7）

1. 人件費の状況（令和2年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 令和元年度の人件費率
(令和3年1月1日)	千円	千円	%	%
43,925人	24,988,114	3,914,727	15.7	18.3

※ 人件費には、議員、首長などの報酬、給料等が含まれています。

2. 職員給与費の状況（令和2年度普通会計決算）

職員数 (A)	給与			費		1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当 (期末・勤勉除)	期末・勤勉 手当	計	(B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
411	1,403,187	288,774	570,976	2,262,937	5,506	

※ 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。

3. 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
赤磐市	316,127円	42.6歳
国	325,827円	43.0歳

4. 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	赤磐市	国
大学卒	182,200円	182,200円
高校卒	150,600円	150,600円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	250,000円	298,620円	321,820円
高校卒	—	—	—

6. 一般行政職の給与水準の状況

ラスパイレシ指数…… 95.9（令和3年4月1日現在）

※ ラスパイレシ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

7. 一般行政職の職務分類別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

主な職務内容	主事	補主事	主事	係長	主幹	課長補佐
行政職給料表(一)	1級	2級	3級	4級	5級	
職員数	37人	19人	78人	37人	21人	
構成比	15.6%	8.0%	32.9%	15.6%	8.9%	

課長	部長	7級	計
6級	30人	15人	237人
12.7%	6.3%	100.0%	

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

8. 職員手当

(1) 期末・勤勉手当（令和3年4月1日現在）

区分	支給分	給末期	手当	割合
6月期		1,275円	月分	0.950月分
12月期		1,275円	月分	0.950月分
計		2,550円	月分	1.90月分
制度上の段階、職務の級などによる加算措置				有

※ 赤磐市職員の給与に関する条例の改正後の数値です。

(2) 時間外勤務手当（令和2年度決算）

支給	給総額	114,568千円
職員1人当たり平均支給年額		383千円

(3) 退職手当 (令和3年4月 1 日現在)

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤 続 20 年	19,669,500 月分	24,586,875 月分
勤 続 25 年	28,039,500 月分	33,270,750 月分
勤 続 35 年	39,757,500 月分	47,709,000 月分
最 高 限 度 額	47,709,000 月分	47,709,000 月分
1 人当たり平均支給額(令和2年度)	10,018千円	

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

区 分	全 職 種
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	22.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	161 千円
手 当 の 種 類 (手 当 数)	8
手 当 の 名 称	主な支給対象業務
防 疫 等 作 業 手 当	感染症の防疫業務
ご み 処 理 手 当	ごみの処理業務
医 師 及 び 薬 剤 師 手 当	医師の業務 薬剤師の業務
訪問看護ステーション業務手当	自宅等で待機する場合
出 動 手 当	救急救助、火災等への出動業務
夜 間 通 信 勤 務 手 当	夜間の通信業務
高 所 作 業 手 当	高所での訓練、消防活動業務
新型コロナウイルス感染症に係る特例	新型コロナウイルス感染症の患者もしくはその疑いのある者に接し て行う作業

(5) その他 (令和3年4月1日現在)

扶養手当	・ 配偶者 月額6,500円 ・ 子 月額10,000円 ・ 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき月額5,000円加算
住居手当	・ 借家(月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の 月額により) 支給限度月額28,000円
通勤手当	・ 交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) (支給限度額55,000円) ・ 交通用具利用職員 通勤距離区分により支給 (月額2,400円～31,600円)

9. 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	※期末手当支給割合		
		6 月 期	12 月 期	計
給 料	市 長	890,000円		
	副市長	700,000円		
	教育長	640,000円		
報 酬	議 長	455,000円		
	副議長	380,000円		
	議 員	350,000円		

※ 実支給割合は、市長、副市長の場合、上記率に140/100を、議長、副議長、議員の場合、115/100を乗じて得た割合となります。

10. 定員(部門別職員数)の状況 (各年4月1日現在)

区 分	職 員 数 (人)	対前年 増減数	主な増減理由
	令和3年	令和2年	
一 般 行 政	議 会	5	5
	総 務	88	83
	税 務	19	18
	民 生	59	57
	衛 生	38	38
	労 働		
	農 水	21	21
	商 工	10	11
	土 木	20	20
	小 計	260	253
教 育	75	79	△ 4 退職者不補充による減
消 防	79	79	
公 営 企 業 等	病 院	26	27
	水 道	9	9
	下 水 道	8	6
	そ の 他	31	31
	小 計	74	73
合 計	488	484	4

※ 職員とは、一般職の職員をいい休職・休業者を含み会計年度任用職員を除きます。

※ 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合があります。

8. 令和3年度 一般会計決算地方債現在高 (付表8)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
			元	金	利 子	計 (D)	特定財源	一般財源等	政府資金	その他
			(C)							
1 一般公共事業債	298,933	38,200	28,894	1,063		29,957		29,957	285,871	22,368
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	58,100	91,500		84		84		84	121,400	28,200
3 公営住宅建設事業債										
4 災害復旧事業債	81,985		10,732	91		10,823		10,823	71,253	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	63,948		27,716	228		27,944		27,944	36,232	36,232
6 全国防災事業債	56,702		6,346	82		6,428		6,428	50,356	50,356
7 教育・福祉施設等整備事業債	495,146	151,100	54,758	2,388		57,146		57,146	332,397	259,091
8 一般単独事業債	7,702,540	243,400	872,475	45,903		918,378		918,378	43,742	7,029,723
9 辺地対策事業債										
10 過疎対策事業債	902,770	277,500	95,129	819		95,948		95,948	1,085,141	
11 公共用地先行取得等事業債										
12 行政改革推進債										
13 厚生福祉施設整備事業債										
14 地域財政特例対策債										
15 退職手当債(～平成17年度分)										
16 退職手当債(平成18年度分～)										
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
18 地域改善対策特定事業債										
19 財政対策債										
20 財源対策債	337,311	30,300	48,456	2,303		50,759		50,759	268,596	50,559
21 減収補てん債	48,392			24		24		24	48,392	
22 臨時財政特例債										
23 公共事業等臨時特例債										
24 減収補てん債	63,048		18,947	116		19,063		19,063	44,101	
25 臨時税収補てん債										
26 臨時財政対策債	8,785,470	662,914	757,698	19,013		776,711		776,711	6,290,049	2,400,637
27 調整債(昭和60・61・62・63年度)										
28 減収補てん債特例分										
29 都道府県貸付金										
30 その他	1,039,868	8,500	116,777	19,625		136,402		136,402	524,083	407,508
31 特定資金公共投資事業債										
合 計	19,934,213	1,503,414	2,037,928	91,739		2,129,667		2,129,667	9,115,025	10,284,674

9. 地方債年度別償還額予定表 (令和3年度末残高に対するもの) (付表9)

(単位：千円)

借入先	元利区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
政府資金	償還予定額	元 金	922,323	908,236	845,754	831,420	730,118	664,744	609,722	578,009	523,846
		利 子	26,207	22,223	18,838	16,296	14,078	12,088	10,180	8,301	6,529
		計	948,530	930,459	864,592	847,716	744,196	676,832	619,902	586,310	530,375
そ の 他	残 元 金	8,192,702	7,284,466	6,438,712	5,607,292	4,877,174	4,212,430	3,602,708	3,024,699	2,500,853	2,034,733
	償還予定額	元 金	1,255,760	1,198,956	1,147,316	1,104,514	1,050,656	943,196	871,279	599,315	462,826
		利 子	53,946	47,194	40,550	34,372	28,621	23,325	18,620	14,773	12,042
計		計	1,309,706	1,246,150	1,187,866	1,138,886	1,079,277	966,521	889,899	614,088	474,868
	償還予定額	元 金	9,028,914	7,829,958	6,682,642	5,578,128	4,527,472	3,584,276	2,712,997	2,113,682	1,650,856
		利 子	80,153	69,417	59,388	50,668	42,699	35,413	28,800	23,074	18,571
		計	2,258,236	2,176,609	2,052,458	1,986,602	1,823,473	1,643,353	1,509,801	1,200,398	1,005,243
	残 元 金	17,221,616	15,114,424	13,121,354	11,185,420	9,404,646	7,796,706	6,315,705	5,138,381	4,151,709	3,323,584

10. 一般会計年度別決算額推移（付表10）

（単位：千円）

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
各年度末人口（人）		43,559	43,852	44,057	44,238	44,279
世帯数（戸）		18,686	18,658	18,543	18,384	18,211
歳入総額		23,033,389	26,586,268	20,140,388	21,540,184	19,354,289
歳出総額		21,596,937	24,982,630	19,120,209	19,908,309	18,422,562
歳入歳出差引額		1,436,452	1,603,638	1,020,179	1,631,875	931,727
翌年度へ繰り越すべき財源		98,059	87,209	67,782	569,268	186,317
実質収支額		1,338,393	1,516,429	952,397	1,062,607	745,410
主 な の うち	市税総額	4,853,577	4,855,098	4,829,805	4,855,975	4,877,708
	地方交付税	7,035,880	6,253,598	6,252,006	6,550,679	6,662,579

11.地方消費税交付金の使途について(消費税率引上げ分)(付表11)

1 歳入

(単位:千円)

費目	令和3年度決算額	税率引上げ分
地方消費税交付金	941,711	553,942

※税率引上げ分:県の決定通知より

2 歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費のうち、主なもの

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	975,251	737,713		2,120	98,297	137,121
	高齢者福祉事業	114,119	3,970		4,855	9,199	96,095
	児童手当給付事業	747,450	495,222			57,471	194,757
	公立保育園運営事業	127,167			13,638	19,095	94,434
	私立保育園運営事業	1,703,891	1,139,632		84,819	72,324	407,116
	教育振興事業	43,999	2,640	1,700	1	1,823	37,835
	小 計	3,711,877	2,379,177	1,700	105,433	258,209	967,358
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	641,474	170,976			174,963	295,535
	介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	702,457	40,274			47,501	614,682
	後期高齢者医療特別会計繰出金	135,754	95,147			4,318	36,289
	後期高齢者医療療養給付費負担金	530,381				51,440	478,941
	小 計	2,010,066	306,397	0	0	278,222	1,425,447
保健衛生	子ども医療費事業	213,725	28,799	14,500	223	2,833	167,370
	母子保健事業	44,246	2,215		1,000	764	40,267
	健康増進事業	62,878	6,582		1,148	5,863	49,285
	感染症予防事業	463,490	347,690		5,778	8,051	101,971
	小 計	784,339	385,286	14,500	8,149	17,511	358,893
合 計		6,506,282	3,070,860	16,200	113,582	553,942	2,751,698

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にあります。
このため、平成25年度決算額に比し、増額となる社会保障費に対して地方消費税交付金の税率引上げ分を充当しています。

令和 3 年 度

第	3	資	料	編
---	---	---	---	---

I 令和3年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の主なできごと

年月	赤 磐 市	岡山県・日本	世 界
4月	・新しく「あかいわ広報大使」に、ヴァイオリニストの福田廉之介さんが就任（1日） ・市内の各学校で、1人1台のタブレットによる学習やオンライン授業を開始 ・春の交通安全県民運動、街頭啓発式（6日）	・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3度目の緊急事態宣言を東京都、大阪府、兵庫県、京都府に発出（25日）	・ゴルファーの松山英樹がアジア人初となるPGAツアーのマスターズ・トーナメントで優勝（11日）
5月	・「がんばろう赤磐！始めてみようキャッシュレス決済キャンペーン」を実施（1日～17日） ・新型コロナワクチンの接種が、65歳以上を対象に開始（17日）	・緊急事態宣言の区域を変更、岡山県も追加（14日） ・俳優の星野源と女優の新垣結衣が結婚することを公表（19日） ・改正少年法が成立、18歳と19歳を特定少年と定め起訴後の実名公表が可能になった（24日）	
6月	・東京・大阪に県内5市2町共同運営の「おかやまぐらし相談センター」を開所（1日）	・上野動物園のジャイアントパンダ「シンシン」が赤ちゃん2頭を出産（23日） ・千葉県八街町で飲酒の60歳男性運転のトラックが下校中の小学生の列へ突っ込む。2人が死亡（28日）	・「米国を奪還する」とドナルド・トランプが再始動、2024年の大統領選に意欲を示し、初集会を開催（28日）
7月	・カナダ代表男子ホッケーチームのオリンピック事前キャンプを受入、熊山運動公園で日本代表とテストマッチを実施、子どもたちのメッセージと特産の白桃をプレゼント（14日～19日） ・64歳以下の人への新型コロナワクチン接種受付を開始	・記録的な豪雨に見舞われた静岡県熱海市で大規模土石流が発生 26人が死亡、1人が行方不明 ずさんな盛土が要因であることが判明（3日） ・政治家の江田五月氏が死去（28日）	・1年越しで東京オリンピックが開会（23日） 日本は野球、ソフトボール、柔道、レスリング、競泳、体操、スケートボード、空手、フェンシング、ボウリングで27個の金メダルで史上最多の58メダルを獲得
8月		・夏の甲子園、2年ぶりの開催、第103回全国高校野球選手権大会が、コロナ対策のもと甲子園で開催（10日） ・東京オリンピックで野球の山本由伸投手（オリックス）、ソフトボールの原田のどか選手（太陽誘電）の岡山県勢が金メダルに輝いた	・東京オリンピック閉会式（8日） ・アフガニスタンのイスラム主義勢力のタリバンが首都カブールを制圧 全土の掌握を宣言した 約20年続いた米史上最長の戦争が終結（15日） ・東京パラリンピック開会式（24日）
9月	・秋の交通安全県民運動、街頭啓発式（21日）	・デジタル庁を正式に設置（1日）	・東京パラリンピック閉会式（5日）
10月	・9月から10月にかけて各幼稚園、小学校、保育園、こども園で運動会を開催 各中学校でも体育会を開催 ・市民バス（山陽地域）の運行ルートを再編（1日）	・第100代内閣総理大臣に自民党総裁の岸田文雄が就任（4日） ・秋篠宮ご夫妻の長女眞子さまが、御結婚された お相手は大学時代から交際されていた小室圭さんとニューヨークが生活拠点（26日） ・東京都調布市京王線で、ハロウィン関連のコスプレの男が、乗客を刃物で殺傷する事件が発生（31日） ・第49回の衆議院選挙が投票され、261議席を得て自民党が安定多数（31日）	・気候変動モデルの研究で、アメリカ・プリンストン大学の真鍋淑郎（アメリカ国籍）が、ノーベル物理学賞を受賞（6日）

11月	・農林水産祭むらづくり部門農林水産大臣賞を「是里むら」が受賞し報告会を行った（2日） ・ドイツの森で是里ワインフェスト2021開催（4～9日） ・日本航空株式会社（JAL）と包括連携に関する協定締結式（10日） ・吉井B&G海洋センター、10年連続A評価表彰式（11日） ・第95回男子・第82回女子全日本ホッケー選手権大会（赤磐市熊山運動公園 25～28日）	・将棋の藤井聡太三冠が、第34期竜王戦7番勝負第4局で勝利し、史上最年少の4冠を達成（13日）	・感染力の強い新型コロナウイルス株が急拡大 新たな変異株は南アフリカで検出され、WHOは「オミクロン株」と命名（26日）
12月	・新型コロナウイルスワクチンの3回目接種が開始	・天皇陛下の長女愛子さまが20歳の誕生日を迎えられ成年祝賀行事に臨まれた（5日） ・実業家の前澤友作がロシアのソユーズロケットで打ち上げられ宇宙へ（8日） ・大阪市北区曾根崎新地のビルで放火事件。被害者25人が死亡し3人が負傷（17日） ・女優で歌手の神田沙也加が、ビルの高層階から転落し死亡（18日） ・オミクロン株が大阪府内で発見される 過去に例のない感染スピードで拡大し、第6波に突入（22日）	・16年間にも及ぶ長期政権であったドイツのアンゲラ・メルケル首相が引退（8日） ・新型コロナウイルスの感染者、世界で累計2億8千万人、死者は540万人に達した。（下旬）
(2022年) 1月	・サッカー試合会場において、AEDで人命救助した「工華シニア」、「倉敷シニア」チームに消防本部から感謝状を贈呈（6日） ・成人式を山陽ふれあい公園で開催（9日） ・赤磐市出身の落語家、春風亭昇吉さんがあかいわ広報大使に就任（27日）	・埼玉県ふじみ野市で住人の男が、散弾銃を発砲し訪問した医師らを入質に立てこもった 入質の医師は胸を撃たれて死亡（27日）	・大リーグのロサンゼルス・エンゼルス大谷翔平がアメリカンリーグの最優秀選手（MPV）となった 国民栄誉賞は辞退（25日）
2月	・佐伯北診療所にMRI機器を設置（14日）	・将棋の藤井聡太竜王が第71期王将戦で勝利し史上4人目の5冠を19歳6か月の最年少で達成（12日） ・北京冬季五輪カーリング女子で日本が銀メダルに輝く（20日）	・北京冬季五輪スキージャンプ男子ノーマルヒルで日本の小林陵侑が金メダルを獲得（7日） ・北京冬季五輪スノーボード男子ハーフパイプで日本の平野歩夢が金メダルを獲得（11日） ・北京冬季五輪スピードスケート女子1000mで日本の高木美帆が五輪新記録で金メダル。今大会4個目のメダルで通算7個のメダルを獲得（17日） ・ロシアの大統領ウラジミール・プーチンがウクライナで軍事作戦を開始すると演説。一方的な侵略戦争を開始（24日）
3月	・FM赤磐中継局の開局2周年記念「みんな一緒にレディオモモあかいわ」を生放送（6日） ・岡山大学と地域医療充実のため、医療の研究や教育の協定を締結 4月から医師2人が佐伯北診療所に派遣される（24日）	・福島県沖でマグニチュード7.4の地震が発生 この地震の関係で3人が死亡し245人が負傷、2万棟以上の住家が被害を受けた 東北新幹線では営業中に車両が脱線（16日）	・新型コロナウイルスの蔓延のため、上海がロックダウンを開始し、工場等も閉鎖（28日）

Ⅱ 主要事業

1 新型コロナワクチン接種開始

5月17日より、65歳以上の人を対象に新型コロナワクチン接種が始まりました。その後、対象年齢を広げながら希望する人全員に接種できるよう準備を進め、感染拡大防止に努めました。



2 カナダ代表男子ホッケーチームがオリンピック事前キャンプを赤磐市で実施

7月14日～19日にかけて熊山運動公園多目的広場にて、カナダ代表男子ホッケーチームがオリンピック事前キャンプを行いました。市内小・中学校の児童生徒の応援メッセージや特産の白桃のプレゼントなど温かい歓迎が選手たちに伝わり、短期間でしたが交流を深めることができました。また日本代表とのテストマッチも行いました。



3 佐伯北診療所にMR I 設置

2月14日、佐伯北診療所においてMR I 設置完成式を行いました。
一人でも多くの命を守ることができるよう、今後も地域医療供給体制の整備を図っていきます。



4 児童・生徒に1人1台のタブレット端末整備

令和3年度から、児童・生徒に1人1台のタブレット端末が整備されました。
これは文部科学省の「GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクール構想」の一環でICT(情報通信技術)を日常的に活用した教育活動を進め、AIが飛躍的に進歩する超スマート社会を生き抜くために必要な「情報活用能力」の基盤となる資質・能力を育成することを目的としています。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許事業）

番号	事業名	款	項	目	総事業費	補助対象 事業費	交付金 充当経費	翌年度 繰越額
1	学校施設空調施設整備事業	教育費	教育総務課	事務局費	231,256,300	188,626,900	113,161,699	
2	PCR検査機購入事業	衛生費	保健衛生費	予防費	2,800,380	2,800,380	2,800,380	
3	キャッシュレス決済推進事業	商工費	商工費	商工振興費	1,537,921	1,537,921	1,537,921	
合計					235,594,601	192,965,201	117,500,000	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

番号	事業名	款	項	目	総事業費	補助対象 事業費	交付金 充当経費	翌年度 繰越額
1	キャッシュレス決済推進事業	商工費	商工費	商工振興費	137,129,521	137,129,521	137,129,521	
2	投票用紙自動交付機購入事業	総務費	選挙費	衆議院議員選挙費	3,564,000	3,564,000	3,564,000	
3	公的施設等環境整備事業	商工費	商工費	観光費	23,593,900	23,593,900	23,593,900	
4	自治会活動再開応援事業	総務費	総務管理費	自治振興費	10,598,034	10,598,034	10,598,034	
5	新生児子育て応援特別額給付金事業	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	24,800,000	24,800,000	24,800,000	
6	図書館感染対策事業	教育費	社会教育費	図書館費	3,416,545	3,416,545	3,416,545	
7	市民感染拡大防止啓発事業	総務費	総務管理費	企画費	693,000	693,000	693,000	
		総務費	総務管理費	財産管理費	440,000	440,000	440,000	
8	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策事業	衛生費	保健衛生費	予防費	3,400,000	3,400,000	3,400,000	
9	消防施設感染対策事業	消防費	消防費	消防施設費	6,585,700	6,585,700	6,585,700	
10	公的空間安全・安心確保事業	総務費	総務管理費	一般管理費	424,600	424,600	424,600	
11	農業経営収入保険収入制度支援事業	農林水産業費	農業費	農業振興費	2,832,100	2,832,100	2,832,100	
12	新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業（診療所）	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	1,315,330	1,315,330	1,315,330	
13	子ども・子育て支援交付金	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	2,174,837	2,174,837	2,174,837	
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	100,065	100,065	100,065	
14	保育対策事業費補助金	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	3,128,565	3,128,565	3,128,565	
15	公有財産管理事業	総務費	総務管理費	財産管理費	15,301,000	15,301,000	15,301,000	

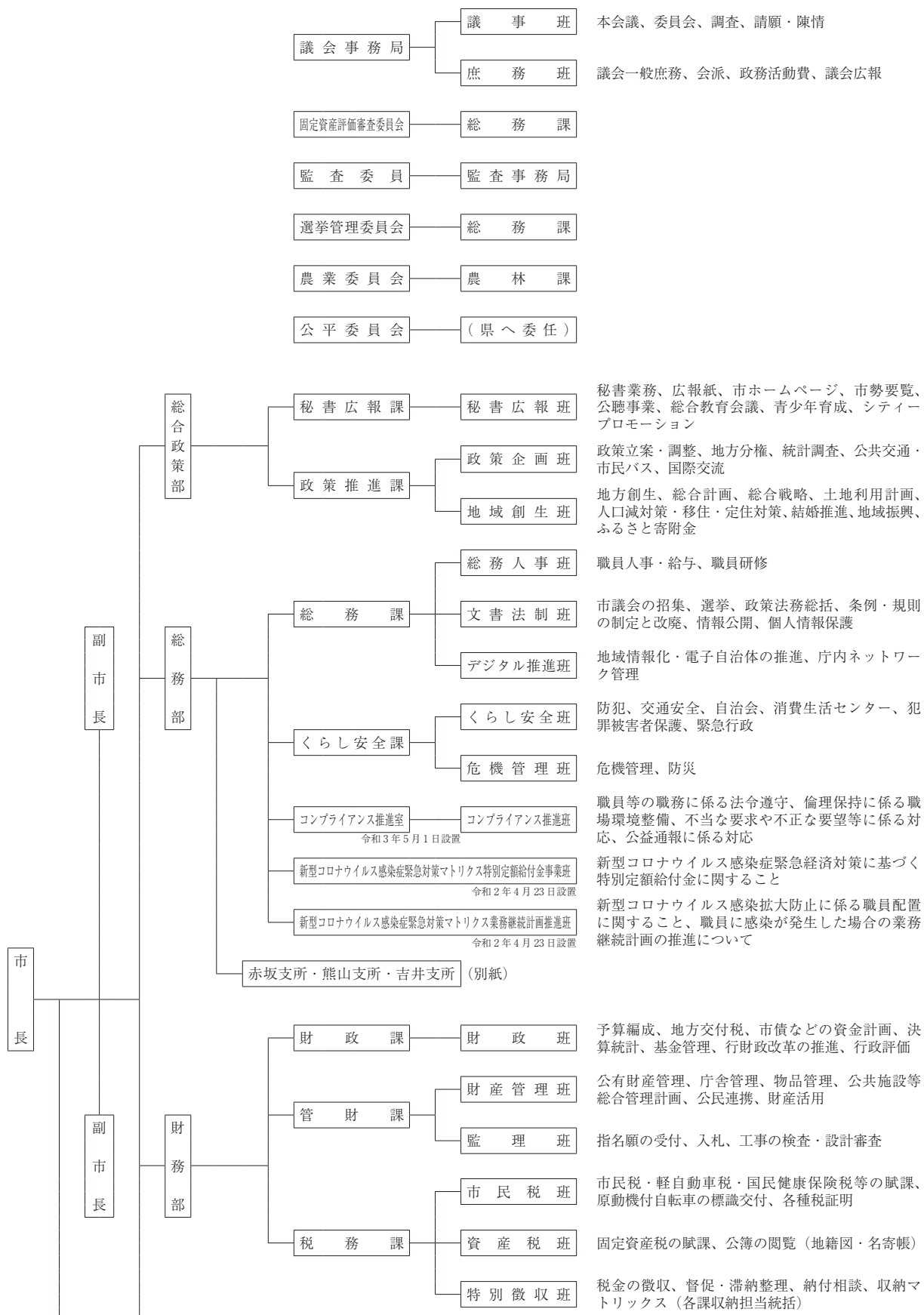
番号	事業名	款	項	目	総事業費	補助対象 事業費	交付金 充当経費	翌年度 繰越額
16	児童館整備事業	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	470,250	470,250	470,250	
17	小中学校・幼稚園感染拡大防止事業	教育費	教育総務費	事務局費	3,874,398	3,874,398	3,874,398	
18	医療機関支援事業	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	11,800,000	11,800,000	11,800,000	
19	がんばろう赤磐コロナ対策飲食店感染 防止対策事業	商工費	商工費	商工振興費	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
20	がんばろう赤磐コロナ対策酒類製造支 援事業	商工費	商工費	商工振興費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
21	公共交通事業者支援事業	総務費	総務管理費	企画費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
22	利子補給金事業	商工費	商工費	商工振興費	196,600	196,600	196,600	
23	中小企業等相談支援事業	商工費	商工費	商工振興費	5,582,500	5,582,500	5,582,500	
24	子育て支援サイト更新事業	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	737,000	737,000	737,000	
25	環境センター感染症対策事業	衛生費	清掃費	塵芥処理費	561,000	561,000	561,000	
26	コロナ関連市民啓発事業	民生費	社会福祉費	人権啓発費	220,000	220,000	220,000	
		民生費	社会福祉費	地域振興費	397,815	397,815	397,815	
27	新型コロナウイルスワクチン接種体制 支援事業	総務費	総務管理費	一般管理費	4,162,492	4,162,492	4,162,492	
28	中小企業等展示会出展支援事業	商工費	商工費	商工振興費	368,000	368,000	368,000	
29	中小企業等ホームページ作成支援事業	商工費	商工費	商工振興費	209,000	209,000	209,000	
30	商工業起業家支援事業	商工費	商工費	商工振興費	3,400,000	3,400,000	3,400,000	
31	国保診療所特別会計繰出事業	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	19,023,000	19,023,000	19,023,000	
32	高齢者等インフルエンザ予防接種支援 事業	衛生費	保健衛生費	予防費	30,016,310	30,016,310	11,053,748	
33	がんばろう赤磐コロナ対策農林業者支 援事業	農林水産業費	農業費	農業振興費	38,500,000	38,500,000	326,859	38,173,141
34	がんばろう赤磐コロナ対策農業収益向 上事業	農林水産業費	農業費	農業振興費	22,500,000	22,500,000	0	22,500,000
35	衛生用品配布事業	消防費	消防費	災害対策費	22,000,000	22,000,000	15,331,755	6,668,245
合計					417,715,562	417,715,562	331,411,614	67,341,386

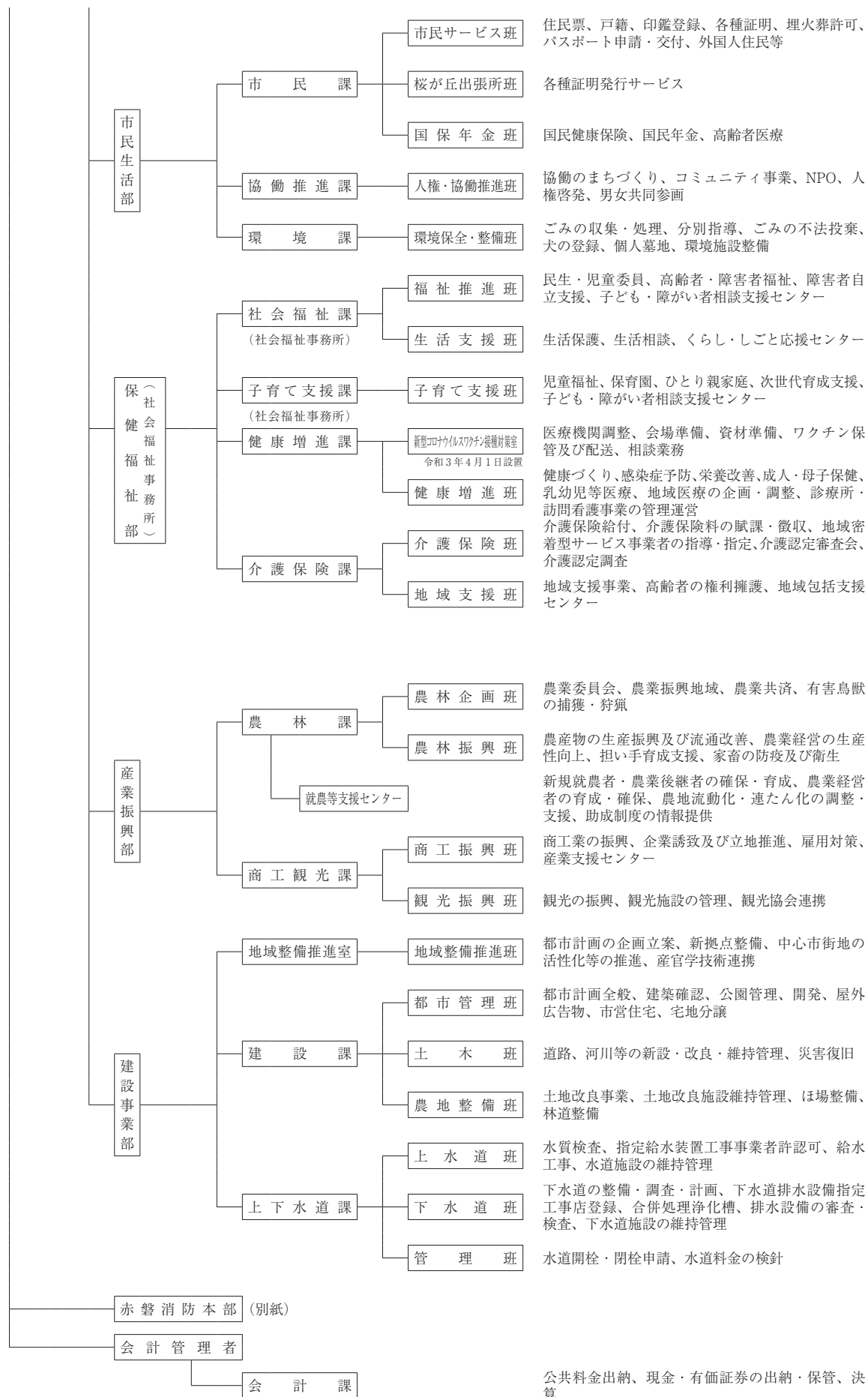
Ⅲ 赤 磐 市 行 政 組 織 図

赤磐市行政組織図

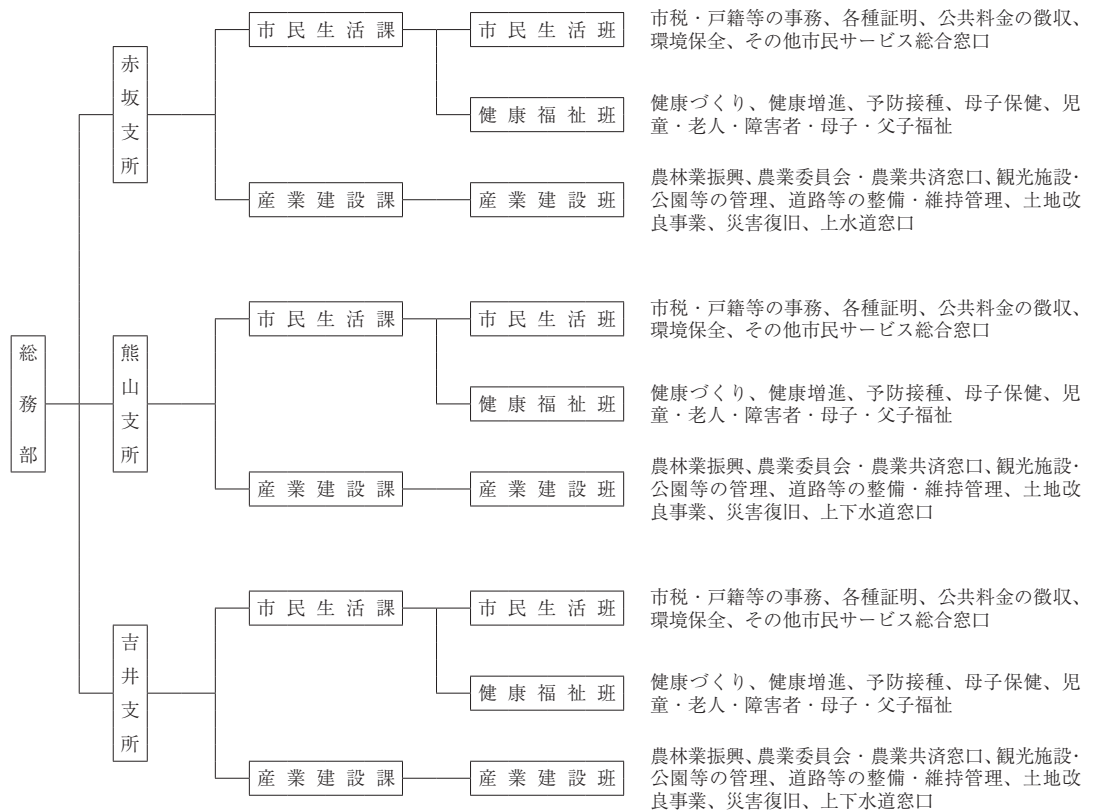
(令和4年4月1日現在)

【市長部局等】

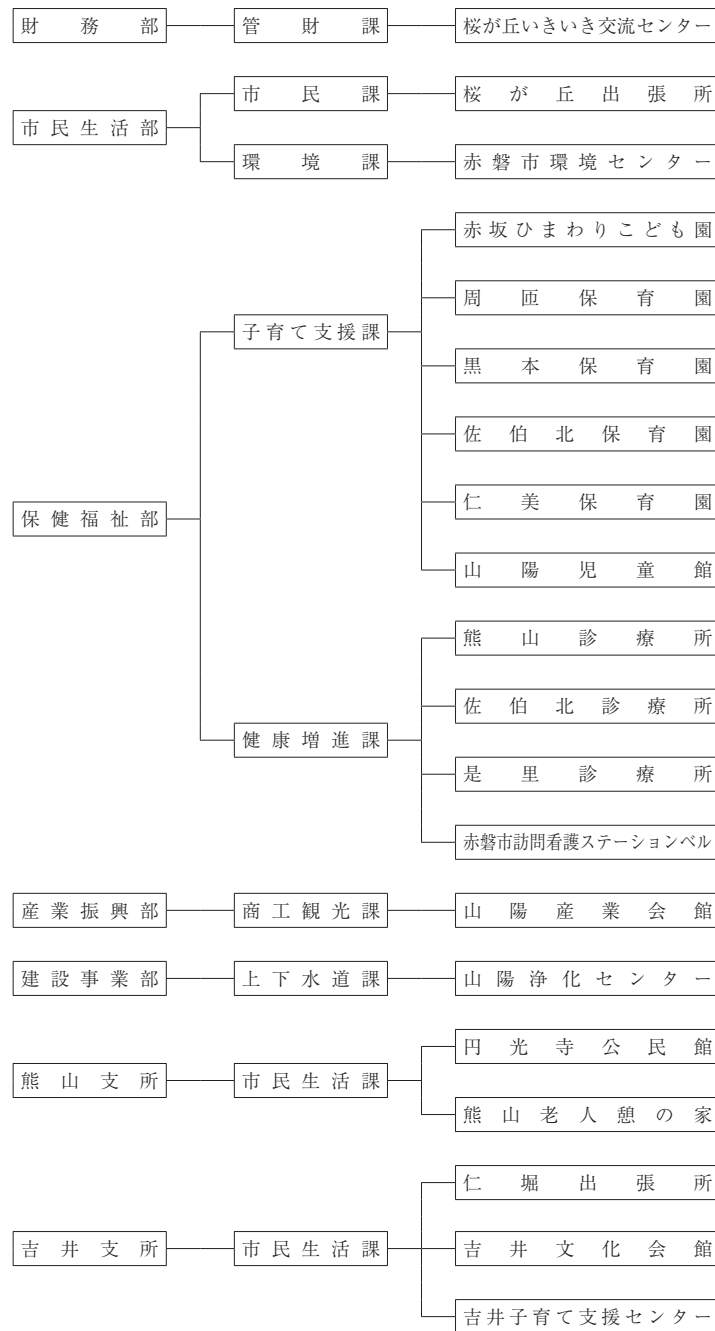




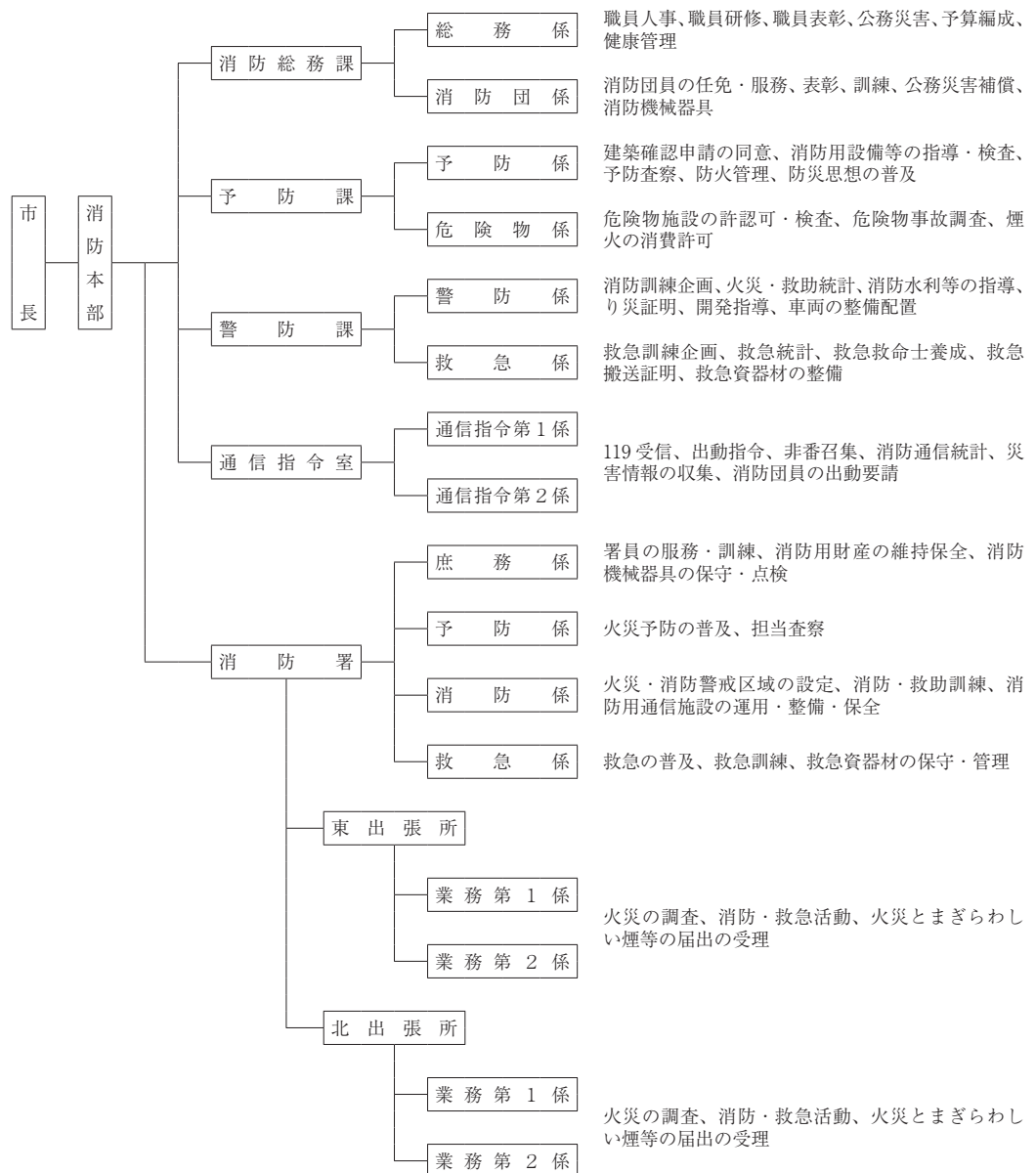
【支 所】



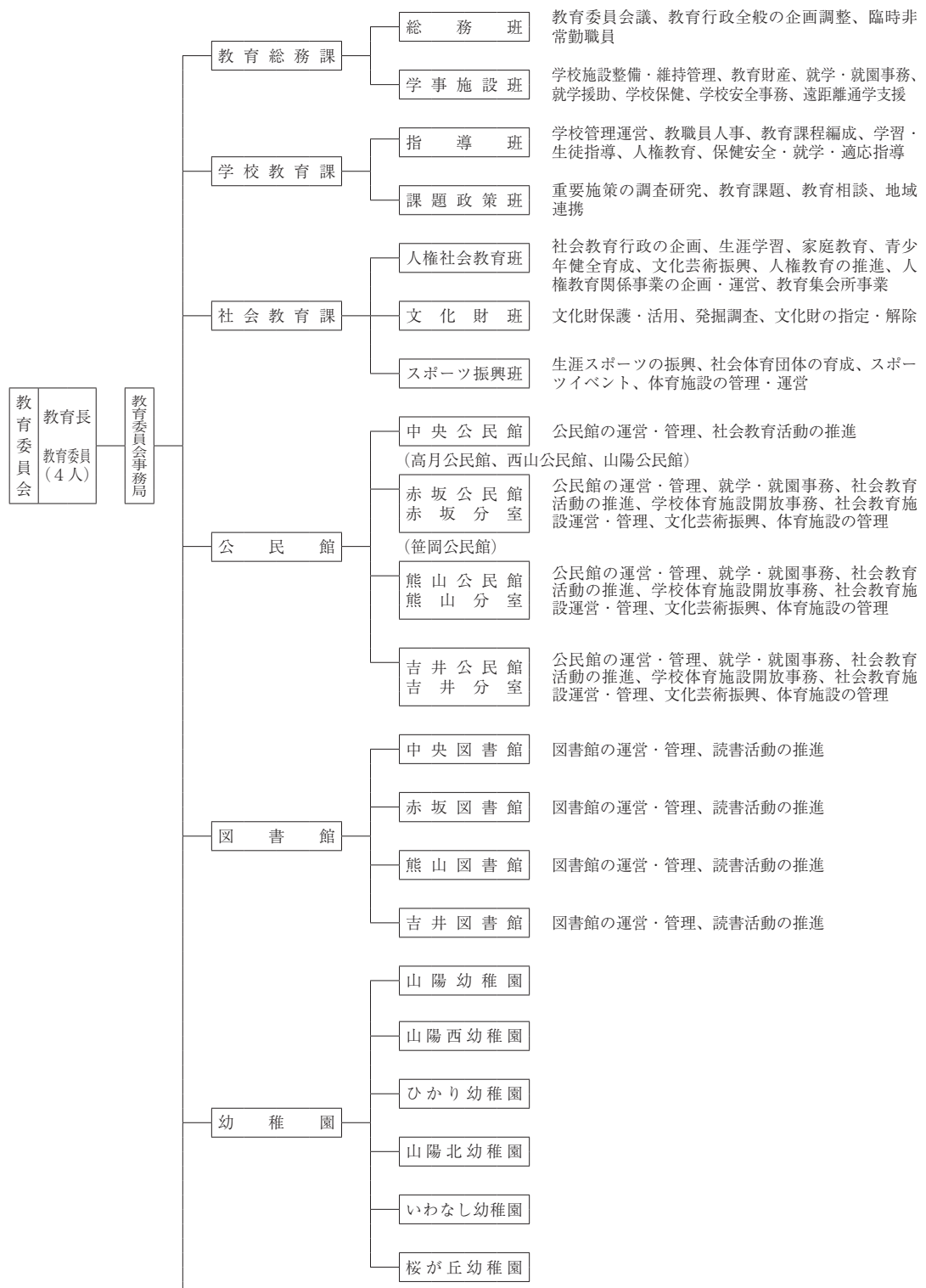
【市長部局出先機関】

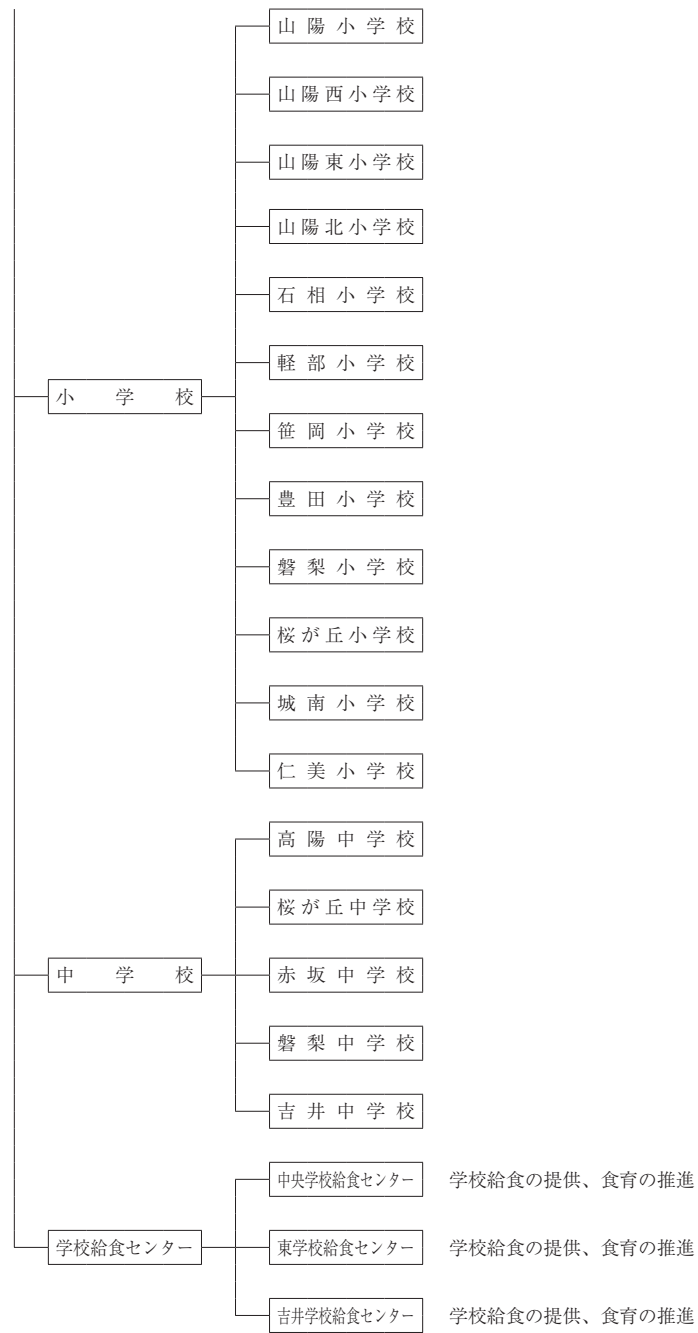


【赤磐市消防本部】



【教育委員会部局】





IV 人

口

1 赤磐市地区別人口（令和4年3月31日現在）

区 分	総 人 口			世 帯 数
	男	女	計	
馬 屋	248	244	492	223
和 田	60	65	125	59
岩 田	132	157	289	148
穂 崎	295	314	609	264
長 尾	64	66	130	64
立 川	205	209	414	168
河 本	651	699	1,350	562
下 市	403	421	824	372
熊 崎	106	111	217	106
南 方	56	55	111	48
斎 富	65	76	141	51
沼 田	295	331	626	264
中 島	70	74	144	64
日 古 木	94	99	193	75
二 井	66	66	132	51
高 屋	237	275	512	230
上 市	90	93	183	80
正 崎	120	142	262	113
五 日 市	51	56	107	45
尾 谷	68	75	143	62
津 崎	38	58	96	44
神 田	78	80	158	66
鴨 前	130	145	275	103
西 中	208	238	446	205
下 仁 保	339	377	716	342
上 仁 保	71	66	137	60
斗 有	86	108	194	97
（高月・高陽・西山地域計）	4,326	4,700	9,026	3,966
山 陽 1 丁 目	226	295	521	254
山 陽 2 丁 目	412	458	870	399
山 陽 3 丁 目	373	418	791	399
山 陽 4 丁 目	304	335	639	297
山 陽 5 丁 目	313	350	663	302
山 陽 6 丁 目	158	220	378	210
山 陽 7 丁 目	271	348	619	350
（山陽地域計）	2,057	2,424	4,481	2,211

区 分	人 口			世 帯 数
	総 男	人 女	計	
桜が丘西1丁目	611	621	1,232	541
桜が丘西2丁目	308	339	647	231
桜が丘西3丁目	520	553	1,073	415
桜が丘西4丁目	432	470	902	358
桜が丘西5丁目	229	279	508	225
桜が丘西6丁目	651	686	1,337	560
桜が丘西7丁目	529	575	1,104	425
桜が丘西8丁目	805	860	1,665	643
桜が丘西9丁目	745	704	1,449	499
桜が丘西10丁目	591	662	1,253	491
(桜が丘西地域計)	5,421	5,749	11,170	4,388
町 荏 田	360	364	724	306
大 荏 田	80	87	167	76
東 窪 田	140	146	286	136
西 窪 田	82	95	177	70
由 津 里	139	149	288	141
山 口	98	152	250	136
西 軽 部	203	206	409	177
東 軽 部	127	138	265	120
南 佐 古 田	36	42	78	30
北 佐 古 田	37	41	78	37
今 井	86	80	166	65
多 賀	126	154	280	142
小 原	106	111	217	95
坂 辺	92	92	184	87
惣 分	94	113	207	98
大 屋	27	20	47	29
山 手	24	25	49	23
(赤坂地域計)	1,857	2,015	3,872	1,768

区 分	総 人 口			世 帯 数
	男	女	計	
可 真 下	198	195	393	156
可 真 上	101	98	199	86
弥 上	48	59	107	53
野 間	30	40	70	40
稗 田	96	111	207	93
石 蓮 寺	8	13	21	16
沢 原	144	166	310	132
殿 谷	199	204	403	174
佐 古	64	61	125	58
岡	50	49	99	45
酌 田	25	26	51	25
円 光 寺	156	153	309	146
吉 原	139	162	301	125
河 田 原	76	94	170	67
釣 井	62	79	141	57
徳 富	35	40	75	40
小 瀬 木	125	136	261	108
松 木	150	158	308	138
勢 力	46	54	100	46
千 鉢	71	80	151	72
奥 吉 原	100	113	213	95
(熊山地域計)	1,923	2,091	4,014	1,772
桜が丘東1丁目	869	911	1,780	663
桜が丘東2丁目	731	785	1,516	551
桜が丘東3丁目	442	414	856	328
桜が丘東4丁目	651	699	1,350	500
桜が丘東5丁目	314	333	647	251
桜が丘東6丁目	657	668	1,325	552
(桜が丘東地域計)	3,664	3,810	7,474	2,845

区 分	人 口			世 帯 数
	総 男	人 女	計	
河 原 屋	10	10	20	14
草 生	77	83	160	75
周 匝	401	443	844	411
福 田	176	153	329	163
是 里	92	108	200	106
滝 山	53	57	110	57
黒 本	170	178	348	147
黒 沢	58	53	111	50
中 山	21	30	51	29
稲 蒔	53	64	117	65
光 木	19	16	35	14
石	17	18	35	20
八 島 田	47	47	94	39
暮 田	26	24	50	27
戸 津 野	30	35	65	34
中 勢 実	54	54	108	52
塩 木	39	51	90	47
平 山	22	28	50	23
仁 堀 東	71	96	167	83
仁 堀 中	98	112	210	104
仁 堀 西	50	66	116	55
合 田	10	13	23	12
中 畑	11	21	32	13
石 上	4	4	8	8
小 鎌	33	45	78	46
西 勢 実	22	20	42	22
広 戸	14	15	29	20
(吉井地域計)	1,678	1,844	3,522	1,736
赤磐市合計	20,926	22,633	43,559	18,686

2 赤磐市男女別年齢別人口(基準日 令和4年3月31日)

①年齢別人口集計 全市

()内は外国人住民

年齢	人			年齢	人		
才	男	女	計	才	男	女	計
0	143 (0)	135 (1)	278 (1)	51	270 (4)	268 (6)	538 (10)
1	158 (3)	143 (1)	301 (4)	52	264 (1)	308 (3)	572 (4)
2	153 (1)	160 (5)	313 (6)	53	235 (1)	245 (2)	480 (3)
3	166 (3)	180 (1)	346 (4)	54	217 (0)	235 (3)	452 (3)
4	201 (0)	177 (0)	378 (0)	55	192 (0)	210 (3)	402 (3)
5	210 (1)	211 (1)	421 (2)	56	206 (5)	239 (0)	445 (5)
6	210 (1)	191 (1)	401 (2)	57	234 (2)	278 (1)	512 (3)
7	200 (0)	213 (0)	413 (0)	58	218 (4)	264 (0)	482 (4)
8	213 (1)	189 (1)	402 (2)	59	213 (1)	241 (2)	454 (3)
9	232 (2)	197 (1)	429 (3)	60	247 (1)	240 (3)	487 (4)
10	218 (1)	182 (2)	400 (3)	61	226 (0)	248 (1)	474 (1)
11	215 (0)	219 (1)	434 (1)	62	282 (0)	266 (1)	548 (1)
12	185 (1)	184 (1)	369 (2)	63	261 (2)	294 (2)	555 (4)
13	204 (1)	206 (1)	410 (2)	64	242 (0)	308 (1)	550 (1)
14	199 (0)	204 (0)	403 (0)	65	254 (1)	281 (0)	535 (1)
15	201 (1)	188 (0)	389 (1)	66	269 (1)	279 (1)	548 (2)
16	220 (1)	181 (0)	401 (1)	67	304 (1)	308 (0)	612 (1)
17	210 (1)	180 (1)	390 (2)	68	257 (1)	324 (1)	581 (2)
18	184 (0)	214 (1)	398 (1)	69	250 (1)	372 (0)	622 (1)
19	208 (0)	221 (2)	429 (2)	70	349 (0)	408 (0)	757 (0)
20	174 (2)	181 (11)	355 (13)	71	373 (0)	417 (0)	790 (0)
21	196 (7)	174 (14)	370 (21)	72	410 (0)	426 (1)	836 (1)
22	170 (6)	142 (15)	312 (21)	73	445 (0)	499 (0)	944 (0)
23	174 (12)	149 (9)	323 (21)	74	388 (0)	434 (0)	822 (0)
24	135 (16)	160 (9)	295 (25)	75	344 (0)	356 (1)	700 (1)
25	147 (8)	164 (8)	311 (16)	76	222 (0)	285 (0)	507 (0)
26	137 (9)	137 (4)	274 (13)	77	272 (1)	289 (2)	561 (3)
27	162 (16)	154 (8)	316 (24)	78	280 (1)	299 (0)	579 (1)
28	134 (20)	159 (9)	293 (29)	79	241 (1)	312 (0)	553 (1)
29	143 (13)	153 (4)	296 (17)	80	265 (3)	283 (1)	548 (4)
30	169 (8)	160 (5)	329 (13)	81	214 (0)	236 (1)	450 (1)
31	187 (6)	205 (8)	392 (14)	82	196 (0)	215 (0)	411 (0)
32	179 (4)	171 (7)	350 (11)	83	137 (1)	194 (1)	331 (2)
33	183 (7)	202 (3)	385 (10)	84	162 (0)	212 (0)	374 (0)
34	190 (4)	186 (8)	376 (12)	85	145 (0)	185 (0)	330 (0)
35	230 (13)	225 (3)	455 (16)	86	121 (0)	219 (0)	340 (0)
36	255 (6)	237 (9)	492 (15)	87	104 (0)	171 (0)	275 (0)
37	256 (10)	244 (3)	500 (13)	88	108 (0)	171 (0)	279 (0)
38	234 (3)	236 (7)	470 (10)	89	98 (0)	167 (0)	265 (0)
39	261 (3)	276 (7)	537 (10)	90	58 (0)	130 (0)	188 (0)
40	242 (1)	238 (6)	480 (7)	91	56 (0)	128 (0)	184 (0)
41	236 (2)	243 (2)	479 (4)	92	44 (0)	120 (0)	164 (0)
42	237 (3)	274 (5)	511 (8)	93	31 (0)	107 (0)	138 (0)
43	304 (2)	270 (0)	574 (2)	94	27 (0)	80 (0)	107 (0)
44	285 (3)	249 (3)	534 (6)	95	20 (0)	74 (1)	94 (1)
45	295 (2)	291 (2)	586 (4)	96	10 (0)	62 (0)	72 (0)
46	344 (2)	305 (3)	649 (5)	97	14 (0)	30 (0)	44 (0)
47	320 (0)	312 (2)	632 (2)	98	7 (0)	28 (0)	35 (0)
48	324 (1)	316 (1)	640 (2)	99	4 (0)	13 (0)	17 (0)
49	330 (3)	327 (5)	657 (8)	100～	6 (0)	37 (0)	43 (0)
50	325 (3)	282 (2)	607 (5)	合計	20,680 (246)	22,392 (241)	43,072 (487)
				総計	20,926	22,633	43,559

①段階別人口集計 全市 ()内は外国人住民

年 齢 才	人		口
	男	女	計
0～4	821 (7) 構成比 4.0%	795 (8) 構成比 3.6%	1,616 (15) 構成比 3.8%
5～9	1,065 (5) 構成比 5.1%	1,001 (4) 構成比 4.5%	2,066 (9) 構成比 4.8%
10～14	1,021 (3) 構成比 4.9%	995 (5) 構成比 4.4%	2,016 (8) 構成比 4.7%
15～19	1,023 (3) 構成比 4.9%	984 (4) 構成比 4.4%	2,007 (7) 構成比 4.7%
20～24	849 (43) 構成比 4.1%	806 (58) 構成比 3.6%	1,655 (101) 構成比 3.8%
25～29	723 (66) 構成比 3.5%	767 (33) 構成比 3.4%	1,490 (99) 構成比 3.5%
30～34	908 (29) 構成比 4.4%	924 (31) 構成比 4.1%	1,832 (60) 構成比 4.3%
35～39	1,236 (35) 構成比 6.0%	1,218 (29) 構成比 5.4%	2,454 (64) 構成比 5.7%
40～44	1,304 (11) 構成比 6.3%	1,274 (16) 構成比 5.7%	2,578 (27) 構成比 6.0%
45～49	1,613 (8) 構成比 7.8%	1,551 (13) 構成比 6.9%	3,164 (21) 構成比 7.3%
50～54	1,311 (9) 構成比 6.3%	1,338 (16) 構成比 6.0%	2,649 (25) 構成比 6.2%
55～59	1,063 (12) 構成比 5.1%	1,232 (6) 構成比 5.5%	2,295 (18) 構成比 5.3%
60～64	1,258 (3) 構成比 6.1%	1,356 (8) 構成比 6.1%	2,614 (11) 構成比 6.1%
65～69	1,334 (5) 構成比 6.5%	1,564 (2) 構成比 7.0%	2,898 (7) 構成比 6.7%
70～74	1,965 (0) 構成比 9.5%	2,184 (1) 構成比 9.8%	4,149 (1) 構成比 9.6%
75～79	1,359 (3) 構成比 6.6%	1,541 (3) 構成比 6.9%	2,900 (6) 構成比 6.7%
80～84	974 (4) 構成比 4.7%	1,140 (3) 構成比 5.1%	2,114 (7) 構成比 4.9%
85～89	576 (0) 構成比 2.8%	913 (0) 構成比 4.1%	1,489 (0) 構成比 3.5%
90～94	216 (0) 構成比 1.0%	565 (0) 構成比 2.5%	781 (0) 構成比 1.8%
95～99	55 (0) 構成比 0.3%	207 (1) 構成比 0.9%	262 (1) 構成比 0.6%
100以上	6 (0) 構成比 0.0%	37 (0) 構成比 0.2%	43 (0) 構成比 0.1%
合 計	20,680 (246) 構成比100.0%	22,392 (241) 構成比100.0%	43,072 (487) 構成比100.0%
総 計	20,926	22,633	43,559

* 構成比は、原則として四捨五入の端数処理をしているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。
(以下、「段階別人口集計」全表について同じ)

②段階別人口集計 高月・高陽・西山 ()内は外国人住民 ③段階別人口集計 山陽 ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	164 (2) 構成比 3.8%	184 (2) 構成比 4.0%	348 (4) 構成比 3.9%
5～9	190 (1) 構成比 4.4%	190 (2) 構成比 4.1%	380 (3) 構成比 4.3%
10～14	152 (2) 構成比 3.6%	167 (2) 構成比 3.6%	319 (4) 構成比 3.6%
15～19	181 (0) 構成比 4.2%	172 (0) 構成比 3.7%	353 (0) 構成比 4.0%
20～24	165 (10) 構成比 3.9%	171 (11) 構成比 3.7%	336 (21) 構成比 3.8%
25～29	177 (12) 構成比 4.1%	165 (4) 構成比 3.5%	342 (16) 構成比 3.8%
30～34	194 (8) 構成比 4.5%	193 (3) 構成比 4.1%	387 (11) 構成比 4.3%
35～39	268 (4) 構成比 6.3%	241 (7) 構成比 5.2%	509 (11) 構成比 5.7%
40～44	282 (2) 構成比 6.6%	239 (4) 構成比 5.1%	521 (6) 構成比 5.8%
45～49	339 (1) 構成比 7.9%	286 (4) 構成比 6.1%	625 (5) 構成比 7.0%
50～54	253 (1) 構成比 5.9%	249 (6) 構成比 5.4%	502 (7) 構成比 5.6%
55～59	184 (1) 構成比 4.3%	220 (1) 構成比 4.7%	404 (2) 構成比 4.5%
60～64	250 (1) 構成比 5.8%	285 (0) 構成比 6.1%	535 (1) 構成比 6.0%
65～69	283 (0) 構成比 6.6%	303 (0) 構成比 6.5%	586 (0) 構成比 6.6%
70～74	434 (0) 構成比 10.1%	476 (1) 構成比 10.2%	910 (1) 構成比 10.2%
75～79	285 (0) 構成比 6.7%	381 (1) 構成比 8.2%	666 (1) 構成比 7.5%
80～84	257 (1) 構成比 6.0%	309 (0) 構成比 6.6%	566 (1) 構成比 6.3%
85～89	157 (0) 構成比 3.7%	219 (0) 構成比 4.7%	376 (0) 構成比 4.2%
90～94	52 (0) 構成比 1.2%	147 (0) 構成比 3.2%	199 (0) 構成比 2.2%
95～99	12 (0) 構成比 0.3%	48 (1) 構成比 1.0%	60 (1) 構成比 0.7%
100以上	1 (0) 構成比 0.0%	6 (0) 構成比 0.1%	7 (0) 構成比 0.1%
合 計	4,280 (46) 構成比100.0%	4,651 (49) 構成比100.0%	8,931 (95) 構成比100.0%
総 計	4,326	4,700	9,026

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	37 (2) 構成比 1.8%	44 (1) 構成比 1.8%	81 (3) 構成比 1.8%
5～9	59 (0) 構成比 2.9%	71 (0) 構成比 2.9%	130 (0) 構成比 2.9%
10～14	61 (0) 構成比 3.0%	69 (0) 構成比 2.9%	130 (0) 構成比 2.9%
15～19	87 (0) 構成比 4.3%	84 (0) 構成比 3.5%	171 (0) 構成比 3.8%
20～24	89 (3) 構成比 4.4%	77 (2) 構成比 3.2%	166 (5) 構成比 3.7%
25～29	62 (5) 構成比 3.0%	56 (3) 構成比 2.3%	118 (8) 構成比 2.7%
30～34	47 (0) 構成比 2.3%	40 (1) 構成比 1.7%	87 (1) 構成比 2.0%
35～39	78 (1) 構成比 3.8%	74 (0) 構成比 3.1%	152 (1) 構成比 3.4%
40～44	105 (2) 構成比 5.1%	115 (2) 構成比 4.8%	220 (4) 構成比 4.9%
45～49	170 (0) 構成比 8.3%	179 (2) 構成比 7.4%	349 (2) 構成比 7.8%
50～54	127 (1) 構成比 6.2%	144 (1) 構成比 6.0%	271 (2) 構成比 6.1%
55～59	96 (0) 構成比 4.7%	94 (2) 構成比 3.9%	190 (2) 構成比 4.3%
60～64	77 (0) 構成比 3.8%	119 (1) 構成比 4.9%	196 (1) 構成比 4.4%
65～69	113 (1) 構成比 5.5%	220 (0) 構成比 9.1%	333 (1) 構成比 7.5%
70～74	308 (0) 構成比 15.1%	433 (0) 構成比 18.0%	741 (0) 構成比 16.7%
75～79	298 (1) 構成比 14.6%	302 (1) 構成比 12.5%	600 (2) 構成比 13.5%
80～84	147 (1) 構成比 7.2%	161 (0) 構成比 6.7%	308 (1) 構成比 6.9%
85～89	65 (0) 構成比 3.2%	84 (0) 構成比 3.5%	149 (0) 構成比 3.3%
90～94	13 (0) 構成比 0.6%	30 (0) 構成比 1.2%	43 (0) 構成比 1.0%
95～99	1 (0) 構成比 0.0%	11 (0) 構成比 0.5%	12 (0) 構成比 0.3%
100以上	0 (0) 構成比 0.0%	1 (0) 構成比 0.0%	1 (0) 構成比 0.0%
合 計	2,040 (17) 構成比100.0%	2,408 (16) 構成比100.0%	4,448 (33) 構成比100.0%
総 計	2,057	2,424	4,481

④段階別人口集計 **桜が丘西** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	263 (3) 構成比 4.9%	223 (1) 構成比 3.9%	486 (4) 構成比 4.4%
5～9	332 (2) 構成比 6.2%	317 (1) 構成比 5.6%	649 (3) 構成比 5.9%
10～14	317 (0) 構成比 5.9%	320 (1) 構成比 5.6%	637 (1) 構成比 5.7%
15～19	327 (2) 構成比 6.1%	310 (3) 構成比 5.4%	637 (5) 構成比 5.7%
20～24	236 (1) 構成比 4.4%	239 (2) 構成比 4.2%	475 (3) 構成比 4.3%
25～29	172 (4) 構成比 3.2%	225 (1) 構成比 3.9%	397 (5) 構成比 3.6%
30～34	267 (7) 構成比 5.0%	274 (13) 構成比 4.8%	541 (20) 構成比 4.9%
35～39	344 (4) 構成比 6.4%	360 (4) 構成比 6.3%	704 (8) 構成比 6.3%
40～44	340 (2) 構成比 6.3%	383 (2) 構成比 6.7%	723 (4) 構成比 6.5%
45～49	454 (3) 構成比 8.4%	423 (2) 構成比 7.4%	877 (5) 構成比 7.9%
50～54	358 (2) 構成比 6.7%	385 (3) 構成比 6.7%	743 (5) 構成比 6.7%
55～59	299 (5) 構成比 5.6%	402 (0) 構成比 7.0%	701 (5) 構成比 6.3%
60～64	395 (1) 構成比 7.3%	396 (3) 構成比 6.9%	791 (4) 構成比 7.1%
65～69	349 (3) 構成比 6.5%	373 (1) 構成比 6.5%	722 (4) 構成比 6.5%
70～74	399 (0) 構成比 7.4%	400 (0) 構成比 7.0%	799 (0) 構成比 7.2%
75～79	241 (1) 構成比 4.5%	265 (1) 構成比 4.6%	506 (2) 構成比 4.6%
80～84	161 (1) 構成比 3.0%	166 (1) 構成比 2.9%	327 (2) 構成比 2.9%
85～89	86 (0) 構成比 1.6%	140 (0) 構成比 2.5%	226 (0) 構成比 2.0%
90～94	29 (0) 構成比 0.5%	79 (0) 構成比 1.4%	108 (0) 構成比 1.0%
95～99	10 (0) 構成比 0.2%	23 (0) 構成比 0.4%	33 (0) 構成比 0.3%
100以上	1 (0) 構成比 0.0%	7 (0) 構成比 0.1%	8 (0) 構成比 0.1%
合 計	5,380 (41) 構成比100.0%	5,710 (39) 構成比100.0%	11,090 (80) 構成比100.0%
総 計	5,421	5,749	11,170

⑤段階別人口集計 **赤坂** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	63 (0) 構成比 3.5%	39 (0) 構成比 2.0%	102 (0) 構成比 2.7%
5～9	58 (0) 構成比 3.2%	49 (0) 構成比 2.5%	107 (0) 構成比 2.8%
10～14	67 (0) 構成比 3.7%	67 (0) 構成比 3.4%	134 (0) 構成比 3.5%
15～19	83 (0) 構成比 4.6%	72 (0) 構成比 3.7%	155 (0) 構成比 4.1%
20～24	69 (9) 構成比 3.8%	58 (30) 構成比 3.0%	127 (39) 構成比 3.4%
25～29	55 (15) 構成比 3.0%	44 (13) 構成比 2.3%	99 (28) 構成比 2.6%
30～34	67 (3) 構成比 3.7%	72 (6) 構成比 3.7%	139 (9) 構成比 3.7%
35～39	79 (5) 構成比 4.3%	62 (6) 構成比 3.2%	141 (11) 構成比 3.7%
40～44	95 (2) 構成比 5.2%	92 (1) 構成比 4.7%	187 (3) 構成比 5.0%
45～49	110 (0) 構成比 6.0%	111 (1) 構成比 5.7%	221 (1) 構成比 5.9%
50～54	118 (0) 構成比 6.5%	110 (1) 構成比 5.6%	228 (1) 構成比 6.0%
55～59	112 (1) 構成比 6.1%	116 (2) 構成比 5.9%	228 (3) 構成比 6.0%
60～64	130 (0) 構成比 7.1%	124 (1) 構成比 6.3%	254 (1) 構成比 6.7%
65～69	135 (0) 構成比 7.4%	157 (0) 構成比 8.0%	292 (0) 構成比 7.7%
70～74	211 (0) 構成比 11.6%	234 (0) 構成比 12.0%	445 (0) 構成比 11.8%
75～79	156 (0) 構成比 8.6%	153 (0) 構成比 7.8%	309 (0) 構成比 8.2%
80～84	109 (0) 構成比 6.0%	126 (1) 構成比 6.5%	235 (1) 構成比 6.2%
85～89	67 (0) 構成比 3.7%	132 (0) 構成比 6.8%	199 (0) 構成比 5.3%
90～94	27 (0) 構成比 1.5%	91 (0) 構成比 4.7%	118 (0) 構成比 3.1%
95～99	9 (0) 構成比 0.5%	40 (0) 構成比 2.0%	49 (0) 構成比 1.3%
100以上	2 (0) 構成比 0.1%	4 (0) 構成比 0.2%	6 (0) 構成比 0.2%
合 計	1,822 (35) 構成比100.0%	1,953 (62) 構成比100.0%	3,775 (97) 構成比100.0%
総 計	1,857	2,015	3,872

⑥段階別人口集計 熊山 ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	44 (0) 構成比 2.3%	49 (2) 構成比 2.4%	93 (2) 構成比 2.4%
5～9	64 (0) 構成比 3.4%	65 (1) 構成比 3.2%	129 (1) 構成比 3.3%
10～14	80 (0) 構成比 4.3%	58 (1) 構成比 2.8%	138 (1) 構成比 3.5%
15～19	78 (0) 構成比 4.1%	71 (0) 構成比 3.5%	149 (0) 構成比 3.8%
20～24	79 (4) 構成比 4.2%	74 (11) 構成比 3.6%	153 (15) 構成比 3.9%
25～29	64 (20) 構成比 3.4%	46 (9) 構成比 2.2%	110 (29) 構成比 2.8%
30～34	84 (7) 構成比 4.5%	73 (6) 構成比 3.6%	157 (13) 構成比 4.0%
35～39	89 (6) 構成比 4.7%	100 (5) 構成比 4.9%	189 (11) 構成比 4.8%
40～44	101 (1) 構成比 5.4%	87 (0) 構成比 4.2%	188 (1) 構成比 4.8%
45～49	135 (1) 構成比 7.2%	141 (2) 構成比 6.9%	276 (3) 構成比 7.0%
50～54	115 (2) 構成比 6.1%	121 (1) 構成比 5.9%	236 (3) 構成比 6.0%
55～59	109 (1) 構成比 5.8%	125 (0) 構成比 6.1%	234 (1) 構成比 6.0%
60～64	142 (1) 構成比 7.6%	138 (1) 構成比 6.7%	280 (2) 構成比 7.1%
65～69	156 (0) 構成比 8.3%	178 (1) 構成比 8.7%	334 (1) 構成比 8.5%
70～74	231 (0) 構成比 12.3%	239 (0) 構成比 11.7%	470 (0) 構成比 12.0%
75～79	129 (0) 構成比 6.9%	125 (0) 構成比 6.1%	254 (0) 構成比 6.5%
80～84	75 (0) 構成比 4.0%	122 (0) 構成比 5.9%	197 (0) 構成比 5.0%
85～89	69 (0) 構成比 3.7%	132 (0) 構成比 6.4%	201 (0) 構成比 5.1%
90～94	29 (0) 構成比 1.5%	62 (0) 構成比 3.0%	91 (0) 構成比 2.3%
95～99	6 (0) 構成比 0.3%	36 (0) 構成比 1.8%	42 (0) 構成比 1.1%
100以上	1 (0) 構成比 0.1%	9 (0) 構成比 0.4%	10 (0) 構成比 0.3%
合 計	1,880 (43) 構成比100.0%	2,051 (40) 構成比100.0%	3,931 (83) 構成比100.0%
総 計	1,923	2,091	4,014

⑦段階別人口集計 桜が丘東 ()内は外国人住民

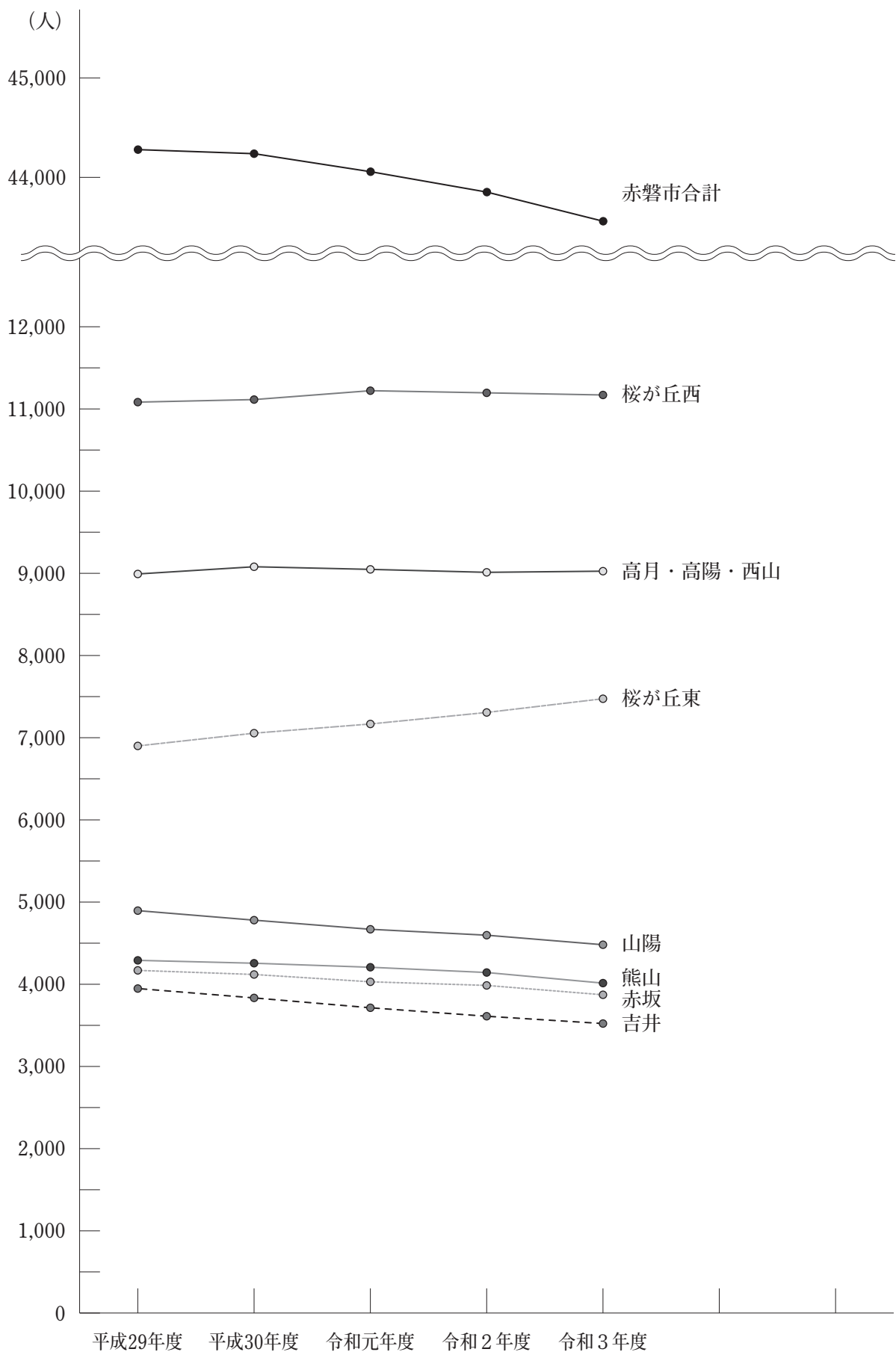
年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	223 (0) 構成比 6.1%	229 (2) 構成比 6.0%	452 (2) 構成比 6.1%
5～9	323 (1) 構成比 8.9%	263 (0) 構成比 6.9%	586 (1) 構成比 7.9%
10～14	292 (1) 構成比 8.0%	270 (1) 構成比 7.1%	562 (2) 構成比 7.6%
15～19	204 (1) 構成比 5.6%	220 (0) 構成比 5.8%	424 (1) 構成比 5.7%
20～24	151 (6) 構成比 4.2%	147 (2) 構成比 3.9%	298 (8) 構成比 4.0%
25～29	143 (3) 構成比 3.9%	176 (3) 構成比 4.6%	319 (6) 構成比 4.3%
30～34	203 (1) 構成比 5.6%	224 (2) 構成比 5.9%	427 (3) 構成比 5.8%
35～39	291 (11) 構成比 8.0%	308 (5) 構成比 8.1%	599 (16) 構成比 8.1%
40～44	303 (2) 構成比 8.3%	284 (4) 構成比 7.5%	587 (6) 構成比 7.9%
45～49	313 (0) 構成比 8.6%	320 (0) 構成比 8.5%	633 (0) 構成比 8.5%
50～54	237 (2) 構成比 6.5%	242 (3) 構成比 6.4%	479 (5) 構成比 6.5%
55～59	177 (3) 構成比 4.9%	188 (0) 構成比 5.0%	365 (3) 構成比 4.9%
60～64	146 (0) 構成比 4.0%	164 (1) 構成比 4.3%	310 (1) 構成比 4.2%
65～69	135 (1) 構成比 3.7%	160 (0) 構成比 4.2%	295 (1) 構成比 4.0%
70～74	172 (0) 構成比 4.7%	183 (0) 構成比 4.8%	355 (0) 構成比 4.8%
75～79	120 (1) 構成比 3.3%	175 (0) 構成比 4.6%	295 (1) 構成比 4.0%
80～84	121 (0) 構成比 3.3%	115 (1) 構成比 3.0%	236 (1) 構成比 3.2%
85～89	50 (0) 構成比 1.4%	78 (0) 構成比 2.1%	128 (0) 構成比 1.7%
90～94	23 (0) 構成比 0.6%	33 (0) 構成比 0.9%	56 (0) 構成比 0.8%
95～99	3 (0) 構成比 0.1%	4 (0) 構成比 0.1%	7 (0) 構成比 0.1%
100以上	1 (0) 構成比 0.0%	3 (0) 構成比 0.1%	4 (0) 構成比 0.1%
合 計	3,631 (33) 構成比100.0%	3,786 (24) 構成比100.0%	7,417 (57) 構成比100.0%
総 計	3,664	3,810	7,474

⑧段階別人口集計 吉井 ()内は外国人住民

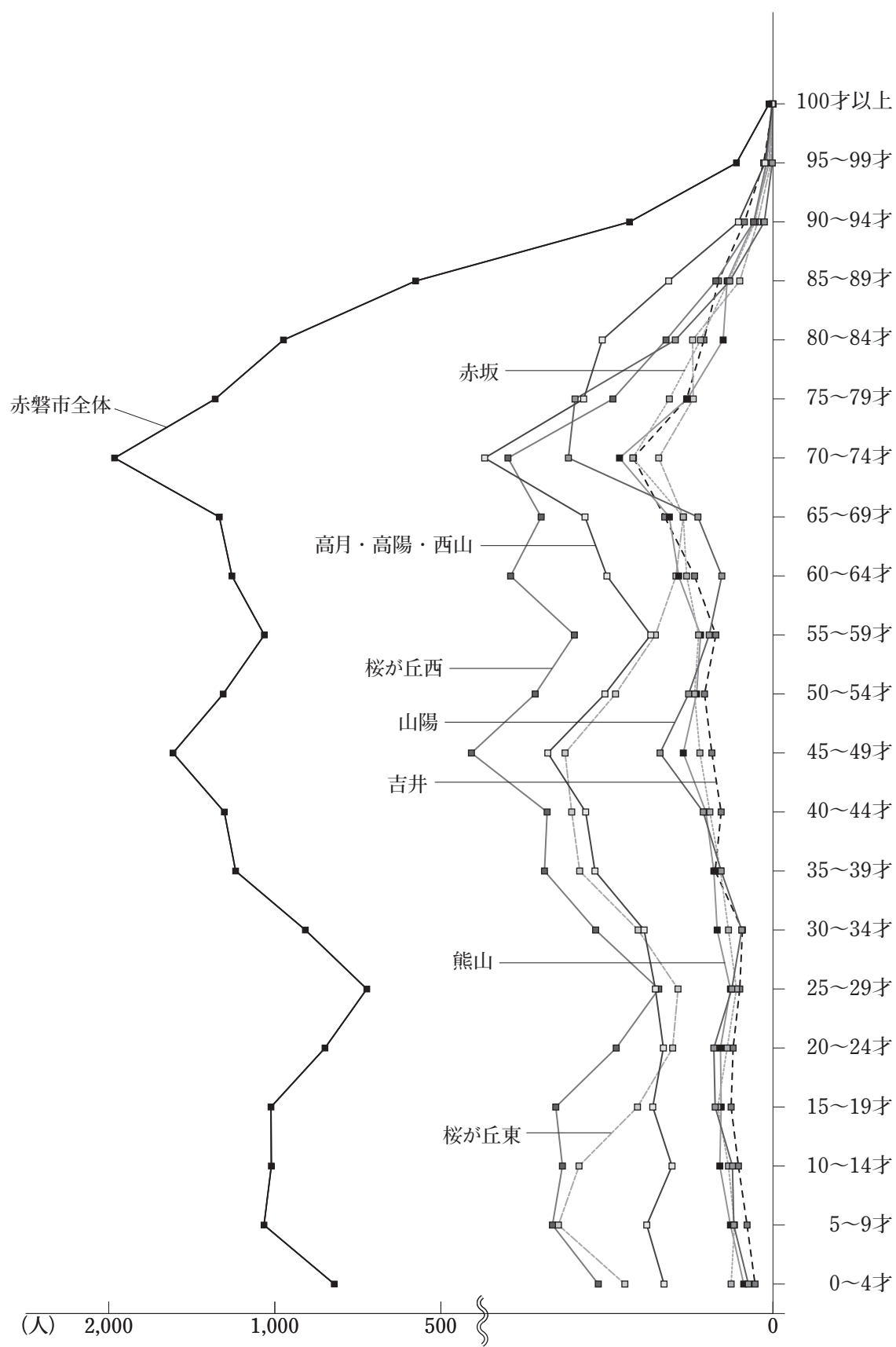
年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	27 (0) 構成比 1.6%	27 (0) 構成比 1.5%	54 (0) 構成比 1.6%
5～9	39 (1) 構成比 2.4%	46 (0) 構成比 2.5%	85 (1) 構成比 2.4%
10～14	52 (0) 構成比 3.2%	44 (0) 構成比 2.4%	96 (0) 構成比 2.8%
15～19	63 (0) 構成比 3.8%	55 (1) 構成比 3.0%	118 (1) 構成比 3.4%
20～24	60 (10) 構成比 3.6%	40 (0) 構成比 2.2%	100 (10) 構成比 2.9%
25～29	50 (7) 構成比 3.0%	55 (0) 構成比 3.0%	105 (7) 構成比 3.0%
30～34	46 (3) 構成比 2.8%	48 (0) 構成比 2.6%	94 (3) 構成比 2.7%
35～39	87 (4) 構成比 5.3%	73 (2) 構成比 4.0%	160 (6) 構成比 4.6%
40～44	78 (0) 構成比 4.7%	74 (3) 構成比 4.0%	152 (3) 構成比 4.4%
45～49	92 (3) 構成比 5.6%	91 (2) 構成比 5.0%	183 (5) 構成比 5.3%
50～54	103 (1) 構成比 6.3%	87 (1) 構成比 4.7%	190 (2) 構成比 5.5%
55～59	86 (1) 構成比 5.2%	87 (1) 構成比 4.7%	173 (2) 構成比 5.0%
60～64	118 (0) 構成比 7.2%	130 (1) 構成比 7.1%	248 (1) 構成比 7.1%
65～69	163 (0) 構成比 9.9%	173 (0) 構成比 9.4%	336 (0) 構成比 9.7%
70～74	210 (0) 構成比 12.8%	219 (0) 構成比 11.9%	429 (0) 構成比 12.3%
75～79	130 (0) 構成比 7.9%	140 (0) 構成比 7.6%	270 (0) 構成比 7.8%
80～84	104 (1) 構成比 6.3%	141 (0) 構成比 7.7%	245 (1) 構成比 7.0%
85～89	82 (0) 構成比 5.0%	128 (0) 構成比 7.0%	210 (0) 構成比 6.0%
90～94	43 (0) 構成比 2.6%	123 (0) 構成比 6.7%	166 (0) 構成比 4.8%
95～99	14 (0) 構成比 0.9%	45 (0) 構成比 2.5%	59 (0) 構成比 1.7%
100以上	0 (0) 構成比 0.0%	7 (0) 構成比 0.4%	7 (0) 構成比 0.2%
合 計	1,647 (31) 構成比100.0%	1,833 (11) 構成比100.0%	3,480 (42) 構成比100.0%
総 計	1,678	1,844	3,522

3 地域別総人口

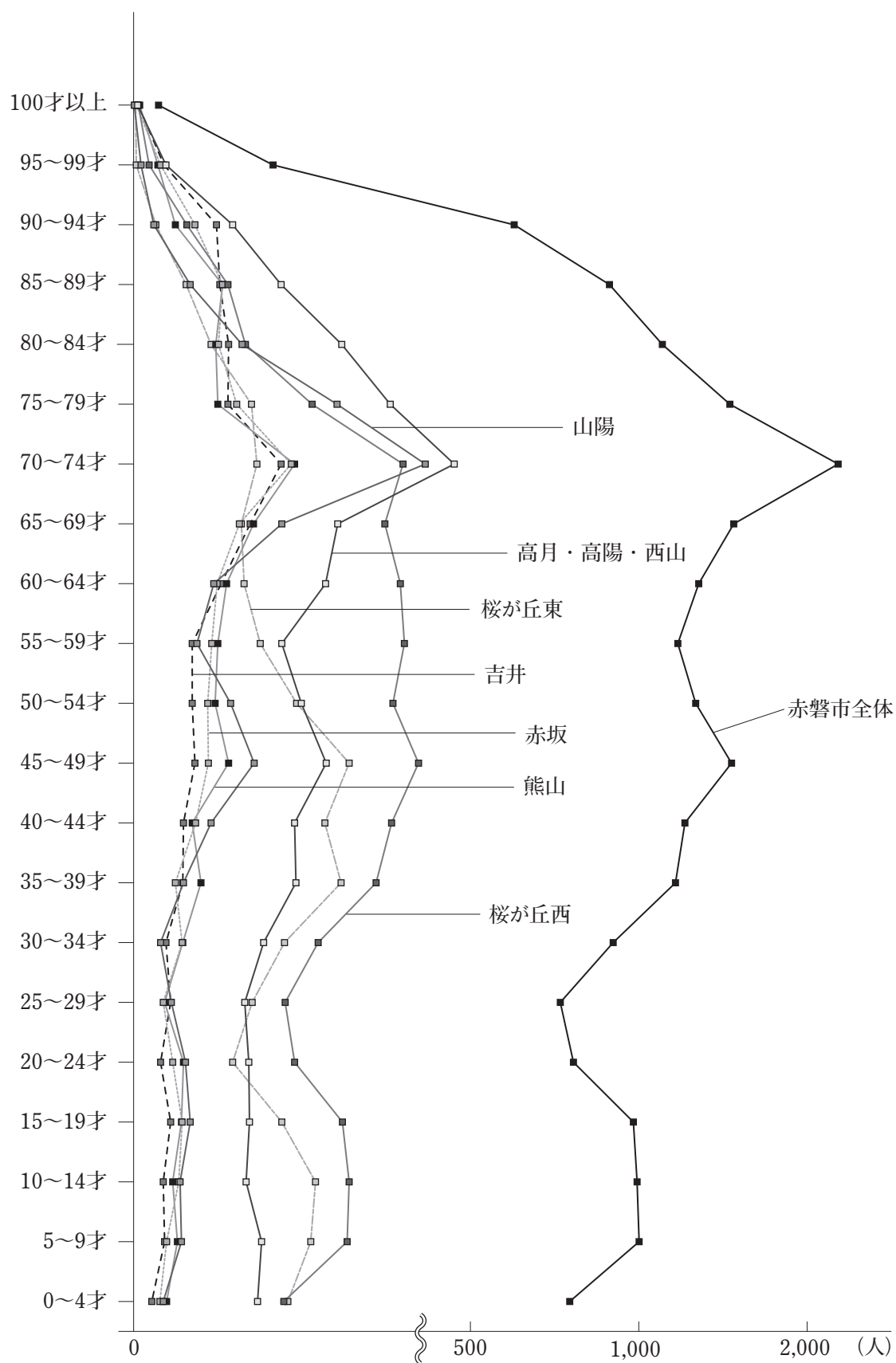
地 域	項 目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高月・高陽・西山	総 人 口	8,992	9,080	9,048	9,012	9,026
	総 世 帯 数	3,842	3,892	3,894	3,918	3,966
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.34	2.33	2.32	2.30	2.28
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	3,367 (37.4)	3,358 (37.0)	3,417 (37.8)	3,379 (37.5)	3,370 (37.3)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	3,964 (44.1)	3,947 (43.5)	3,986 (44.1)	3,932 (43.6)	3,905 (43.3)
山陽	総 人 口	4,896	4,780	4,669	4,597	4,481
	総 世 帯 数	2,279	2,258	2,243	2,238	2,211
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.15	2.12	2.08	2.05	2.03
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	2,204 (45.0)	2,209 (46.2)	2,195 (47.0)	2,213 (48.1)	2,187 (48.8)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	2,500 (51.1)	2,467 (51.6)	2,428 (52.0)	2,418 (52.6)	2,383 (53.2)
桜が丘西	総 人 口	11,083	11,114	11,222	11,196	11,170
	総 世 帯 数	4,160	4,214	4,318	4,362	4,388
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.66	2.64	2.60	2.57	2.55
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	2,415 (21.8)	2,478 (22.3)	2,576 (23.0)	2,653 (23.7)	2,729 (24.4)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	3,138 (28.3)	3,226 (29.0)	3,341 (29.8)	3,439 (30.7)	3,520 (31.5)
赤坂	総 人 口	4,169	4,119	4,030	3,986	3,872
	総 世 帯 数	1,792	1,800	1,803	1,807	1,768
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.33	2.29	2.24	2.21	2.19
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,683 (40.4)	1,662 (40.3)	1,656 (41.1)	1,666 (41.8)	1,653 (42.7)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,974 (47.3)	1,948 (47.3)	1,929 (47.9)	1,926 (48.3)	1,907 (49.3)
熊山	総 人 口	4,291	4,256	4,207	4,143	4,014
	総 世 帯 数	1,774	1,803	1,807	1,800	1,772
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.42	2.36	2.33	2.30	2.27
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,588 (37.0)	1,594 (37.5)	1,612 (38.3)	1,627 (39.3)	1,599 (39.8)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,921 (44.8)	1,904 (44.7)	1,917 (45.6)	1,914 (46.2)	1,879 (46.8)
桜が丘東	総 人 口	6,900	7,055	7,167	7,307	7,474
	総 世 帯 数	2,554	2,637	2,704	2,775	2,845
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.70	2.68	2.65	2.63	2.63
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,246 (18.1)	1,293 (18.3)	1,322 (18.4)	1,363 (18.7)	1,376 (18.4)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,539 (22.3)	1,609 (22.8)	1,624 (22.7)	1,650 (22.6)	1,686 (22.6)
吉井	総 人 口	3,948	3,834	3,714	3,611	3,522
	総 世 帯 数	1,810	1,780	1,774	1,758	1,736
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.18	2.15	2.09	2.05	2.03
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,806 (45.7)	1,785 (46.6)	1,764 (47.5)	1,740 (48.2)	1,722 (48.9)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	2,135 (54.1)	2,100 (54.8)	2,065 (55.6)	2,016 (55.8)	1,970 (55.9)
赤磐市合計	総 人 口	44,279	44,238	44,057	43,852	43,559
	総 世 帯 数	18,211	18,384	18,543	18,658	18,686
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.43	2.41	2.38	2.35	2.33
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	14,309 (32.3)	14,379 (32.5)	14,542 (33.0)	14,641 (33.4)	14,636 (33.6)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	17,171 (38.8)	17,201 (38.9)	17,290 (39.2)	17,295 (39.4)	17,250 (39.6)



4 段階別人口グラフ (男性) (令和4年3月31日現在)



段階別人口グラフ（女性）（令和4年3月31日現在）



令和 3 年 度

第 4 統 計 資 料

I 国勢調査

1 5歳階級人口の推移(国勢調査)赤磐市(平成12年以前は4町の合計)

(単位:人、世帯、人/世帯)

項 目		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人口総数		43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
年 齢 5 歳 階 級 別 人 口	0～4歳	1,948	963	985	1,812	937	875	1,710	874	836	1,759	921	838	1,683	860	823
	5～9歳	2,287	1,127	1,160	2,216	1,112	1,104	2,125	1,105	1,020	1,983	1,023	960	2,037	1,072	965
	10～14歳	2,657	1,345	1,312	2,355	1,154	1,201	2,256	1,145	1,111	2,170	1,135	1,035	2,025	1,053	972
	15～19歳	2,927	1,533	1,394	2,480	1,238	1,242	2,138	1,066	1,072	2,126	1,090	1,036	1,964	1,005	959
	20～24歳	2,370	1,155	1,215	1,991	957	1,034	1,686	771	915	1,530	732	798	1,482	733	749
	25～29歳	2,603	1,241	1,362	2,272	1,150	1,122	2,021	985	1,036	1,719	828	891	1,508	735	773
	30～34歳	2,133	943	1,190	2,741	1,339	1,402	2,480	1,230	1,250	2,173	1,087	1,086	1,903	957	946
	35～39歳	2,329	1,088	1,241	2,291	1,027	1,264	2,974	1,491	1,483	2,585	1,302	1,283	2,395	1,179	1,216
	40～44歳	2,648	1,276	1,372	2,372	1,125	1,247	2,296	1,067	1,229	3,021	1,521	1,500	2,664	1,332	1,332
	45～49歳	3,204	1,520	1,684	2,623	1,232	1,391	2,310	1,082	1,228	2,332	1,081	1,251	3,015	1,526	1,489
	50～54歳	3,941	1,949	1,992	3,201	1,494	1,707	2,590	1,214	1,376	2,349	1,118	1,231	2,313	1,070	1,243
	55～59歳	3,078	1,549	1,529	4,035	1,970	2,065	3,206	1,507	1,699	2,609	1,216	1,393	2,371	1,116	1,255
	60～64歳	2,664	1,291	1,373	3,284	1,648	1,636	4,141	2,027	2,114	3,313	1,557	1,756	2,652	1,245	1,407
	65～69歳	2,654	1,279	1,375	2,700	1,311	1,389	3,262	1,626	1,636	4,131	2,004	2,127	3,259	1,512	1,747
	70～74歳	2,513	1,141	1,372	2,527	1,193	1,334	2,559	1,222	1,337	3,123	1,538	1,585	3,910	1,869	2,041
	75～79歳	1,680	687	993	2,265	972	1,293	2,264	1,024	1,240	2,316	1,064	1,252	2,863	1,377	1,486
	80～84歳	1,139	384	755	1,402	530	872	1,801	688	1,113	1,914	823	1,091	1,939	860	1,079
	85歳以上	1,037	343	694	1,330	392	938	1,603	452	1,151	2,037	609	1,428	2,406	784	1,622
	年齢不詳	1	1	0	16	6	10	36	30	6	24	22	2	272	169	103
世帯数		13,871			14,749			15,274			15,730			16,439		
一世帯当人数		3.16			2.98			2.85			2.75			2.60		

2 就業人口の推移(国勢調査)赤磐市(平成12年以前は4町の合計)

(単位:人、%)

項 目			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人 口 総 数			43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
就 業 者 人 数			21,881	12,429	9,452	21,860	12,206	9,654	20,520	11,388	9,132	20,826	11,420	9,406	20,552	11,043	9,509
就 業 率			50%	60%	41%	50%	59%	42%	47%	55%	40%	48%	55%	42%	48%	54%	43%
産業分類別就業人口	第1次業	農 業	2,765	1,449	1,316	2,606	1,451	1,155	1,891	1,137	754	1,952	1,154	798	1,602	953	649
		林 業	20	14	6	14	11	3	21	17	4	24	21	3	19	17	2
		水産業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1
		第1次業	2,786	1,463	1,323	2,620	1,462	1,158	1,912	1,154	758	1,978	1,176	802	1,623	971	652
	第2次業	鉱 業	16	11	5	5	3	2	17	12	5	10	8	2	9	7	2
		建設業	2,014	1,719	295	1,820	1,544	276	1,522	1,264	258	1,504	1,264	240	1,485	1,229	256
		製造業	4,835	2,853	1,982	4,843	2,907	1,936	4,289	2,767	1,522	4,440	2,871	1,569	4,401	2,898	1,503
		第2次業	6,865	4,583	2,282	6,668	4,454	2,214	5,828	4,043	1,785	5,954	4,143	1,811	5,895	4,134	1,761
	第3次業	小 卸 売 業	3,973	1,910	2,063	3,752	1,709	2,043	3,828	1,712	2,116	2,836	1,308	1,528	2,721	1,201	1,520
		金 融 業	570	264	306	518	252	266	534	254	280	568	272	296	539	254	285
		情報 通 信 業	1,348	1,144	204	1,500	1,235	265	1,456	1,207	249	1,378	1,153	225	1,418	1,141	277
		道 路 運 送 業	100	85	15	100	86	14	76	63	13	63	51	12	60	50	10
		業 務 等	5,301	2,286	3,015	5,836	2,371	3,465	5,752	2,182	3,570	7,042	2,643	4,399	7,117	2,590	4,527
		公 務	847	638	209	768	578	190	710	537	173	625	460	165	648	438	210
		第3次業	12,139	6,327	5,812	12,474	6,231	6,243	12,356	5,955	6,401	12,512	5,887	6,625	12,503	5,674	6,829
	分 類 不 能		91	56	35	98	59	39	424	236	188	382	214	168	531	264	267

Ⅱ 農林業センサス

1 農家数の推移

(単位:人、戸)

	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 令和元年
旧山陽町	976	929	912	810	732	630
旧赤坂町	700	659	608	541	458	381
旧熊山町	732	660	628	568	502	440
旧吉井町	914	815	718	644	533	425
合 計	3322	3063	2866	2563	2225	1876

2 農家人口・農家数(分類別)

(単位:人、戸)

		総農家数	自給的農家	販売農家
2005年	旧山陽町	912	232	680
	旧赤坂町	608	164	444
	旧熊山町	628	181	447
	旧吉井町	718	231	487
	赤磐市 計	2866	808	2058
2010年	旧山陽町	810	227	583
	旧赤坂町	541	152	389
	旧熊山町	568	190	378
	旧吉井町	644	224	420
	赤磐市 計	2563	793	1770
2015年	旧山陽町	732	210	522
	旧赤坂町	458	169	289
	旧熊山町	502	170	332
	旧吉井町	533	200	333
	赤磐市 計	2225	749	1476
2020年	旧山陽町	630	187	443
	旧赤坂町	381	156	225
	旧熊山町	440	166	274
	旧吉井町	425	152	273
	赤磐市 計	1876	661	1215

3 経営耕地面積

(単位:ha)

	総面積				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
旧山陽町	731	665	595	574	521
旧赤坂町	536	508	515	378	333
旧熊山町	463	419	357	364	328
旧吉井町	558	479	426	413	364
赤磐市 計	2288	2071	1893	1729	1546

Ⅲ その他

1 幼稚園児数

(各年5月1日現在)

	園 数	学級数	在 園 者 数						許可定数
			總 数			3歳	4歳	5歳	
			計	男	女				
平成27年	6	22	344	174	170	102	121	121	720
平成28年	6	22	331	167	164	96	111	124	720
平成29年	6	21	320	174	146	96	112	112	720
平成30年	6	19	301	159	142	85	104	112	720
令和元年	6	19	307	152	155	98	98	111	720
令和2年	6	20	305	143	162	90	113	102	720
令和3年	6	18	286	135	151	81	94	111	720

※学校基本調査による(赤磐市立分)

2 小学校児童数

(各年5月1日現在)

	学校数	学 級 数				児 童 数								
		計	単式	複式	81条	総 数			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
						計	男	女						
平成27年	12	129	101	4	24	2,421	1,258	1,163	407	393	385	413	395	428
平成28年	12	126	99	5	22	2,368	1,242	1,126	370	401	395	393	418	391
平成29年	12	131	100	4	27	2,410	1,223	1,187	419	373	404	405	393	416
平成30年	12	132	99	4	29	2,394	1,211	1,183	402	421	371	404	403	393
令和元年	12	134	97	5	32	2,413	1,226	1,187	415	398	420	375	404	401
令和2年	12	141	100	4	37	2,419	1,249	1,170	405	419	400	421	372	402
令和3年	12	144	99	4	41	2,450	1,268	1,182	400	405	404	421	395	425

※学校基本調査による(赤磐市立分)

3 中学校生徒数

(各年5月1日現在)

	学校数	学 級 数				生 徒 数					
		計	単式	複式	81条	総 数			1学年	2学年	3学年
						計	男	女			
平成27年	5	51	37	0	14	1,248	657	591	447	385	416
平成28年	5	49	38	0	11	1,245	620	625	417	446	382
平成29年	5	51	38	0	13	1,237	633	604	377	414	446
平成30年	5	50	37	0	13	1,177	623	554	387	377	413
令和元年	5	50	37	0	13	1,155	625	530	384	388	383
令和2年	5	49	37	0	12	1,147	592	555	385	380	382
令和3年	5	48	34	0	14	1,119	561	558	346	389	384

※学校基本調査による(赤磐市立分)

4 保育所の状況

(各年4月1日現在)

	保 育 所 数			定 員	年 齢 別			総 数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
平成27年	17	7	10	1,390	571	270	512	1,353
平成28年	17	7	10	1,390	479	289	552	1,320
平成29年	17	7	10	1,390	463	251	552	1,270
平成30年	14	4	10	1,240	432	237	507	1,176
令和元年	14	4	10	1,240	467	222	481	1,170
令和2年	14	4	10	1,250	421	257	477	1,155
令和3年	14	4	10	1,250	410	223	486	1,119

※子育て支援課調べ

5 認定こども園の状況

(各年4月1日現在)

	園 数			定 員	年 齢 別			総 数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
平成29年	1	0	1	90	38	17	16	71
平成30年	2	1	1	190	78	38	79	195
令和元年	2	1	1	195	75	41	88	204
令和2年	2	1	1	195	69	49	85	203
令和3年	2	1	1	195	66	43	85	194

※子育て支援課調べ

